

調 査

第47号
(2002年11月)

内 容

中国の経済発展と外資系企業の役割

中国の経済発展と外資系企業の役割

【要 旨】

1. 中国経済の急速な拡大に伴い、日本では近年、中国脅威論が取り沙汰されているが、同時に、中国経済の成長はいずれ失速するといった成長の限界を指摘する見方も少なくない。本稿はこうした2つの対極の見方が交錯する中国経済を、マクロ統計等に基づいて総合的に捉えることを主たる目的としている。
2. 中国は78年に改革・開放政策に転換して以来、安定的な高成長を続け、現在ではドル換算で世界第7位、購買力平価換算では世界第2位の経済大国となった。1人あたり所得では未だ日本の約40分の1、購買力平価換算では約7分の1の水準であるが、中国は地域の経済格差が大きく、東部沿岸地域ではアジアNIESに匹敵する所得水準の地域もあり、この地域は日本にとって強力な競争相手であるといえる。
3. 対外経済関係では、中国では工業製品の輸出入が拡大している。電気機器、機械は輸出入ともに大きく、収支は入超である。それらに続く輸出品目である繊維、衣服など軽工業品の収支は出超、プラスチックや鉄鋼などの素材は入超であり、全体としての貿易収支は、中国の統計で見るとほぼ均衡している。

また直接投資は、92年に改革・開放政策が加速されて以降、対中投資がブームとなっている。直接投資は製造業で最も多く、この結果、中国の製造業における外資系企業の存在感が急速に増してきている。
4. 経済発展はGDPの単なる増加だけではなく、産業構造の変化を伴う。92年以降中国では、第2次、第3次産業を中心に経済が拡大したが、第2次産業の成長では生産性の伸びが主な要因であった。これは、外資系企業による近代的生産技術の導入が大きな要因とみられる。産業別で見ると、軽工業では裁縫・皮革や木材加工・家具が、加工組立では輸送用機械、電機、電子で生産が拡大した。その結果、一国の産業ごとの自給率を表すスカイライン・グラフをみると、紡織、裁縫・皮革と電機、電子の2つが突き出た形となっており、前者は自給率が100%を大きく上回っている。
5. 中国の経済発展の大きな特徴は外資導入に依存している点である。鉱工業生産における外資系企業の生産シェアは拡大し99年には15.9%に達している。一方、国有企業は28.2%にシェアを下げている。特に大企業では、2000年に外資系企業と国有企業の生産シェアはそれぞれ27.4%、23.5%となっており、シェアが逆転している。産業別で外資系企業の生産の割合が高いのは電子、裁縫・皮革である。また、生産の効率性を労働生産性でみる

と、外資系企業と国有企業の間には大きな差があり、中国の第2次産業では二重構造が見てとれる。

6．外資系企業による輸出入は中国の全輸出入の約半分を占めている。その貿易形態は加工貿易が中心で、貿易収支は90年代半ばまでは資本財の輸入などで赤字であったが、最近では加工貿易が軌道にのり黒字化してきている。主要貿易品目の内訳をみると、電子部品、プラスチック、化学繊維などの輸入が多く、一方輸出では家電、パソコン、繊維製品、衣服が多く、加工貿易の特徴が現れている。いずれも外資系企業のウェイトが高い産業の品目であることから、これらの産業における外資系企業の加工貿易が中国の貿易をリードしていると推測される。

7．R&D投資は自律的で長期的な経済成長に不可欠であるが、中国ではR&Dが非常に少なく、これが中国经济にとっての大きな課題となっている。R&Dの売上高比をみると、ほとんどの産業で外資系企業の方が国有企業に比べてむしろ小さく、生産・貿易面では中国经济に大きな貢献をみせた外資系企業も、R&Dにおける貢献は、現在までのところ限定的といえるであろう。

8．国有企業では98年から本格化した国有企業改革により、就業者数が急速に減少している。外資系企業は就業者を増加させているが、国有企業での減少を吸収するほどには増加しておらず、この点でも外資系企業の貢献は限定的である。国有企業をレイオフされた人数を含めた実質的な失業率は増加傾向にあり、2001年には8.7%に達している。

9．外資系企業と国有企業の二重構造が存在する中国经济を全体として捉えるためには、外資系企業と国有企業、さらに今後成長が期待される中国の民間企業がどのように相互に影響し変化していくか、特に国有企業改革で増加が懸念される失業者が、外資系企業を中心とする部門の競争力にどのような影響を与えるのかがポイントとなるだろう。この点を明らかにするには、経済のみならず政治、社会を含めた幅広い分野での詳細で慎重な分析が必要であり、これらは今後の課題として残されている。

はやし ただてる
[担当：林 忠輝 (e-mail : tahayas@dbj.go.jp)]

[目次]

【要旨】

	頁
はじめに	6
第1章 中国の経済成長と構造変化	7
1. 経済成長と地域格差	7
(1) 経済成長の推移	7
(2) 経済規模の国際比較	9
(3) 地域格差の存在	11
2. 90年代の経済動向と金融・財政政策	14
(1) GDP需要項目の動向	14
(2) 金融政策とデフレ	16
(3) 財政政策と財政赤字・政府債務	19
3. 貿易と直接投資	22
(1) 貿易の動向と構造変化	22
(2) 対内直接投資	29
(3) 国際収支と為替政策	33
4. 産業構造の変化	36
(1) 産業別GDPの推移	36
(2) 産業別生産額	39
(3) 生産誘発要因分析（シルキン分析）	41
(4) 自給率分析（スカイライン分析）	42

第2章 外資系企業の果たした役割と国有企業の諸問題	48
1. 外資系企業と国有企業の二重構造	48
2. 外資系企業の役割	49
(1) 鉱工業生産と外資系企業	49
(2) 設備投資と外資系企業	51
(3) 貿易と外資系企業	54
(4) 貿易構造と外資系企業	56
3. 中国の技術開発投資	58
(1) 技術開発と外資系企業	58
(2) R&Dを担う人材	60
4. 国有企業に関連する諸問題	63
(1) 国有企業改革と不良債権問題	63
(2) 労働市場と失業問題	65
(3) 潜在的政府債務	68
おわりに	70

はじめに

近年、中国経済の躍進ぶりが世界的に注目されている。そうした中、特にわが国では工場の中国への移転による産業空洞化の懸念が高まっており、中国脅威論が盛んに取り沙汰されている。しかしその一方で、中国は国有企業改革による失業の増加や不良債権の拡大により、成長がいずれ失速するのではないかといった中国経済の限界を指摘する見方も少なくない。

このように中国経済に対する評価は2つの見方の間を揺れ動いているが、我々は全体として中国経済の力をどのように理解すればよいのであろうか。本稿は、こうした対極の見方が交錯する中国経済を、中国政府の公式マクロ統計等に基づいて総合的に捉えることを主たる目的としている。

なお、中国のマクロ統計については日本や欧米と定義が異なっている場合があり、また信頼性や精度の点でも留意を要する。しかし中国経済の大局をつかむ上で、こうしたマクロ統計をベースとした分析アプローチは必要にして不可欠なものであり、さまざまなマクロ統計を用いて多面的に検証していくことにより、そこに真の姿に近いものを浮かび上がらせることができるのではないかと考えている。

本稿の構成は以下のようになっている。

第1章では、基本的なマクロ統計を用いて、中国の経済成長と産業構造の変化について概観する。

第2章では、中国の第2次産業で外資系企業と国有企業による二重構造が存在していることを指摘し、さまざまな経済統計によって中国の経済発展の中で外資系企業が果たした役割に注目していく。さらに、こうした外資系企業の躍進とは対照的に、余剰人員による非効率な生産という問題を抱え依然として改革途上にある国有企業についても触れ、そこから派生する不良債権問題や失業問題、さらにこれらが政府の財政に与える影響などを探っていくこととする。

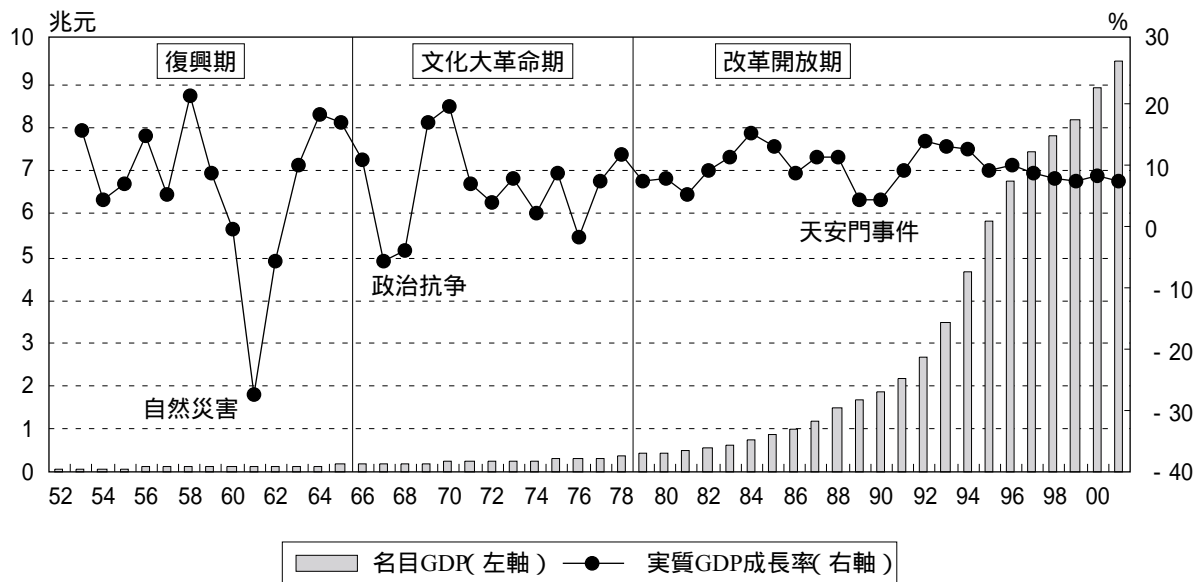
第1章 中国の経済成長と構造変化

1. 経済成長と地域格差

(1) 経済成長の推移

中華人民共和国が1949年に建国されてから今日まで50余年の成長の軌跡を振り返ると、大きく復興期（1949 - 1965年）、文化大革命期（1966 - 1978年）、改革開放期（1979年 - ）の3つの時代に分けて見る事ができる（図表1 - 1、1 - 2）。

図表1 - 1 名目GDPと実質GDP成長率の動き



(備考) 中国統計年鑑より作成。

図表1 - 2 中国経済の長期成長トレンド

時代区分	時期	実質成長率	人口増加率	備考
復興期	1949 - 65年	6.0%	1.8%	59 - 61年 自然災害
文化大革命期	1966 - 78年	6.3%	2.2%	67 - 68年 政治抗争
改革開放期	1979 - 92年	9.4%	1.4%	農村改革、郷鎮企業の発展、89年天安門事件、
	1993 - 01年	9.3%	1.0%	92年 南巡講話、直投急増、01年WTO加盟。

(備考) 成長率、人口増加率は幾何平均。復興期の成長率は、53年以降の平均値。

復興期とは、毛沢東が共産党政権を樹立し中華人民共和国が誕生した1949年から、文化大革命が起こった1965年までの社会主義国家建設の時代である。1958年に始まる毛沢東の大躍進政策¹によって農業が集団化され、また工業・商業は次々に国営企業にとって代われ独占されていった。しかし、厳しい目標があるだけで労働のインセンティブが伴わない大躍進政策の下では生産力はむしろ低下し、また59年から3年連続で自然災害に見舞われたことによる深刻な食糧不足が重なり、経済は停滞した。この復興期における平均実質成長率は、公式統計から計算すると6.0%という高い水準になる。しかし、大躍進政策の時期においては、地方政府は目標の達成を見せかけるため経済成長率を水増しして中央へ報告したともいわれており、特にこの時期の統計については割り引いて考える必要があるだろう。

復興期に続く1966年から1978年までの13年間は文化大革命期である。この時期、中国は文化大革命に伴う政治的混乱に加え、資本主義的な企業経営の徹底的破壊、さらに都市住民の農村への下放運動²など急進的な政策が全国的規模で実施され、中国経済は公式統計上は復興期を上回る年平均6.3%もの高成長を記録したが、現実には厳しい停滞の時代であり、この時期のGDP統計の精度・真偽についても疑問は大きい。

1976年に毛沢東が死去し江青女史以下4人組が逮捕された後、1978年12月に鄧小平が中央政治の舞台に復権を果たし、それまでの経済政策を改革・開放に向けて大きく転換させた。人民公社の解体など農業改革をはじめとする改革を行うとともに、南部沿海部に経済特区を設置するなど対外開放を積極的に進めていった。これが79年から今日に至るまでの改革開放期である。この時期は、それまでの成長率をさらに上回る高成長を安定的に達成し、平均実質成長率は9%以上を記録した。

改革開放期のGDP統計は、信頼度や精度が相当高まってきたといわれており、この9%を超える成長率についても、一応信頼をもって見ることができるであろう³。

-
1. 大躍進政策とは、労働の大量投入による人海戦術的な社会主義建設方式をとれば、生産力は飛躍的に発展する、という毛沢東発想に立つものであり、15年でイギリスに追いつき追い越せというスローガンが打ち出された。
 2. 下放運動とは、都市の青年を中心とした労働者を、「思想改造」のため農村に強制的に移住させた政策をさす。
 3. ただし、最近ではエネルギー消費統計との整合性の観点から、再びGDP統計の精度が議論されている。Economist2002年3月16日号他。

この改革開放期をさらに2つの時期に分け、93年以降を今に続く一つの時代として認識するのが一般的である。92年の春節に鄧小平が上海など中国東南部の沿岸諸都市を視察し、そこで従来の改革開放路線に変更がないこと、そして引き続きこれを推し進めていくことを宣言した。いわゆる南巡講話である。これを契機に、「社会主義市場経済⁴」の概念が打ち出され、この経済思想のもとで国有企業の民営化や金融制度改革が行われ、また後に述べるように金融・財政政策において直接的統制手段に代わる間接的な統制手法が導入された。さらに対外開放政策では、それまで沿岸部の一部都市に限られていた経済開放地域⁵が内陸部にまで広げられたほか、外国企業による小売、物流、不動産など第3次産業への投資も段階的に認可されるようになり、対外開放が一気に加速されていくこととなった。

このような改革開放の加速は、天安門事件以後、対中投資に慎重な姿勢を見せていた日本や欧米、アジアNIES諸国から従来にない規模の対中直接投資ブームを巻き起こした。こうして中国は、対外開放をきっかけとして世界経済に登場したのである。

(2) 経済規模の国際比較

こうした改革開放による急速な経済成長の結果、中国の世界経済に占める存在感が一躍増してきた。図表1-3、1-4はGNI⁶および1人あたりGNIの世界の順位表である。2000年における中国のGNIは1兆630億米ドルで、世界207カ国中第7位となっている。日本のGNIは4兆5190億米ドルであったから、中国は日本の約4分の1の経済規模ということになる。しかし、中国は世界最大の12.7億人の人口を抱えているため、1人あたりGNIでは僅か840米ドル/人(世界第141位)と低位中所得国⁷の水準にとどまっている。これは日本の35,620米ドル/人に比べると約40分の1である。

4. 「社会主義市場経済」という概念は、1992年10月の党大会において江沢民報告によって取り入れられた概念で、社会主義 = 計画経済、資本主義 = 市場経済と二分して考えるべきではなく、社会主義にも市場経済が存在することを主張した。

5. 経済特区は79年に当初、深セン、珠海、スワトウの3つが指定され、外資導入に対して優遇策がとられた。84年には14沿海都市に拡大され、86年に始まる第7次五ヵ年計画では東部での外資導入を規定した。92年からは内陸部も開放された。

6. GNI (Gross National Income) とは、GDPに非居住者からの受け取りを加えたもので、金額的にはほぼGDPに等しい。

7. 世界銀行の区分では、1人あたりGNIが755米ドル以下が低所得国、756米ドルから2,995米ドルが低位中所得国、2,996米ドルから9,265米ドルが上位中所得国、9,266米ドル以上を高所得国と分類している。

図表 1 - 3 世界主要国のGNI規模 (2000年)

10億ドル

ドル換算			購買力平価換算		
1位	アメリカ	9,602	1位	アメリカ	9,601
2位	日本	4,519	2位	中国	4,951
3位	ドイツ	2,064	3位	日本	3,436
4位	イギリス	1,460	4位	インド	2,375
5位	フランス	1,438	5位	ドイツ	2,047
6位	イタリア	1,163	6位	フランス	1,438
7位	中国	1,063	7位	イギリス	1,407
8位	カナダ	650	8位	イタリア	1,354

(備考) The World Bank, World Development Indicators 2002より作成。

図表 1 - 4 1人当たりGNI (2000年)

ドル/人

ドル換算			購買力平価換算		
5位	日本	35,620	3位	米国	34,100
7位	米国	34,100	12位	日本	27,080
	:			:	
54位	韓国	8,910		(上海)	19,442
	:		49位	韓国	17,300
	(上海)	4,174		:	
84位	マレーシア	3,380	77位	マレーシア	8,330
	:			:	
103位	タイ	2,000		(東部)	6,393
	:		92位	タイ	6,320
	(東部)	1,370		:	
	:		124位	中国	3,920
141位	中国	840		:	

(備考) World Development Indicators 2002, World Bankより作成

このように中国の経済規模は全体としては非常に大きく、しかもそれだけの経済が毎年7%~9%の高成長を続けているとなれば、日本のみならず世界にとって脅威と映るのも当然であるが、1人あたりの所得で見ると、中国经济は全く違う様相を見せる。

なお、中国では5年毎に経済計画を策定し、これに基づいて経済運営を行ってきており、現在は2001年から2005年までの第10次五ヵ年計画のもとにある。この計画では2010年のGDPを2000年の2倍にすることを長期の目標とし、このために2005年にはGDPを12.5兆元(現在の換算レートで1.5兆ドル)、1人当たりGDPを9,400元(同1,133ドル)にすることを目指している。この目標達成には毎年7%前後の実質成長率が必要である。

ところで、各国の経済規模を国際比較するに際しては、換算レートの問題に留意する必要がある。換算レートによってドル建てで示されるGNIが大きく変わり、国際比較の結果が入れ替ってしまうからである。「適正な」換算レートの考え方の一つに、2国の物価水準がほぼ等しくなるようなレートをもって適正と考える購買力平価説がある。例えば、中国と米国を

比較した場合、現在の為替レートは1ドル=約8.3元であるが、中国では米国に比べて物価が安いので、アメリカでの1ドルよりも中国での8.3元の方が実際には価値が高いことになる。従って、同じだけの物が買える(=通貨の購買力が同じ)換算レートをもって「適正」と考えるならば、換算レートはより元高にならなければならない。逆にいえば、現在の為替レートは元安になっており、これを使って国際比較をすると中国の経済規模は過小評価されてしまうのである。

そのため、世界銀行では購買力平価を用いた経済規模の比較も併せて行っている。それによると(図表1-3)、購買力平価換算の中国のGNIは4兆9,510億ドルと、通常のドル換算より5倍近く大きく評価され、日本の3兆4,360億ドルを抜いて世界第2位となる。また、1人当たりGNIでは(図表1-4)、中国は3,920ドル/人(世界第124位)となり、27,080ドル/人の日本の約7分の1の水準にまで格差が縮まることになる。

(3) 地域格差の存在

前項では中国経済の世界におけるプレゼンスの大きさを見てきたが、一方、中国国内に目を転じると、そこでは様々な格差が無視できないほど大きくなってきている。格差の問題には、地域格差、産業間格差、都市と農村の格差など様々な側面があるが、ここでは中国の経済力を見ていく上で留意する必要がある地域格差について述べていきたい。

中国の国土は東部・中部・西部の3地域に大きく分けてみることができる。この分類は、中国政府が地域開発計画などに用いているものである⁸。図表1-5からも明らかなように、面積では西部⁹が圧倒的に広く(国土全体のシェア71.5%)、次いで中部(17.4%)、東部(11.1%)が続く。一方、各地域の人口は(図表1-6)、全人口12.8億人(2001年末)のうち東部に4.8億人(シェア38%)、中部に4.0億人(同33%)、西部に3.6億人(同29%)となっており、3地域にほぼ均等に分布している。従って人口密度は東部に行くほど高く、東部(450人/平方キロ)、中部(242人/平方キロ)、西部(53人/平方キロ)となっている¹⁰。

8. 例えば第10次五ヵ年計画の第2篇第8章では、西部、中部、東部についてそれぞれ節を分け開発戦略を記述している。

9. 内モンゴル自治区と広西チワン自治区は従来中部に含まれていたが、ここでは西部大開発の区分に従い、西部に分類した。

10. 日本は2000年で人口が1億2,692万人、国土面積は37万7,873平方キロ、人口密度は335.9人/平方キロである。

図表 1 - 5 中国各省・自治区・直轄市



図表 1 - 6 地域別経済指標 (2001年)

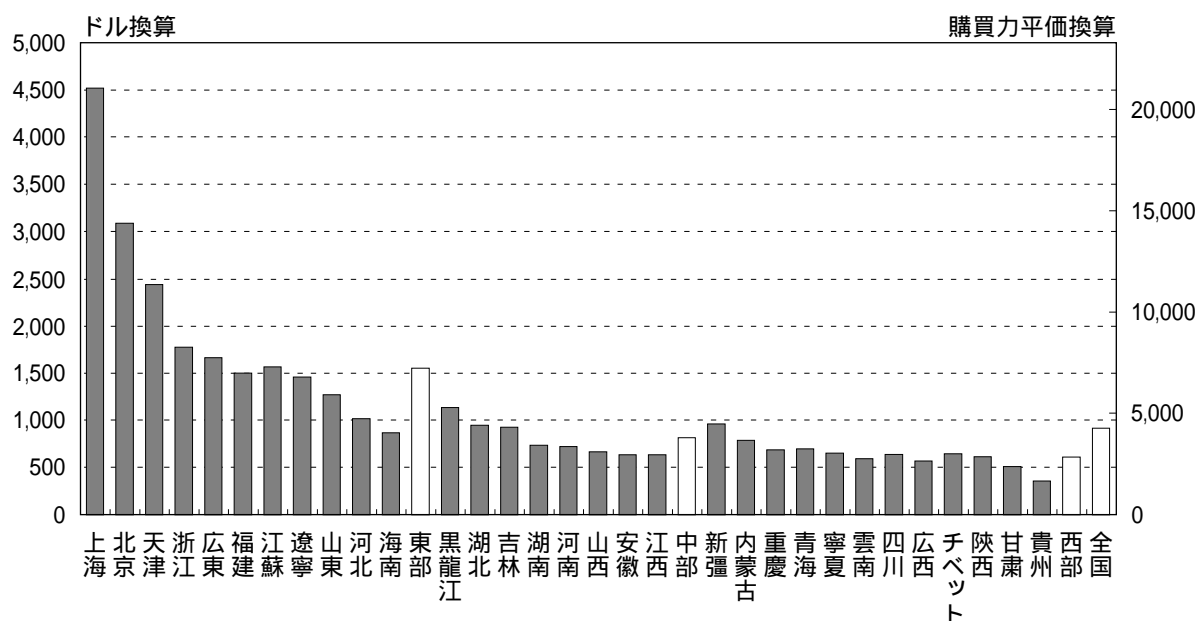
	面積(万平方キロ)		人口(万人)		人口密度 (人/平方キロ)	名目GDP(億元)		93-00年 実質 成長率	1人当り GDP (元)	貿易収支(億ドル)		直接投資(億ドル)	
	シェア	シェア	シェア	シェア		シェア	シェア			シェア	シェア		
東部	106.6	11%	47,922	38%	449.5	61,393	64%	9.7%	12,811 (170)	193	86%	403	86%
中部	166.9	17%	40,414	32%	242.1	27,125	28%	9.3%	6,712 (89)	30	13%	41	9%
西部	687.0	72%	36,447	29%	53.1	18,248	19%	8.0%	5,007 (66)	2	1%	19	4%
集計 誤差	0.0	0%	2,844	2%	-	-10,833	-11%	-	-	0	0%	5	1%
全国	960.5	100%	127,627	100%	132.9	95,933	100%	9.1%	7,543 (100)	225	100%	469	100%

(備考) 中国統計年鑑より作成。
 地域別統計の合計は全国の数値と一致しない。
 1人当たりGDP(元)の括弧内の数字は、全国平均を100とした場合の指数。

次にGDPの地域別シェアをみると、2001年で東部は64%、中部は28%、西部は19%となっている。これを1人当たりGDPでみると、全国平均7,543元/人に対し、東部が12,811元/人、中部が6,712元/人、西部が5,007元/人と、東に行くほど所得が上がり、東部と中・西部では2倍の所得格差がある。東部の1人当たりGDPは米ドル換算で1,548ドル、購買力平価換算では7,000ドル以上であり、購買力平価換算ではタイと同じ水準にある。

これを省別で見ると格差は一段と大きなものとなる(図表1-7)。中国の行政区域は22の省、5つの自治区と4つの直轄市に分かれるが¹¹⁾、そのうち最も豊かであるのは上海市(0.6万平方キロ、人口1,614万人)で、1人当たりGDPは37,382元/人、米ドル換算では4,516ドル/人でマレーシアに近い水準となる。購買力平価換算では21,037ドル/人で、世界207カ国にあてはめると韓国を上回る。一方、最も貧しい省は貴州(17.6万平方キロ、人口3,799万人)で、1人当たりGDPは2,895元/人(米ドル換算で350ドル/人、購買力平価換算で1,629ドル/人)と上海市の13分の1に過ぎない。

図表1-7 省別の1人当たりGDP(2001年)



(備考) 中国統計年鑑より作成。但し購買力平価換算は2000年の換算率(世界銀行)で計算し右目盛で示している。ドル換算では、上海の1人当りGNIはマレーシア、北京はタイ、西部平均ではセネガル、貴州はウガンダに近い。購買力平価換算では、上海は韓国、東部平均はタイ、西部平均ではインド、貴州はカンボジアに近い。

11. 香港、マカオは中国の統計上区別して扱われているため、ここでは含めない。

因みに日本では、1人当たり所得の最も高い都道府県は東京都の423.0万円/人であり、最も低いのは沖縄県の218.3万円/人であるから¹²、その地域格差はおよそ2倍である。このように中国の所得格差は極めて大きく、先進国並の所得を得られる地域と、最貧国並みの生活しかできない地域が共存しているのである。しかも、こうした地域格差は拡大傾向にある。93年以降の平均実質成長率をみると、東部9.7%、中部9.3%に対して西部は8.0%であり、所得格差は今なお進行している問題である。このため、中国政府は所得格差是正のために第10次五ヵ年計画（2001～2005年）において西部大開発を実施している。

以上から、沿岸部の細いベルト地帯である東部が中国の経済成長を牽引している様子が見えが、これは直接投資や貿易が東部に集中していることと無関係ではない。貿易や直接投資受入の地域別分布をみると、貿易収支黒字、直接投資受入の9割弱が東部に集中している。このため、日本経済にとってのパートナーでありまた競争相手であるのは、中国全体というよりむしろ中国の東部地域という方が妥当であり、日本経済との関係で中国の経済力を評価する場合には、経済指標は中国の全地域の平均値ではなく、東部の数値を使う必要があると考えられる。東部「地域」とはといっても、4.9億人もの人口があり、その生み出すGDPは6,728億ドル（2000年、通常のドル換算）にも及ぶことから、東部地域だけで一つの「大國」が存在していると認識することが可能であろう。

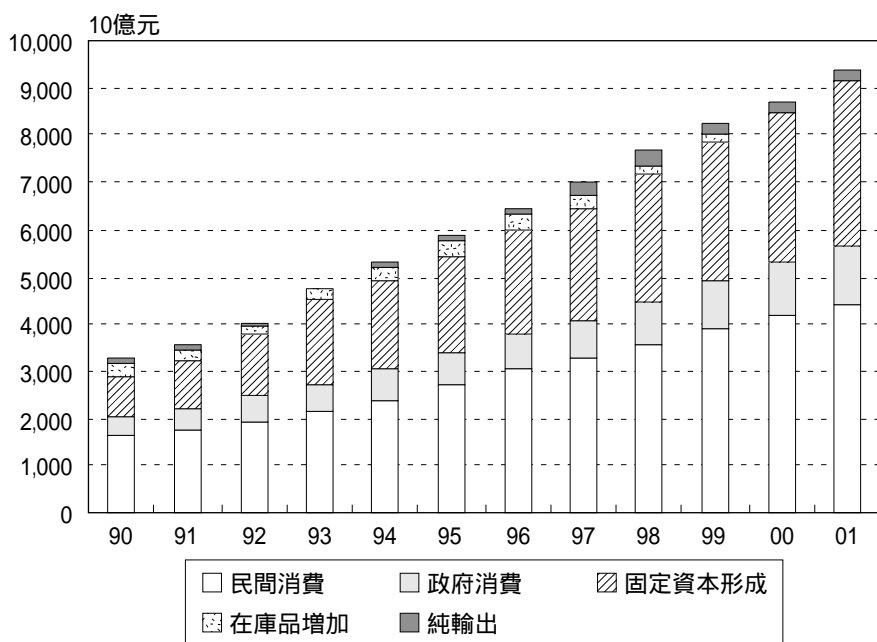
2．90年代の経済動向と金融・財政政策

(1) GDP需要項目の動向

ここでは、1990年以降の経済動向について、その間の経済政策を交えながらみていきたい。図表1-8は実質GDPの需要項目別内訳であるが、2001年では民間消費が47.1%、政府および民間による固定資本形成が37.7%を占めている。日本や米国と比較すると（図表1-9）、中国は固定資本形成のウェイトが大きいという点で発展途上国の特徴を持っている。固定資本形成は主に国内貯蓄でファイナンスすることが可能であり（図表1-10）、90年-2001年の平均でみると、GDPに占める固定資本形成の比率38.2%に対して、貯蓄は40.3%となっている。

12．内閣府県民経済計算（平成10年度）。

図表 1 - 8 需要別実質GDPの推移 (95年価格)



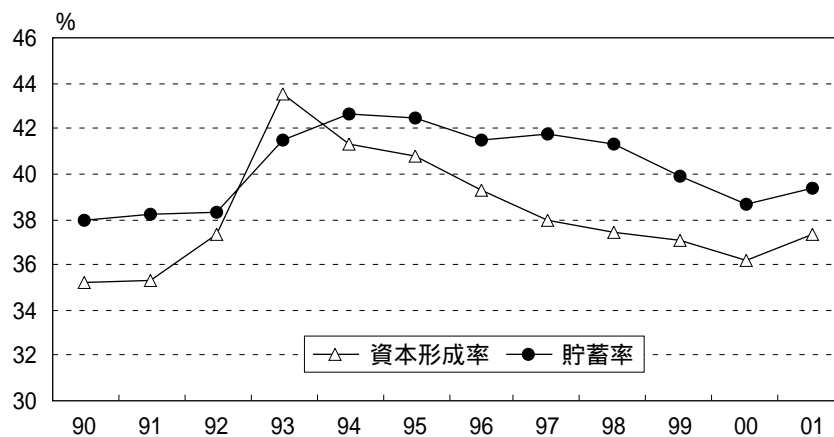
(備考) International Financial Statistics, IMFより作成。GDPデフレーターで実質化した。

図表 1 - 9 中国、日本、アメリカのGDP構成比

名目	中国 (2001年、10億元、%)		日本 (2001年、10億円、%)		アメリカ (2001年、10億米ドル、%)	
	値	割合	値	割合	値	割合
GDP	9,746	100.0%	503,304	100.0%	10,082	100.0%
民間消費	4,589	47.1%	283,652	56.4%	6,987	69.3%
政府消費	1,314	13.5%	88,312	17.5%	1,542	15.3%
固定資本形成	3,672	37.7%	129,874	25.8%	1,963	19.5%
在庫品増加	-34	-0.4%	-1,708	-0.3%	-60	-0.6%
純輸出	205	2.1%	3,174	0.6%	-349	-3.5%
誤差	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(備考) 中国統計摘要、内閣府国民経済統計、International Financial Statistics, IMFより作成。
固定資産形成は政府と民間の合計。

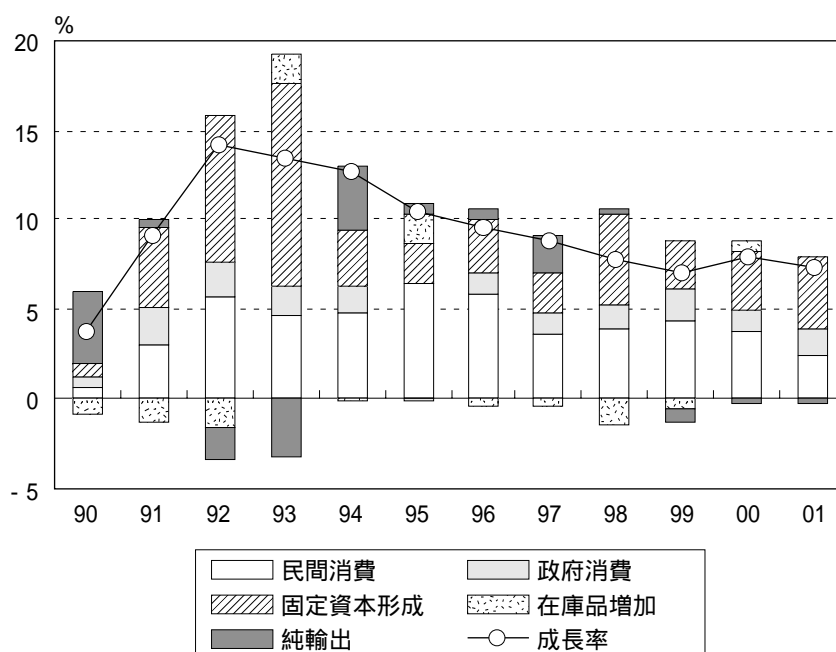
図表 1 - 10 資本形成率と貯蓄率



(備考) 中国統計年鑑等により作成。

次に図表1-11でGDP成長率をみると、中国経済は90年代前半に実質で10%を超える急成長を遂げた。以後成長のスピードは鈍化傾向にあるものの、2001年の成長率は7.3%と高い成長を維持している。需要項目別の寄与度に分解すると、90年代前半に成長を牽引したのは固定資本形成であり、改革・開放政策の加速を機に投資ブームが起きたことが反映されている。一方、民間消費はコンスタントに5%弱の寄与が続いている。輸出入は、加工貿易が中心であり輸出の拡大は輸入増加を伴うため、純輸出のGDPに占めるシェアは低く純輸出のGDPへの寄与は小さい。従って、中国の経済成長は主に内需の拡大によるものであり、成長率の大きな変動は主として固定資本形成の動きを反映したものとなっている。

図表1-11 実質GDP成長率と需要別寄与度の推移



(備考) International Financial Statistics, IMFより作成。
GDPデフレーターで実質化した。

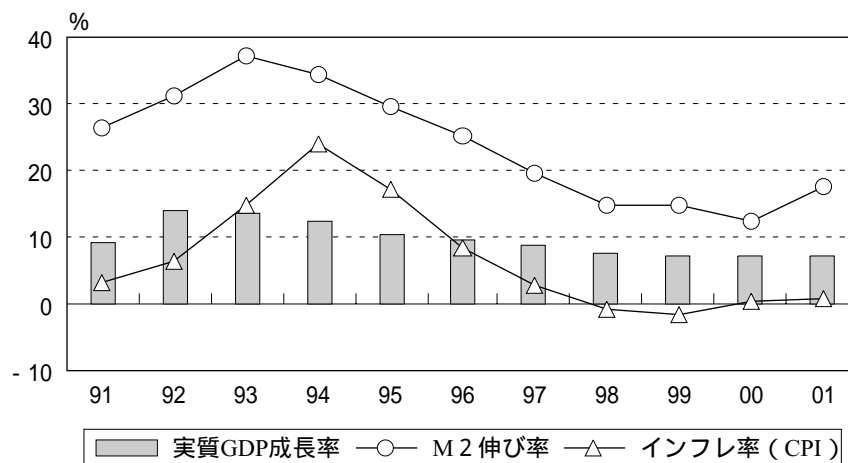
(2) 金融政策とデフレ

中国の金融政策手段は、中央銀行である中国人民銀行が商業銀行の預金・貸出の基準金利をコントロールする方法が主体となっている。98年までは中国人民銀行が国有商業銀行に貸出総量規制を行うといった直接的なコントロール手段が中心であったが、市場経済原理の導入の過程で間接的な手法に移行してきており、預金準備率の操作や公開市場操作などが取り入れられてきている¹³。

13. 公開市場操作は96年、預金準備率は98年に導入された。

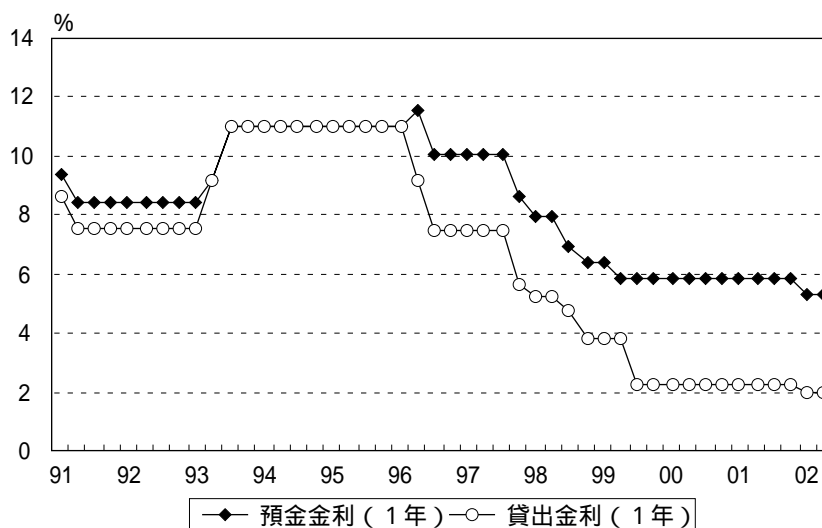
中国における金融政策の課題は、90年代前半はインフレへの対処、後半は一転してデフレへ対応するというものであった。90年代前半は直接投資ブームをきっかけとする不動産投資や設備投資の急増により国内景気が過熱し、また、銀行貸出の拡大がマネーサプライを急増させ、インフレを引き起こした（図表1 - 12）。94年に人民元が対米ドルで切り下げられたことも、インフレ圧力を高める一因となった。この時期の金融関連指標をみると、マネーサプライ（M2）は92年31.3% 93年37.3% 94年34.5%と大幅な伸びを続け、消費者物価上昇率もその後を追うように92年6.4% 93年14.7% 94年24.1%と上昇率が年々加速していった。こうしたインフレの進行に対処するため、中国人民銀行は国有銀行の法定貸出金利を引き上げるとともに（図表1 - 13）、貸出総量規制による引締めを行った。また中央政府は地方政府による独自の工業団地開発などを停止させる措置をとった。これらの政策が効を奏し、95年にはインフレは鎮静化に向うこととなった。

図表1 - 12 M2伸び率、成長率、インフレ率



(備考) 中国統計年鑑より作成。

図表1 - 13 貸出金利と預金金利

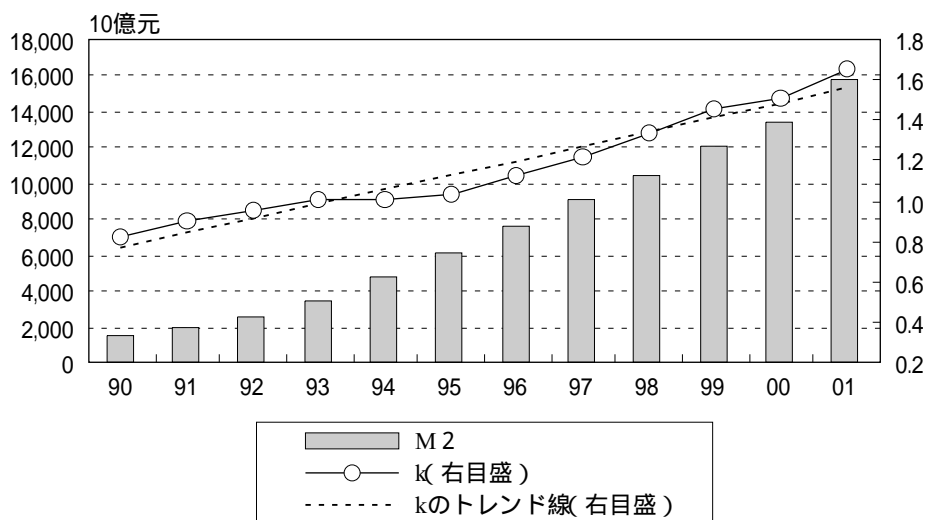


(備考) 中国統計年鑑等より作成。

しかしそれまでの投資ブームの結果、90年代後半においては製造業などで過剰生産力が顕在化し、さらに97年のアジア危機による景気減速が重なって、98年に物価は一転してデフレ状態に陥った。当初、利下げなど金融政策で景気への対応を図ろうとしたが、回復の足取りは重く、98年には従来の政策を変更し、国債の追加発行による財政拡大に踏み切った。また、貸出総量規制の撤廃、交通などサービス価格の引き上げなどを行い、これらの結果、消費者物価は下げ止まり、2000年にはデフレは一旦解消された。

以上のような90年代前半と後半の金融政策のスタンスの違いは、マーシャルのkによって確認することができる。図表1-14をみると、93年から97年にかけてマーシャルのkは傾向線を下回っており、金融引締め状態であったことがわかる。一方、98年以降は傾向線を上回るようになり、アジア危機を境に金融緩和に転じた様子が現れている。

図表1-14 M2とマーシャルのk



(備考) 中国統計年鑑より作成。

マーシャルのkは、マネーサプライ(M2)をGDPで割ったもの。

2002年に入りWTO加盟を契機に工業製品の価格競争が激化すると、物価は再び下落傾向を見せ始めた。足下でも小売物価指数、原材料価格指数、工業製品工場出荷価格は下落を続けており、依然としてデフレ圧力が存在することを示している。

このため中国人民銀行は、2002年2月に99年以来となる利下げを行い、1年物貸出金利を5.85%から5.31%に、また、同預金金利を2.25%から1.98%に引き下げた。

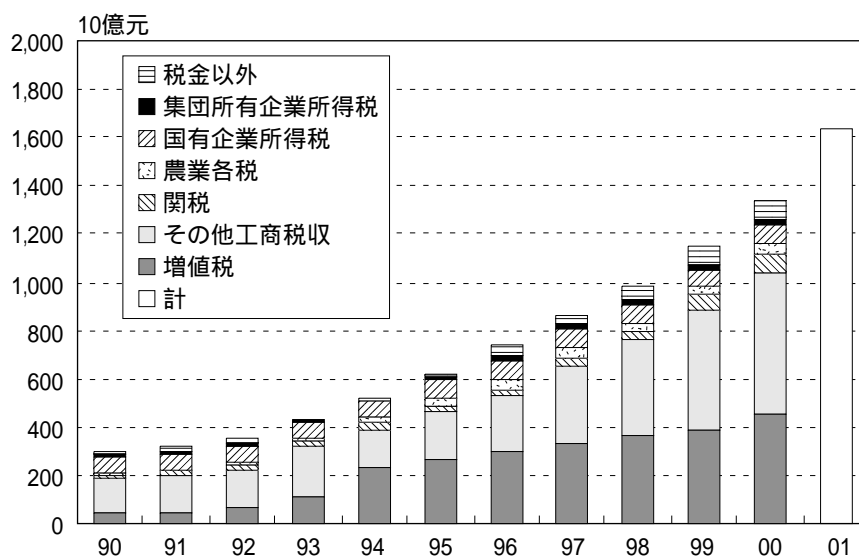
中国のデフレ現象は、毎年7%前後もの高い成長率を達成している中で生じていることから、需要の減少というよりは主に供給サイドの要因、すなわち、過剰生産力やWTO加盟による外国製品との価格競争激化が物価下落の要因であると考えられる。

(3) 財政政策と財政赤字・政府債務

経済政策のもう一つの柱は財政政策である。まずは中国の財政収支構造を概観しておきたい。

中国の中央政府と地方政府を合わせた財政収入は租税収入が中心であり(図表1-15)収入全体の93.9%(2000年)を占める。最大の租税収入は工商関連税収(財政収入全体の77%)で、うち同34%が日本の消費税に相当する増値税(基本税率17%)である。一方、財政支出の主な内訳は(図表1-16)、2001年では文化教育費(公債費を除く支出の17.8%)、公共投資などの基本建設費(同13.3%)、行政管理費(11.6%)、国防費(7.6%)、価格補助金(3.9%)、科学技術費(5.2%)、農業補助費(9.9%)となっている¹⁴。

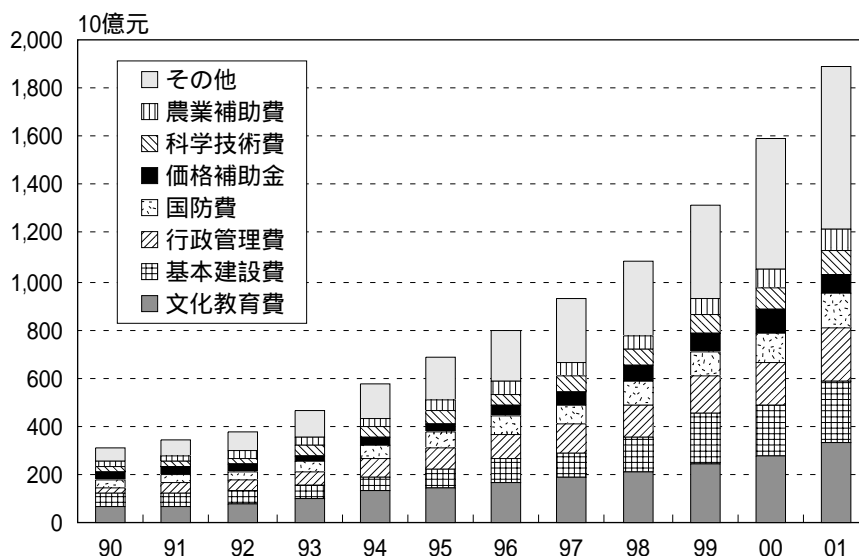
図表1-15 財政収入内訳(中央+地方)(除く公債収入)



(備考) 中国統計年鑑により作成。2001年の内訳は不明。

14. 国有企業への財政支援は財政収入のマイナス項目として計上されており、2001年は300億元であった。

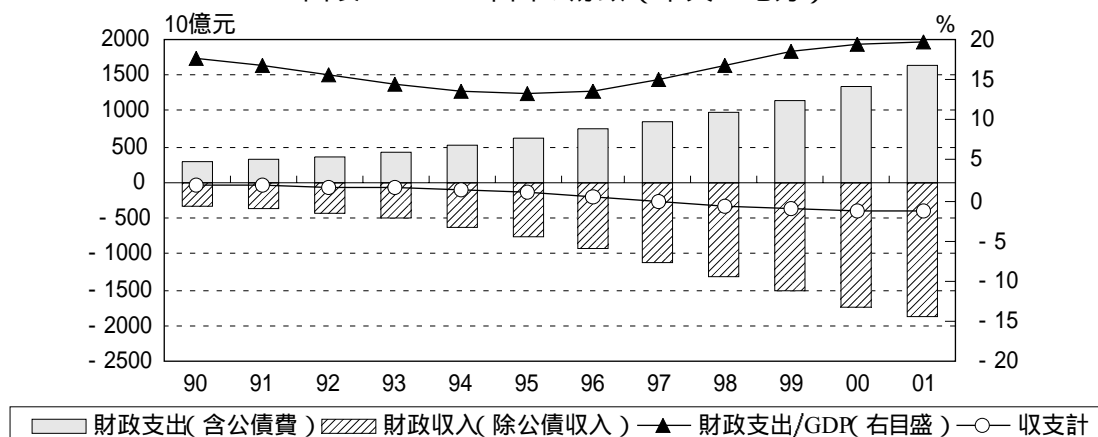
図表 1 - 16 財政支出内訳 (中央 + 地方) (除く公債費)



(備考) 中国統計年鑑2001より作成。

財政の規模を財政支出の対GDP比でみると (図表 1 - 17)、90年代前半は減少傾向にあり、95年には13.2%となった。これは税収の主要な担い手である国有企業が、中国経済に占める地位を低下させたことによるものである。中央財政収入の政府 (中央 + 地方) 財政収入に占める割合も同時に低下しており、中央政府によるマクロ・コントロール能力の低下が懸念された。このため94年の財政改革では、税制を整理し中央政府の税収の比率を上げるとともに、増値税の導入や徴税の強化が行われ財政の拡大が図られた。これにより財政支出の対GDP比は増加に転じ2001年には19.6%となったが、依然として先進諸国に比べ低い水準に留まっている¹⁵。

図表 1 - 17 中国の財政 (中央 + 地方)

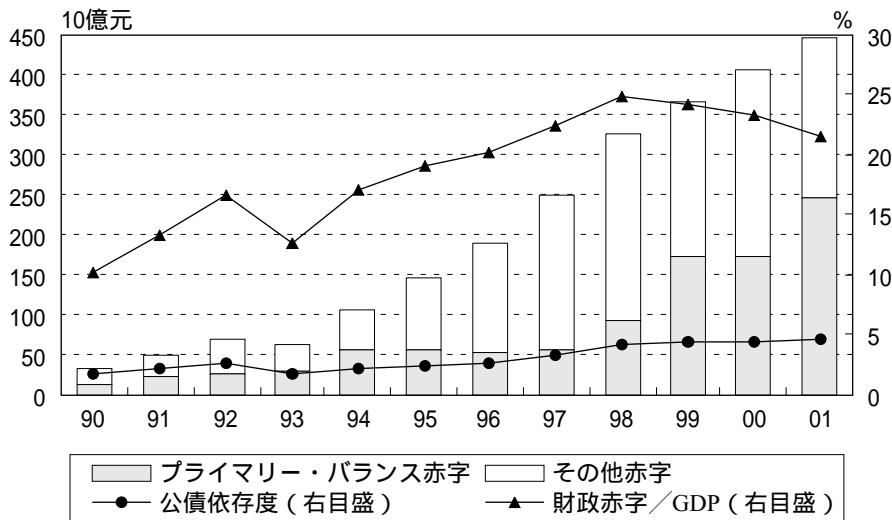


(備考) 中国統計年鑑2001より作成。

15. 諸外国の財政支出のGDP比は、日本38.1%、アメリカ30.0%、イギリス39.1% (99年)。

中国財政の最大の問題は、慢性化する財政赤字である（図表 1 - 17、18）。92年以降に改革開放が加速していく中で、財政赤字は拡大を続けた。このため第 9 次五カ年計画（1996～2000年）では、当該計画期間中にプライマリーバランスの赤字解消を目標としていた。しかし98年に積極財政へ転換したことでこの目標は棚上げされ、以降、毎年多額の長期建設国債（98年1,000億元、99年1,100億元、2000年1,500億元、2001年1,500億元、2002年計画1,500億元）を発行してきている¹⁶。その結果、プライマリーバランスは現在でも赤字が続いており、財政赤字の対GDP比は2001年には4.7%となった¹⁷。また、財政の公債依存度は最近年では23～25%と、昨今の日本ほどではないにせよ、欧米先進国に比べて高い水準に達している。財政赤字は、かつて80年代後半から90年代前半にかけてドル建て外債¹⁸も発行されていたが、今日では内国債の発行によりファイナンスされている。

図表 1 - 18 財政赤字の内訳（中央 + 地方）



（備考）中国統計年鑑2001より作成。

こうした国債発行の増加に伴い、政府債務残高は90年代後半に急増しており（図表 1 - 19）、2001年の外債を含む債務残高を計算すると2,033億元でGDP比21.2%となっている。諸外国に比べると低い水準ではある¹⁹が、後述する国有企業改革に伴う失業の増加や国有銀行の不良債権などに絡んで潜在的な政府債務が膨らんでおり、将来の動向が懸念されている。

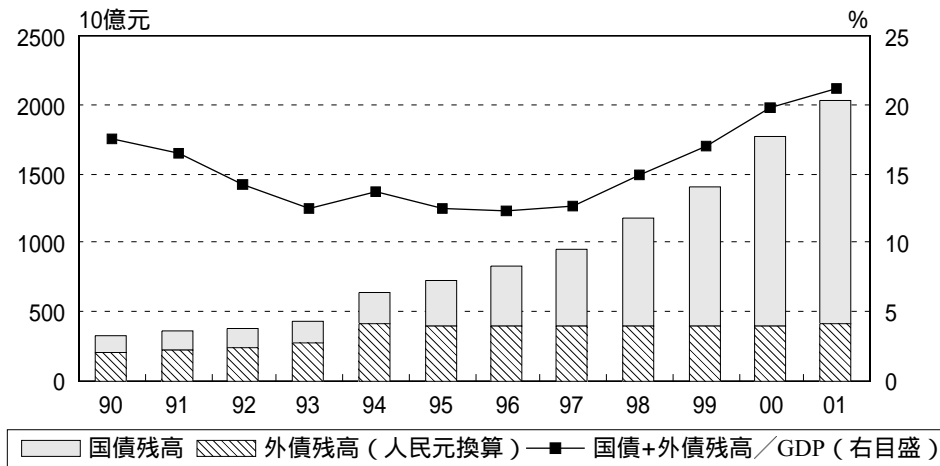
16．長期建設国債のGDP押し上げ効果は、98年+1.5%（GDP6.3% 7.8%）、99年+2.0%（GDP5.2% 7.2%）、00年+1.7%（GDP約6.6% 8.3%）、01年+1.8%（GDP約5.5% 7.3%）であったとされている（新華網2002年4月16日）。

17．諸外国の財政収支のGDP比は、日本は赤字で7.0%、アメリカ、イギリスは黒字でそれぞれ0.2%、1.9%（2000年）。

18．ちなみに、現在のドル建て外債の格付けはシングルA（フィッチによる）である。

19．諸外国の債務残高のGDP比は、日本123%、アメリカ59%、イギリス54%（2000年）。

図表 1 - 19 政府債務残高の推移



(備考) 中国統計年鑑より作成

80 - 92年、99年、01年の国債残高は発行・償還額より推計。

98年の国有銀行への資本注入のための特別国債2,700億元は含まれていない。

01年、98年以前の外債残高は発行・償還額より推計。

3 . 貿易と直接投資

(1)貿易の動向と構造変化

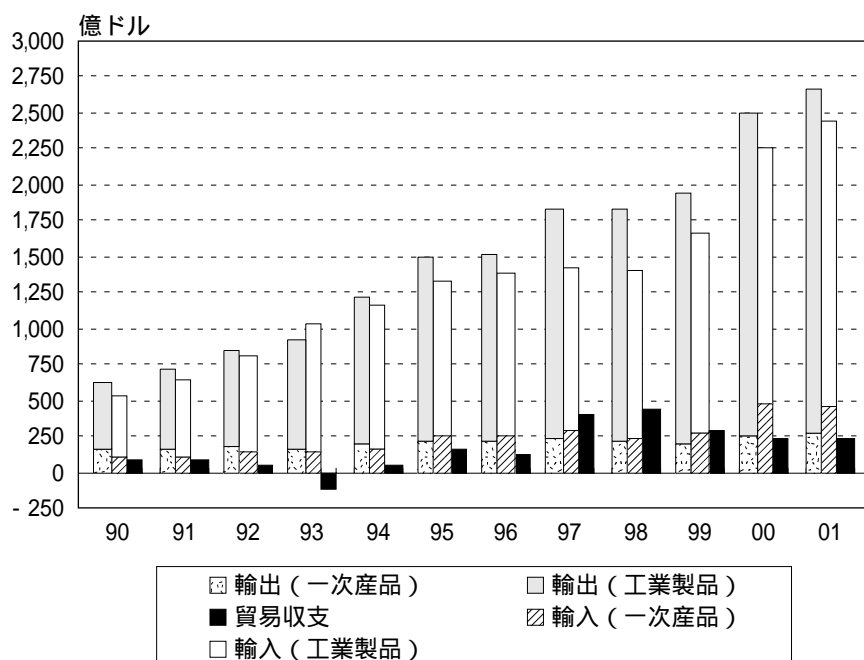
前項までに見てきたように、中国経済は飛躍的な成長を遂げてきた反面、国内では地域格差問題、デフレ問題、財政赤字問題といった大きな課題を抱えている。こうした状況の中で見ざましい進展を見せているのは貿易や直接投資など対外経済関係である。

中国経済の成長が加速した93年以降をみると、輸出は年平均13.5%、輸入は同13.1%と高い伸びを見せ、GDPの伸び(同9.3%)を大きく上回っている(図表1-20)。貿易収支は93年に赤字に陥ったが、94年に人民元が対米ドルで約30%切り下げられたことが寄与し、以後、今日まで黒字が定着している。但し、輸出だけでなく輸入も大幅に伸びているため、黒字幅としては僅かな範囲に留まっている。

貿易相手先(図表1-21)では、日本は輸出相手としては第3位、輸入相手としては第1位である。輸出入合計額でみると日本は中国の最大の貿易相手国であり、日本の後に米国、香港²⁰、韓国、台湾が続く。

20 . 中国の貿易統計では、香港は中国への返還後も経済的には独立した地域として、海外貿易に含めて表示されている。なお、統計の定義上、中継貿易は含まれないとされているが、中継貿易を他の一般貿易と厳密に識別することは難しく、実際には香港経由の中継貿易のかなりの額が統計に含まれ、その結果香港との貿易が膨らんでいる可能性がある。

図表 1 - 20 輸出入の推移



(備考) 中国統計年鑑より作成

図表 1 - 21 中国の貿易相手国・地域 (2001年)

(億ドル)

		輸出入		輸出		輸入		貿易 収支
		金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	
	合計	5,098	100	2,662	100	2,436	100	226
1	日本	878	17	450	17	428	18	22
2	米国	805	16	543	20	262	11	281
3	香港	560	11	465	17	95	4	370
4	韓国	359	7	125	5	234	10	-109
5	台湾	323	6	50	2	273	11	-223
6	ドイツ	235	5	98	4	137	6	-39
7	シンガポール	109	2	58	2	51	2	7
8	ロシア	107	2	27	1	80	3	-53
9	イギリス	103	2	68	3	35	1	33
10	マレーシア	94	2	32	1	62	3	-30
	他	1,525	30	746	28	779	32	-33

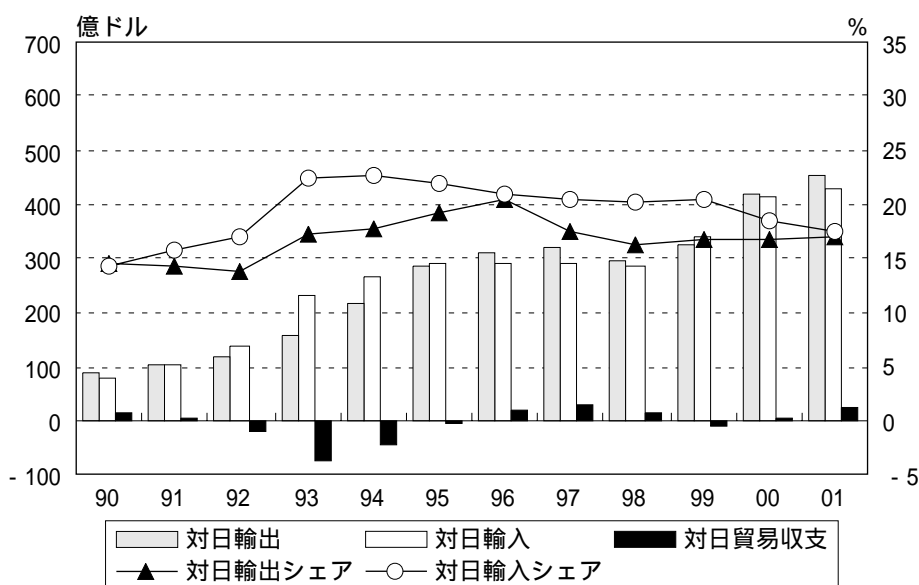
(備考) 中国対外貿易経済合作部輸出入統計より作成。

貿易収支については対日では、中国側が若干の黒字となっている。また、中国の第2位、第3位の貿易相手国である米国、香港に対しては中国側で相当の貿易黒字を計上しているが、第4位、第5位の韓国、台湾に対しては貿易赤字が続いている。

日中貿易の推移を中国側統計で見ると、貿易収支はほぼ均衡して推移している(図表1-22)。しかし、日本側統計をみると日本の大幅な赤字となっており(図表1-23)、この点が

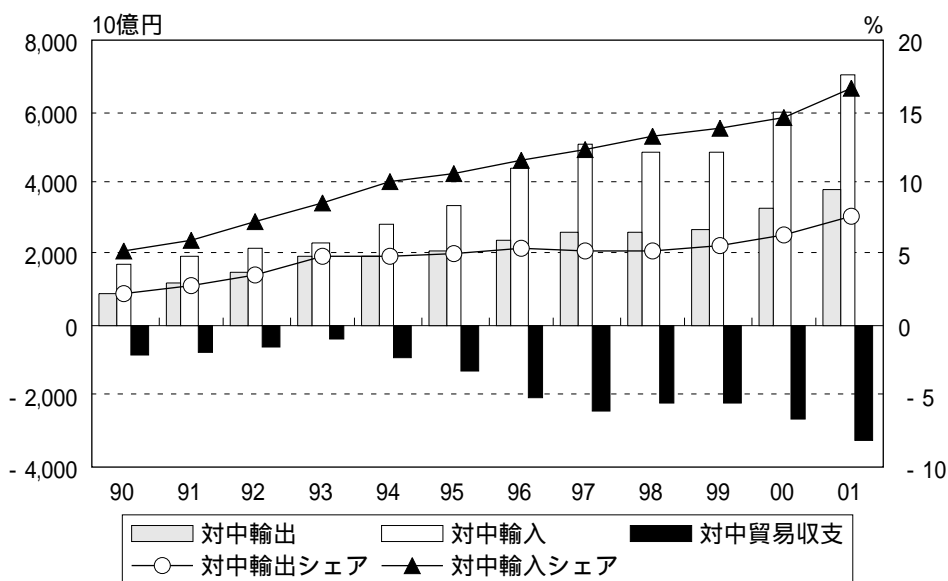
中国と日本の統計の大きな違いとなっている。これは、両国の輸出入の定義の違いにより香港経由の中継貿易の扱いが異なることが原因とみられる。日本の統計では輸出は仕向け地ベースでカウントされることとなっており、日本から香港経由の中国への輸出は香港への輸出となり、中国への輸出とはならない。これに対して中国の統計では、輸入は原産地ベースでカウントされ、香港経由であっても原産地が日本であれば、これを日本からの輸入として認識する。香港の再輸出統計から日本から中国向けの再輸出額を推計し日本の貿易統計に加えると、日中貿易は中国側の統計と同様にほぼ均衡することになり、香港経由の貿易が両者の違いであることが確認できる。

図表 1 - 22 日中貿易（中国の統計）



(備考) 中国統計年鑑より作成。シェアは右目盛。

図表 1 - 23 日中貿易（日本の統計）



(備考) 日本貿易統計より作成。シェアは右目盛。

次に中国の輸出入品目をみていくと（図表 1 - 24） 2001年の輸出金額の上位 2 品目は電気機器と機械で、それぞれ輸出全体の19.2%、12.6%を占める。これに紡織用繊維（シェア7.1%）、衣服（5.0%）、履物（3.8%）などの軽工業が続き、これら上位 5 品目で47.7%と輸出の太宗を占める。また、対日輸出についてみると、トップは同じく電気機器（シェア16.6%）で、次いで紡織用繊維（15.3%）、衣服（10.1%）となっている。対日輸出の伸びは93年から2001年の平均で16.2%と輸出全体の伸び（同13.7%）を上回っており、中国の輸出拡大の牽引役となっている。中でも電気機器の輸出の伸びは顕著で、93年から2001年の年平均伸び率は、対世界で22.6%、対日本では37.9%を記録している。

一方、輸入でも最大品目は電気機器（シェア23.0%）であり、次いで機械（16.7%）、鉱物性燃料（7.2%）となっている。対日輸入についてみても、トップは電気機械（30.4%）で、機械（21.0%）、鉄鋼（6.2%）がこれに続く。また、電気機器の輸入の伸びも93年から2001年の平均でみると対世界で21.7%（輸入全体は13.1%）対日で23.3%と高い伸びを見せている。

貿易収支では、繊維、衣服など軽工業品が主な輸出超過品目となっている一方、輸入超過品目では、電気機器、機械などが上位を占め、その他、プラスチック、有機化学、化学繊維など素材製品も輸入超過となっている。

ここで輸出入品目の国際競争力を特化係数を用いて確認していきたい。特化係数は、品目ごとに貿易収支を輸出入額の合計で割ったもので、係数は - 1 と 1 の間をとり、輸出に比べ輸入が少ない品目ほど係数が + 1 に近く比較優位品目とされ、輸出に比べ輸入が多い品目ほど - 1 に近く、比較劣位品目とされる。

$$\text{特化係数} = (\text{輸出} - \text{輸入}) / (\text{輸出} + \text{輸入}) \quad (-1 \leq \text{特化係数} \leq 1)$$

図表 1 - 24 輸出入品目 (2001年)

対世界				対日本			
100万ドル				100万ドル			
輸出	93年 - 01年		平均伸び率	輸出	93年 - 01年		平均伸び率
	金額	シェア			金額	シェア	
電気機器	51,322	19.2%	22.6	電気機器	7,462	16.6%	37.9
機械	33,626	12.6%	29.1	紡織用繊維	6,908	15.3%	15.4
紡織用繊維	18,967	7.1%	6.8	衣服	4,560	10.1%	21.1
衣服	13,465	5.0%	12.6	機械	3,241	7.2%	48.0
履物	10,092	3.8%	10.1	鉱物性燃料	2,008	4.5%	- 0.7
玩具	9,084	3.4%	12.1	調整食品	1,449	3.2%	26.4
鉱物性燃料	8,506	3.2%	6.8	光学機器・精密機械	1,352	3.0%	34.1
家具	7,562	2.8%	21.7	その他紡織用繊維	1,163	2.6%	19.1
革製品	6,991	2.6%	12.5	履物	1,010	2.2%	20.6
プラスチック	6,699	2.5%	17.9	魚	965	2.1%	4.1
計	166,314	62.4%	-	計	30,118	66.8%	-
全体	266,662	100.0%	13.6	全体	45,081	100.0%	16.2

輸入				輸入			
100万ドル				100万ドル			
輸入	93年 - 01年		平均伸び率	輸入	93年 - 01年		平均伸び率
	金額	シェア			金額	シェア	
電気機器	55,909	23.0%	21.7	電気機器	13,008	30.4%	23.3
機械	40,559	16.7%	11.7	機械	8,999	21.0%	9.8
鉱物性燃料	17,549	7.2%	19.4	鉄鋼	2,633	6.2%	7.8
プラスチック	15,263	6.3%	13.8	光学機器・精密機械	2,522	5.9%	18.5
鉄鋼	10,949	4.5%	13.2	プラスチック	2,454	5.7%	19.0
光学機器・精密機械	9,778	4.0%	19.1	有機化学品	1,888	4.4%	17.3
有機化学品	8,977	3.7%	19.0	輸送用機械	1,459	3.4%	2.1
銅・銅製品	4,887	2.0%	13.5	銅・銅製品	882	2.1%	22.6
輸送用機械	4,534	1.9%	2.6	化学繊維の短繊維	801	1.9%	10.0
航空機とその部品	4,431	1.8%	9.0	化学繊維の長繊維	781	1.8%	7.6
計	172,836	71.0%	-	計	35,427	82.8%	-
全体	243,567	100.0%	13.1	全体	42,805	100.0%	13.5

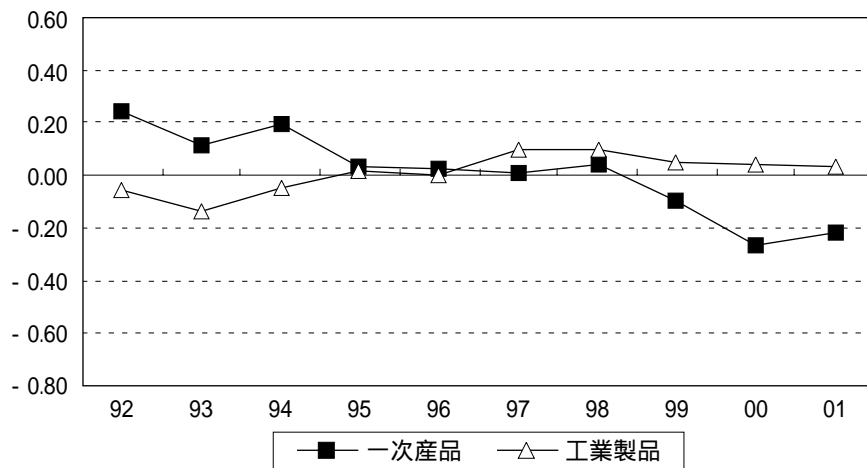
出超				出超			
100万ドル				100万ドル			
出超	93年 - 01年		平均伸び率	出超	93年 - 01年		平均伸び率
	金額	シェア			金額	シェア	
紡織用繊維	18,228	17.7%	6.6	紡織用繊維	6,655	25.3%	15.4
衣服	12,990	12.6%	12.5	衣服	4,548	17.3%	21.1
履物	9,762	9.5%	10.8	鉱物性燃料	1,730	6.6%	- 1.8
玩具	8,813	8.6%	12.9	調整食品	1,448	5.5%	26.4
家具	7,240	7.0%	23.1	その他紡織用繊維	1,160	4.4%	19.6
革製品	6,907	6.7%	12.6	履物	1,003	3.8%	20.9
鉄鋼製品	3,946	3.8%	- 239.8	家具	928	3.5%	40.1
その他紡織用繊維	3,669	3.6%	9.1	野菜	900	3.4%	10.6
調整食品	2,032	2.0%	20.1	革製品	870	3.3%	23.0
鉄道車両	1,991	1.9%	24.5	魚	859	3.3%	3.1
計	75,578	31.0%	-	計	0	0.0%	-
全体	102,808	100.0%	-	全体	26,258	100.0%	-

入超				入超			
100万ドル				100万ドル			
入超	93年 - 01年		平均伸び率	入超	93年 - 01年		平均伸び率
	金額	シェア			金額	シェア	
鉱物性燃料	- 9,043	11.3%	- 226.1	機械	- 5,758	24.0%	4.8
鉄鋼	- 8,699	10.9%	15.0	電気機器	- 5,546	23.1%	15.2
プラスチック	- 8,564	10.7%	11.4	鉄鋼	- 2,300	9.6%	8.4
機械	- 6,933	8.7%	- 5.5	プラスチック	- 1,785	7.4%	16.1
電気機器	- 4,587	5.8%	14.6	有機化学品	- 1,487	6.2%	19.2
有機化学品	- 4,371	5.5%	28.1	光学機器・精密機械	- 1,170	4.9%	11.1
銅・銅製品	- 4,266	5.4%	13.9	銅・銅製品	- 859	3.6%	23.5
鉱石・スラグ	- 4,086	5.1%	16.3	輸送用機械	- 786	3.3%	- 4.5
航空機とその部品	- 3,865	4.8%	9.8	化学繊維繊維の長繊維	- 753	3.1%	7.3
光学機器・精密機械	- 3,320	4.2%	12.8	化学繊維繊維の短繊維	- 705	2.9%	11.2
計	- 57,734	72.4%	-	計	- 21,149	88.2%	-
全体	- 79,713	100.0%	-	全体	- 23,982	100.0%	-

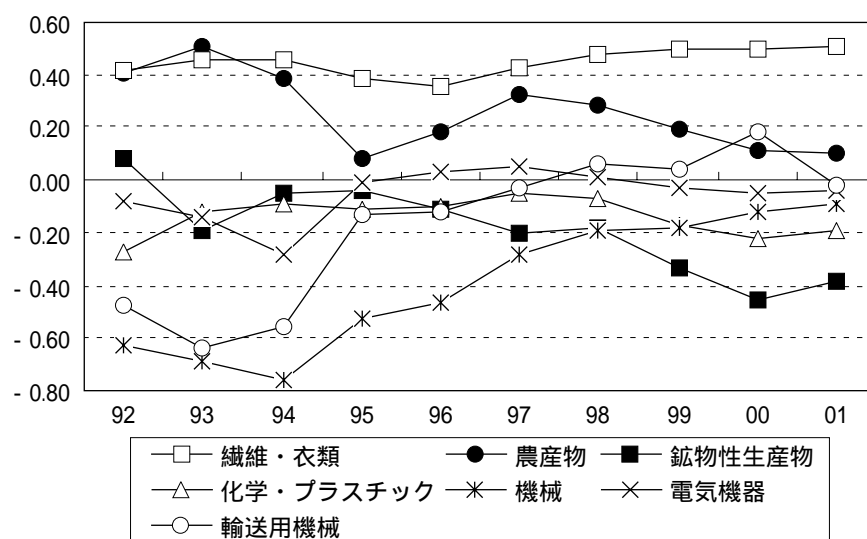
(備考) 中国海関統計より作成

特化係数をまず対世界貿易についてみると（図表 1 - 25）、1次産品は92年以降係数がプラスからマイナスに大きく低下し、比較優位から比較劣位に転じたことがわかる。このうち主要品目である農産物と鉱物性燃料を見ると（図表 1 - 26）、農産物では係数がプラスを維持しており比較優位が保たれている。一方、鉱物性燃料は急速な経済成長に伴う原油の国内需要の増加により、93年以降中国が原油輸出国から輸入国に転じたことから、比較劣位品目となり、これが1次産品の特化係数がマイナスとなった要因である。これに対して工業製品は、90年代後半に入り若干の比較優位に転じた。繊維・衣服は92年から比較優位性を保っているほか、電機機械はほぼゼロ近傍で推移している。機械、輸送用機械でも特化係数は上昇傾向にあり、かつて比較劣位品目であったこれら工業製品も最近では比較優位品目に転じつつある。

図表 1 - 25 特化係数（対世界）



図表 1 - 26 特化係数（対世界）



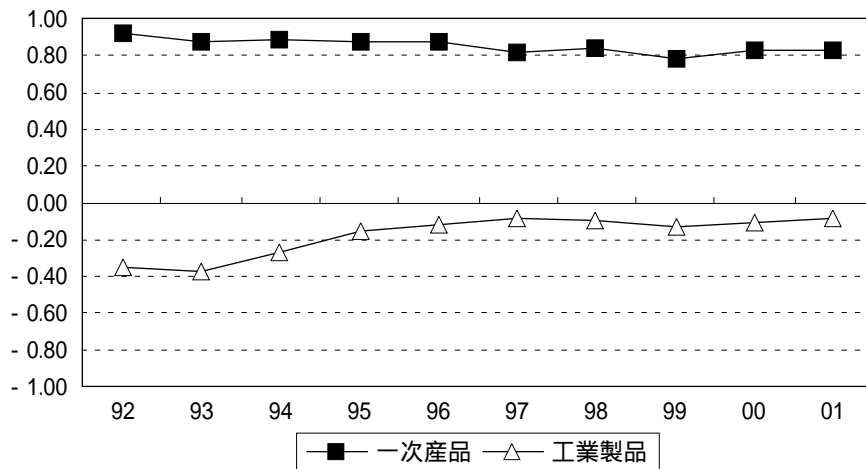
（備考）中国海関統計より作成

HS 1桁ベース。HS 1 - 3、5を一次産品、HS 6 - 19を工業製品とした。

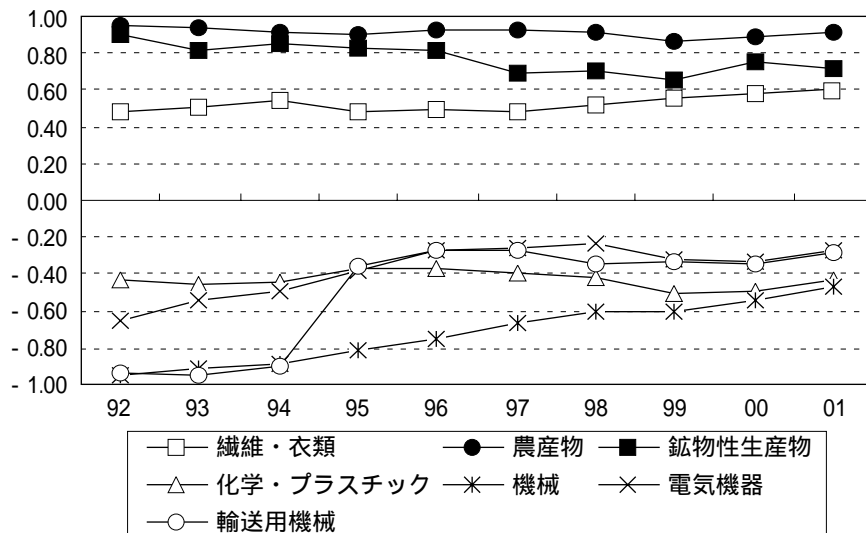
なお、工業製品については一般に資本集約的な財といわれるが、第2部で詳しく見るように、中国の電機・電子産業は部品を輸入し、これを組み立てて輸出する加工貿易を行っており、生産工程のうち労働集約的部分を中国が担うことによって、こうした比較優位構造が形成されてきたといえる。

次に対日貿易について特化係数をみると（図表1-27）、中国は1次産品で比較優位を保っているが、工業製品で総じて比較劣位となっている。より詳しい品目別にみると（図表1-28）、比較優位品目としては、農産物、鉱物性燃料²¹など1次産品のほか、工業製品のうち織

図表1-27 特化係数（対日）



図表1-28 特化係数（対日）



（備考）中国海関統計より作成

HS 1桁ベース。HS 1 - 3、5を一次産品、HS 6 - 19を工業製品とした。

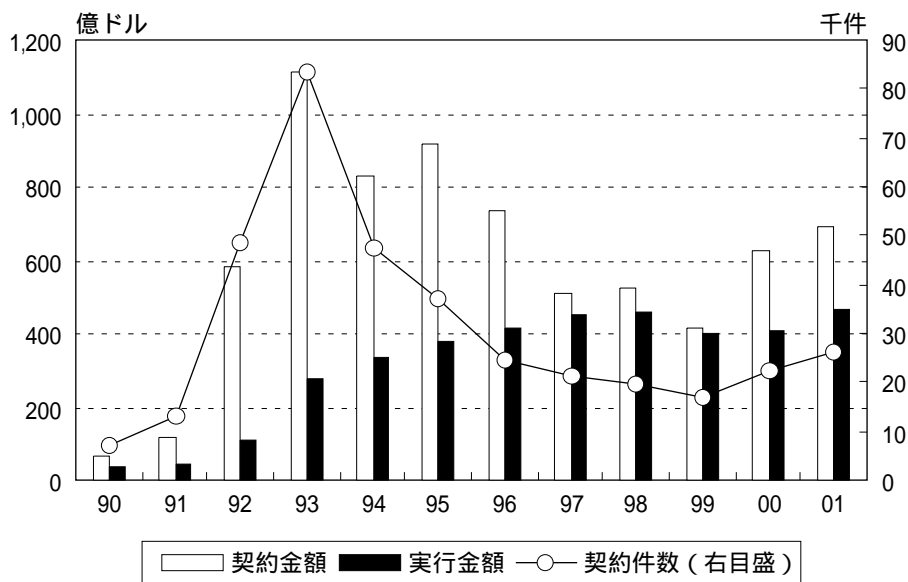
21. 中国は原油の純輸入国となったが、日本との間には長期貿易協定があり、原油の対日輸出を行っている。

維・衣服などがあり、他方、比較劣位品目としては電気機器、機械、化学・プラスチック、輸送用機械などが挙げられる。但し、92年以降の変化を見ると、電気機器、機械、輸送用機械などの工業製品はいずれも特化係数が上昇してきており、比較劣位は急速に改善されつつある。

(2) 対内直接投資

本稿の冒頭でも述べた通り、中国では92年の鄧小平による南巡講話をきっかけに、第3次産業への投資の段階的認可や内陸部への外資導入促進策などが相次いで打ち出され、中国経済の将来性に対する諸外国の信認の高まりとともに、対中直接投資ブームが巻き起こった（図表1-29）。この間の状況を振り返ると、まず92年から契約件数、金額が激増し、以降、これらが順次実行に移されて98年まで実行額が増加傾向を辿った。その後、99年から2000年にかけて実行額でも一服したが、2000年に入り中国のWTO加盟が視野に入ると再び契約金額が増加を始め、2001年の実行額は98年の水準を抜き、過去最高となった。この結果、2001年の世界の直接投資約7,600億ドルのうち中国は468億ドルを占め、発展途上国では最大のシェアを占めるに至っている²²。

図表1-29 直接投資受入



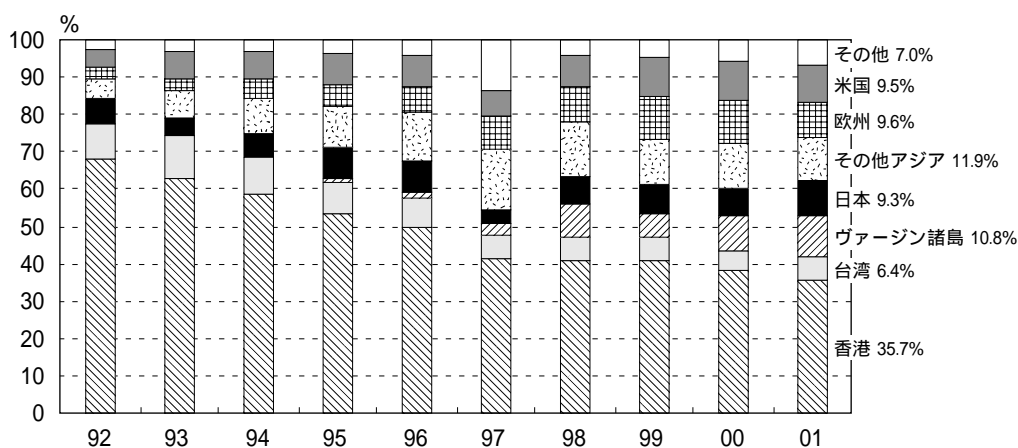
(備考) 中国統計年鑑2001より作成。

22. UNCTAD推計。

投資国の内訳としては（図表 1 - 30）、外資導入の初期段階にあたる90年代前半は香港²³や台湾など中華系資本が重要な役割を果たし、実行ベースで全体の8割弱を占めた。しかし直接投資ブームが他の国々にも波及し、90年代後半からは、日本、欧州、米国、韓国など次第に投資国が多様化してきている。なお、投資国の中でヴァージン諸島からの投資が目立つが、これは台湾で禁止されていた中国向けハイテク投資の迂回投資とみられており、台湾にヴァージン諸島を加えれば、その2001年のシェアは17.2%となる。

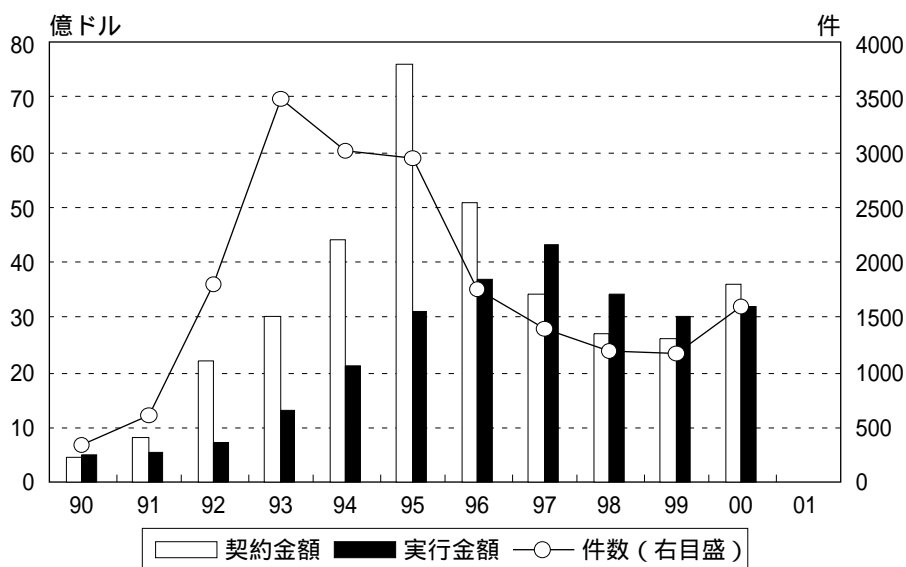
日本からの直接投資は43.5億ドル（全体の9.3%）となっており、香港、台湾（含むヴァージン諸島）、欧州、米国に次ぐ位置付けとなっている。

図表 1 - 30 対中投資国内訳（実行ベース）



（備考）中国統計年鑑より作成。

図表 1 - 31 日本の対中直投（中国の統計）

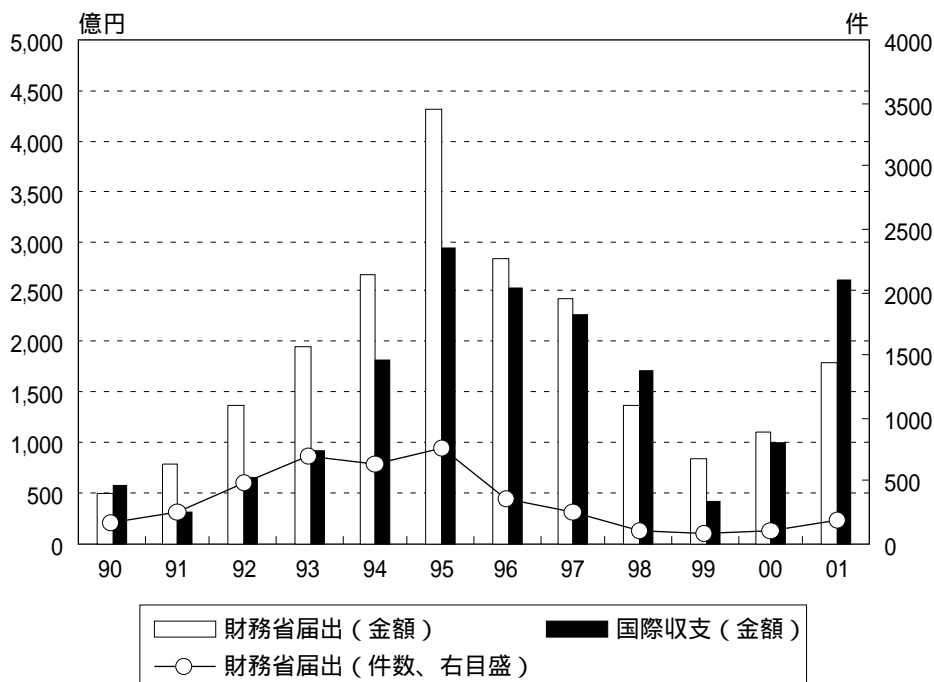


（備考）対外経済合作部資料より作成。

23. 香港からの投資には、中国で外資として優遇策を受けるために、中国からアンダー・グラウンドで香港に来た中国資本が外資として中国に還流しているケースも含まれているといわれている。

日本の対中直接投資の推移は、中国側統計では図表 1 - 31、日本の国際収支統計および財務省統計でみると図表 1 - 32の様になる。世界の対中投資に比べて、投資のピークは95年になっている。両統計にはカバレッジの違いおよび期間の取り方の違いがあり、日本の統計では件数で 1 / 2 程度、金額で 1 / 3 程度の規模になるが、全体の傾向としては両者ともほぼ似通った動きとなっている。

図表 1 - 32 日本の対中直投（日本の統計）

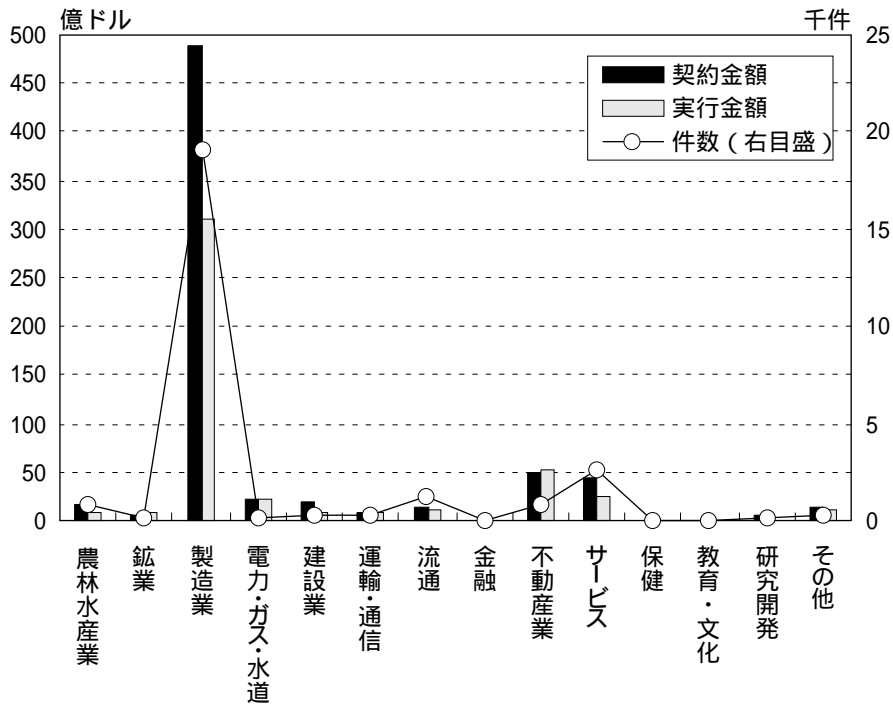


（備考）財務省対外直接投資実績、日銀国際収支統計より作成。
財務省届出金額、件数は年度データ、日銀は暦年データ。

次に実行ベースの対中直接投資の業種別内訳をみると（図表 1 - 33）、製造業への進出が中心（シェア63.5%）であることがわかる。より細かい業種別分類のある日本からの直接投資をみると（図表 1 - 34）、電子を含む電機（シェア58.2%）が最も多く、次いで輸送機の23.0%、化学16.9%が続く。

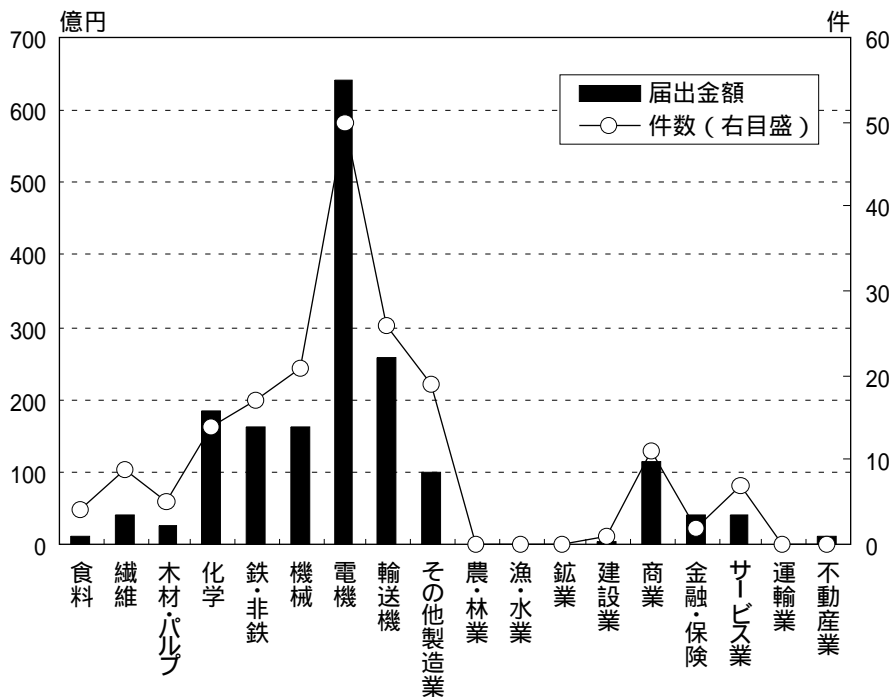
製造業以外では、世界からの直接投資では不動産業（シェア11.4%）が目立つ。これは華僑系資本が上海などで積極的に進めているホテル、商業ビルなどの不動産開発の増加を反映したものと思われる。一方、日本の製造業以外での対中直接投資では、コンビニエンスストアやデパートなどの商業が目立っている。

図表 1 - 33 世界の産業別対中直接投資（2001年）



(備考) 中国統計年鑑より作成。

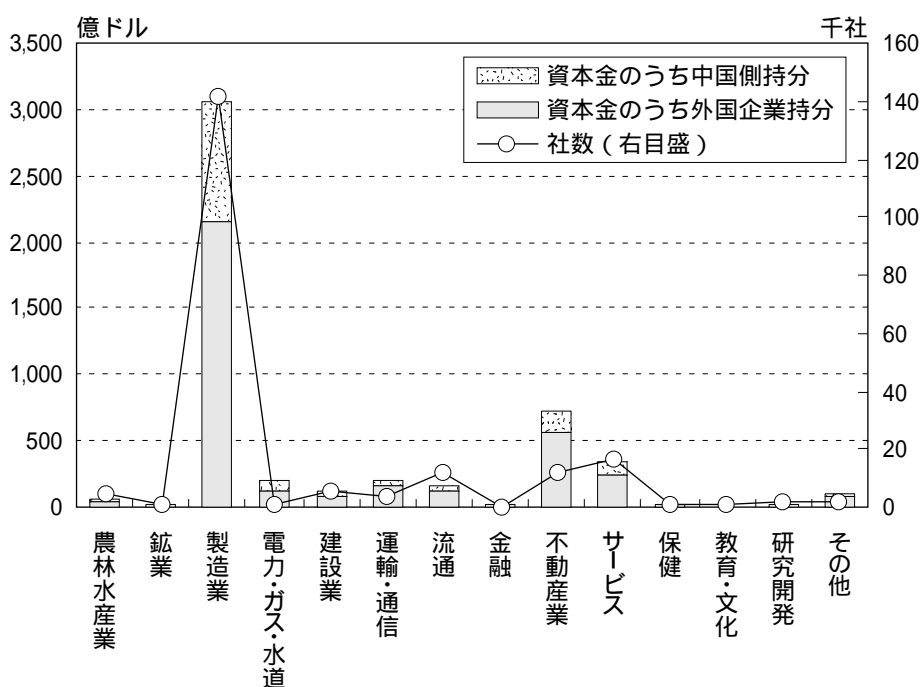
図表 1 - 34 日本の産業別対中直接投資（2001年度）



(備考) 財務省 対外直接投資実績より作成。

直接投資のストック面を中国に進出した外資系企業の産業別分布でみると（図表1 - 35）、製造業で突出し、不動産業、サービスがこれに続いている。外資系企業社数は20.2万社であり、うち70.0%が製造業、サービス、不動産業はそれぞれ8.0%、5.9%となっている。また資本金では、製造業に3,053億ドル（シェア60.4%）が集中しており、不動産業（722億ドル、同14.3%）、サービス（340億ドル、同6.7%）がこれに続く。なお、これらの外資系企業の資本金のうち、平均して71.1%が外国企業の持分である。

図表1 - 35 外資系企業の社数および資本金の産業別分布（2001年）



（備考）中国統計年鑑より作成。

(3) 国際収支と為替政策

これまで述べてきた貿易と直接投資の動向は、国際収支に反映される（図表1 - 36、1 - 37）。

貿易収支は、前述の通りこの10年間は概ね黒字が定着している。運輸、保険などサービス収支は赤字である。また所得収支も赤字が続いているが、これは90年代に对内直接投資が累積したことに伴うリターンの支払いが増えているためとみられる。これら経常収支全体では、貿易収支、移転収支の黒字がサービス、所得収支の赤字をカバーし、2001年は174億ドルの黒字となった。

資本収支は、90年代前半に直接投資の受入急増で黒字幅が拡大したが、90年代後半には証券投資などの赤字が増え、黒字幅が縮小した。98年にはアジア危機の影響で中国からの資本

の引き上げにより、資本収支は一時赤字になったが、2001年には大幅な黒字を回復した。

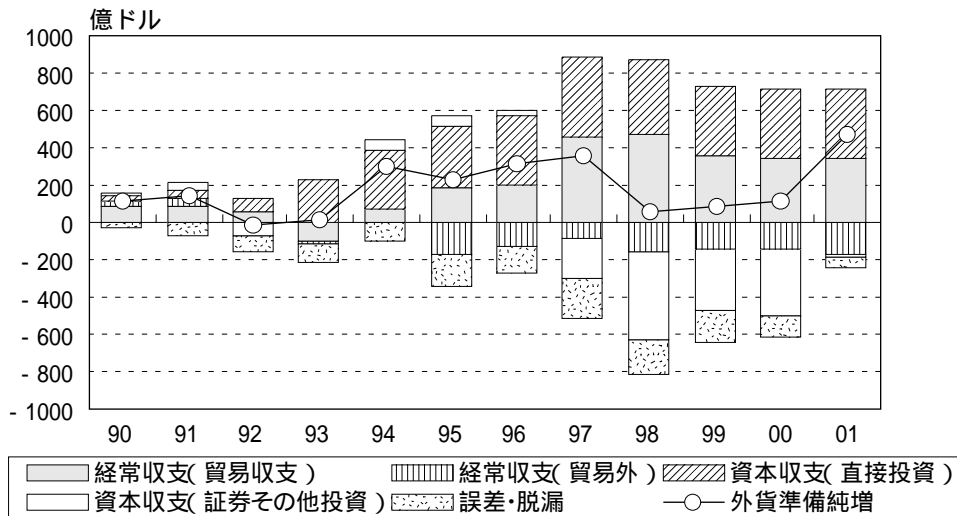
中国の国際収支統計では誤差・脱漏が大きく、97年には221億ドルもの赤字に達したが、2001年には49億ドルにまで縮小されている。誤差・脱漏の主な原因としては、富裕層によるキャピタル・フライト²⁴などが考えられている。

図表 1 - 36 中国の国際収支（2001年）

		億ドル
経常収支		174
	貿易・サービス収支	281
	貿易収支	340
	サービス収支	59
	所得収支	192
	移転収支	85
資本収支		348
	直接投資	374
	証券投資	194
	その他投資	169
誤差・脱漏		49
外貨準備増減		473

（備考）International Financial Statistics, IMFより作成

図表 1 - 37 国際収支



（備考）International Financial Statistics, IMFより作成

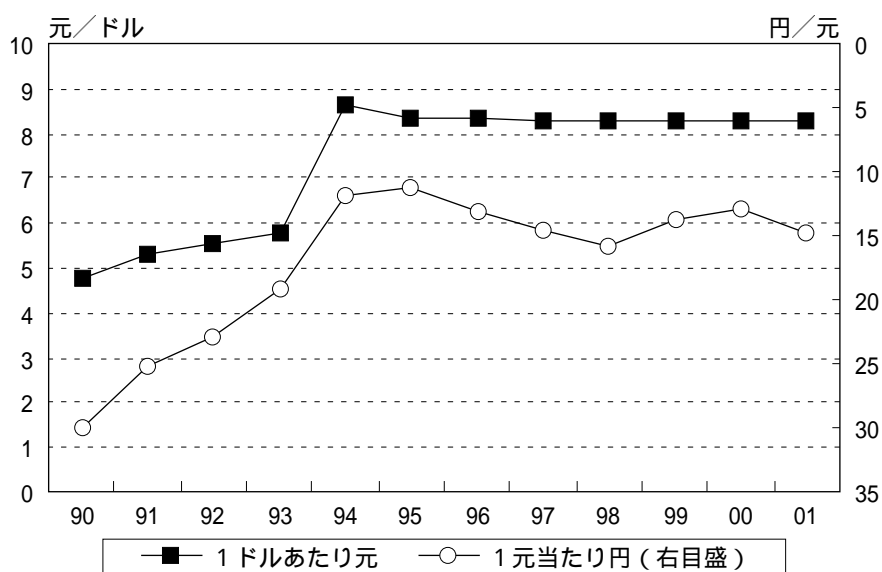
ここで中国の為替政策に触れておきたい。中国では93年以前は公定レートと市場レートの二重相場制がとられていたが、94年に公定レートが対米ドルで約30%切り下げられ、市場レートに一本化された。それ以後、為替は公式的には管理フロート制となっており、前日の為替水準から一定範囲で変動が許容されるようになった。しかし中国では資本移動が自由化

24. 前述のアンダーグラウンドで香港へ流失している資本も含まれるとみられる。

されていない中で、実際には中国人民銀行の介入によって、90年代半ば以降1米ドル約8.3円で維持されており、事実上ドルにペッグしているといえる（図表1 - 38）。なお、対円での元レートは、円ドルレートを反映して現在は1元 = 約14円～15円で推移している。

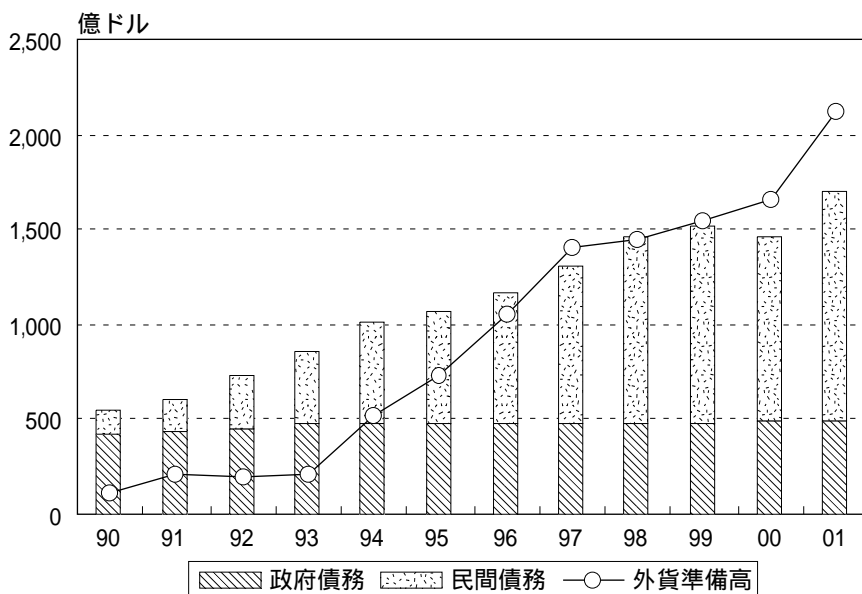
以上で見たように、中国では経常収支および資本収支の黒字が継続しているため、保有外貨準備が累増してきている（図表1 - 39）。2001年末の中国の外貨準備高は、日本（4,020億ドル）に続く世界2位の2,122億ドルに達しており、近年では、政府・民間を合わせた対外債務残高を十分カバーする水準となっている。こうした外貨準備高の増加は、ドルに事実上ペッグされている現在の為替レートが割安であることを意味するとも考えられる。

図表1 - 38 為替レート



（備考）中国統計年鑑より作成。ドル円レートはドル元、元円レートより算出。

図表1 - 39 外貨準備と対外債務



（備考）中国統計年鑑より作成。95年以前の政府債務残高は発行・償還額より逆算。

4 . 産業構造の変化

(1)産業別GDPの推移

経済発展は単にGDPの成長だけではなく、産業構造の変化を伴うものである。そこで以下では図表 1 - 40の産業分類に従って産業構造の変化を見ていくこととする。

図表 1 - 40 産業分類

大分類	中分類	小分類	30業種
1次産業			農林水産業
2次産業	鉱業		石炭採掘 石油・天然ガス 金属鉱業 非金属鉱業
		工業	軽工業
		素材・エネルギー	紙パルプ 電力・熱生産 石油加工 石炭製品 化学工業 窯業土石 金属精錬加工 金属製品
		加工組立	機械工業 輸送機械 電機 電子 計測器 機械修理 その他製造業
		建設	建設
3次産業			輸送・通信 商業・飲食 社会サービス 金融保険 行政

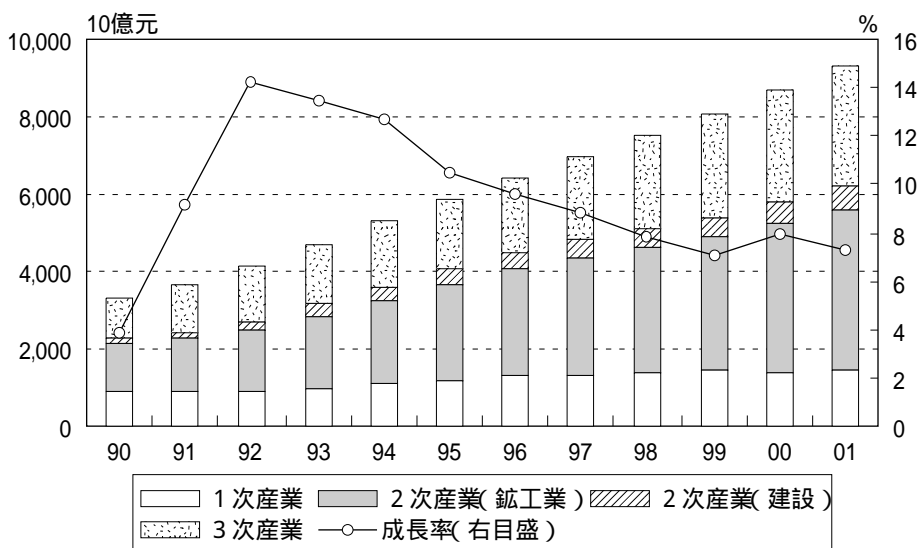
(備考) 30産業の分類は、「中国経済発展部門分析:兼新編可比価格投入産出序列表」に従った。

まず、90年代の実質GDPの産業別内訳を見ると(図表 1 - 41)、第1次産業は改革・開放が加速し始めた93年から2001年までの9年間で1.6倍(年平均成長率5.2%)となったのに対し、第2次産業、第3次産業はそれを上回る伸びを示し、第2次産業では2.6倍(同11.3%)、第3次産業では2.2倍(同9.2%)であった。

これを寄与率でみると（図表1-42）、第2次産業、特に鉱工業の寄与率が大きく、9年間の平均で経済成長全体の約57%を牽引した。同期間の第3次産業の平均寄与率は33%であるが、97年以降についてみると寄与率は42%へと上昇している。これに対して、第1次産業の寄与率は平均で10%と低位に留まっている。

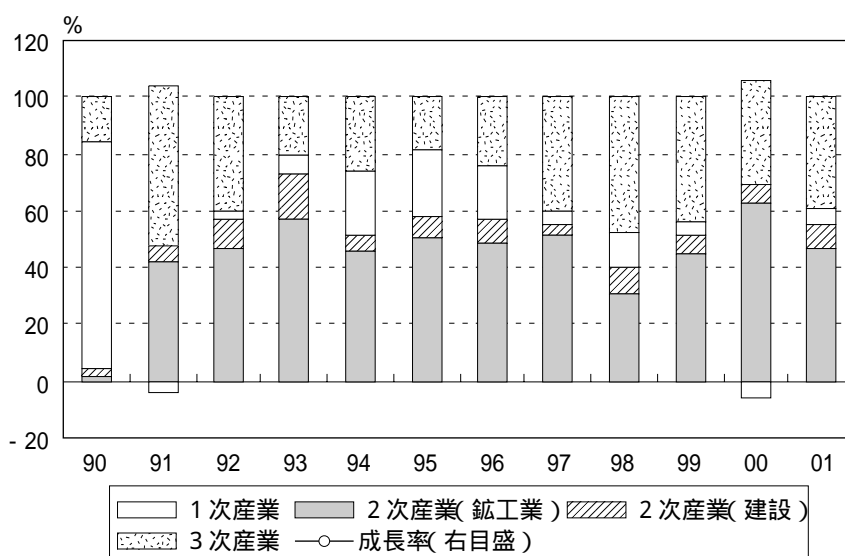
この結果、1・2・3次産業のGDP構成比は、92年の22：44：34から2001年には15：51：34となり、第1次産業のシェアの減少分が、ほぼそのまま第2次産業のシェアの増加となり、急速に工業化が進展してきたことがわかる。

図表1-41 産業別実質GDPの推移（95年価格）



（備考）中国統計年鑑2001、International Financial Statistics, IMFより作成。
GDPのデフレーターで実質化した。

図表1-42 産業別実質GDP寄与率の推移



（備考）中国統計年鑑2001、International Financial Statistics, IMFより作成。
GDPのデフレーターで実質化した。

なお、2001年～05年の第10次五ヵ年計画によると、中国政府は産業構造を2005年にはGDPシェアで13：51：36にすることを目標としており、今後は経済のサービス化も進展するものとみられる。ちなみに、99年の日本の実質GDP構成比²⁵は1：29：70であるが、戦後の日本経済の成長過程を振り返ると、90年代の中国の産業構造変化は日本の1960年（11：48：41）から1970年（5：56：39）にかけての高度成長期における変化に匹敵するものである。

ここで各産業の実質GDPの伸び（ Y/Y ）を就業者の伸び（ L/L ）と労働生産性の伸び（ $(Y/L)/(Y/L)$ ）に分解し、成長要因の分析を行ってみる²⁶（図表1-43）。92年から2001年の就業者の伸びは、第1次産業で1.0倍と変化がないのに対して、第2次産業では1.1倍、第3次産業では1.6倍と伸びている。一方、労働生産性は、第1次産業が1.7倍、第2次産業が2.3倍、第3次産業が1.4倍になっており、第2次産業の伸びが目立つ。すなわち第2次産業では労働生産性の伸びが産業の成長に重要な役割を果たしたのに対し、第3次産業では生産性の貢献以上に就業者の増加要因が大きかったといえる。第2次産業で特に労働生産性の高い伸びが見られたのは、外資の導入が急速に進んだことがその要因として考えられるであろう。一方、第1次産業では労働生産性の低さが目立っており、中国のWTO加盟による第1次産業への影響が今後懸念されるところである。

図表1-43 産業別GDPと労働生産性

		92年	01年	93-01年 平均 成長率	01年 /92年 倍率
実質GDP (10億元)		4,140	9,336	9.5	2.3
	1次	901	1,422	5.2	1.6
	2次	1,818	4,775	11.3	2.6
	3次	1,420	3,139	9.2	2.2
就業者 (万人)		65,554	73,025	1.2	1.1
	1次	38,349	36,513	-0.5	1.0
	2次	14,226	16,284	1.5	1.1
	3次	12,979	20,228	5.1	1.6
生産性 (元/人)		6,316	12,784	8.1	2.0
	1次	2,351	3,894	5.8	1.7
	2次	12,782	29,324	9.7	2.3
	3次	10,944	15,517	4.0	1.4

25. SNA産業連関表、1999年名目額より計算。

26. GDPをY、就業者数をLとすると、労働生産性は Y/L で表される。このとき、それぞれの伸び率の間に $Y/Y = L/L + (Y/L)/(Y/L)$ の関係がある。

なお、先に中国の地域格差問題について述べたが、中国の東部沿岸部は労働生産性の高い第2次産業の就業者の比率が高く、中・西部は第1次産業の比率が高い（図表1-44）。このような産業分布の違いが地域の成長率格差の要因の一つになっているといえるだろう。

図表1-44 地域別経済指標（2001年）

	GDP（億元）				就業者人口（万人）				労働生産性（元/人）			
	1次産業	2次産業	3次産業		1次産業	2次産業	3次産業	平均	1次産業	2次産業	3次産業	
	（シェア%）				（シェア%）				（全国平均を100）			
東部	61,393 (64)	6,710 (7)	29,878 (31)	24,806 (26)	23,935 (33)	10,064 (14)	6,600 (9)	7,271 (10)	25,650 (195)	6,667 (51)	45,267 (345)	34,118 (260)
中部	27,125 (28)	4,998 (5)	12,547 (13)	9,580 (10)	20,832 (29)	11,744 (16)	3,646 (5)	5,441 (7)	13,021 (99)	4,256 (32)	34,408 (262)	17,606 (134)
西部	18,248 (19)	383 (0)	7,431 (8)	6,985 (7)	18,286 (25)	11,166 (15)	2,355 (3)	4,766 (7)	9,979 (76)	3,433 (26)	31,557 (240)	14,655 (112)
全国	95,933 (100)	14,610 (15)	49,069 (51)	32,254 (34)	73,025 (100)	36,513 (50)	16,284 (22)	20,228 (28)	13,137 (100)	4,001 (30)	30,133 (229)	15,945 (121)

（備考）中国統計年鑑2001より作成。
地域別統計の合計は全国の数値と一致しない。

（2）産業別生産額

図表1-45は、現時点で利用可能な最新の産業連関表（1997年）²⁷を用いて、産業ごとのシェアをGDPベース（付加価値）と生産ベース（付加価値＋中間投入）それぞれについてみたものである。これによると、第2次産業のシェアはGDPベースで52.1%、生産ベースでは66.2%となっており、そのうち工業ではそれぞれ40.8%、54.1%と、最も大きいシェアを占める。GDPベースに比べて生産ベースのシェアが大きくなっているのは、第2次産業では中間投入が多いためである。

図表1-45 産業別GDPシェアと生産シェア（97年、名目）

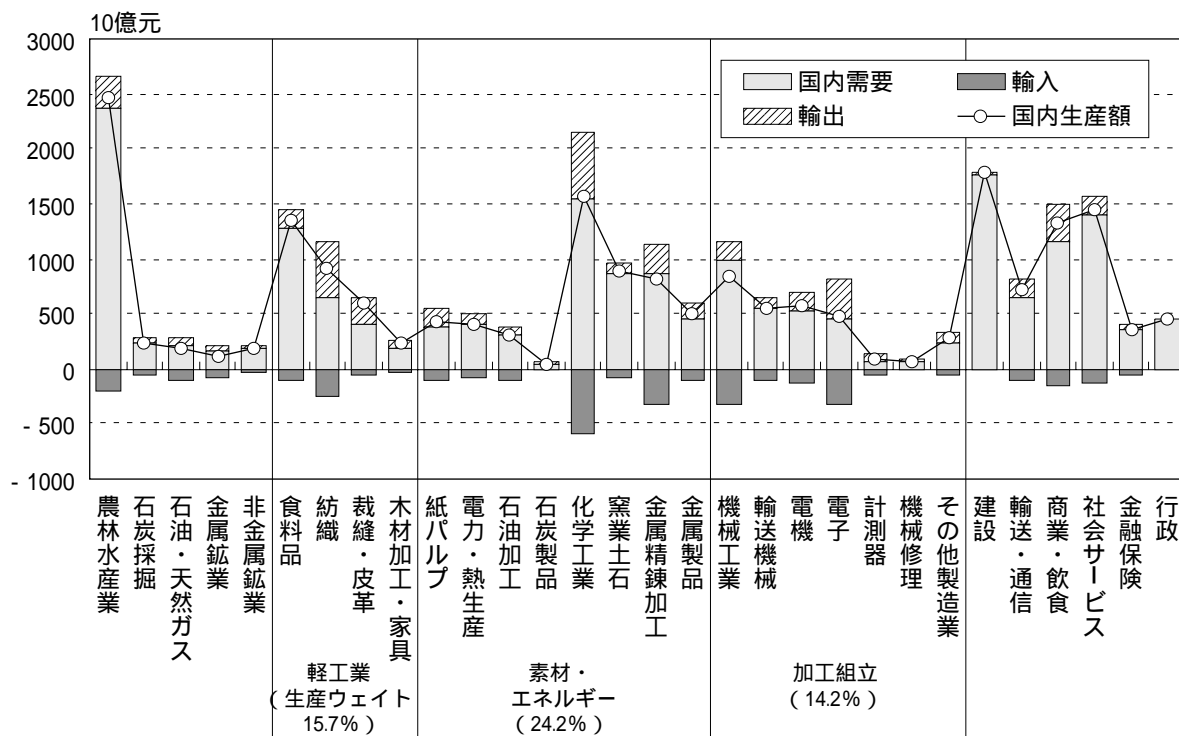
	GDP シェア	生産 シェア
1次産業	19.5%	12.3%
2次産業	52.1%	66.2%
鉱業	4.7%	3.4%
工業計	40.8%	54.1%
軽工業	11.8%	15.7%
素材・エネルギー	16.2%	24.2%
加工組立	12.7%	14.2%
建設	6.6%	8.7%
3次産業	28.5%	21.4%

（備考）中国投入産出表1997年により作成。

27. 中国の産業連関表は2と7のつく年に作成され、その間には延長表が作成される。2000年の産業連関表が現在作成されており、2003年に公表される見込みである。

第2次産業の生産を更に細かく見ていくと（図表1-46）、工業では化学工業の国内生産額が最も大きく、全産業の中でのシェアは7.6%を占める。これに次いで食料品（シェア6.9%）、紡織（4.6%）、窯業土石（4.4%）、機械工業（4.1%）などの生産が大きい。

図表1-46 産業別国内生産額と需要項目別の生産誘発額（97年）



ここで各産業の生産額が、国内需要、輸出、輸入のどの最終需要項目により誘発されたか（輸入は負の値で表示）を確認する。国内生産額は以下のように分解される。

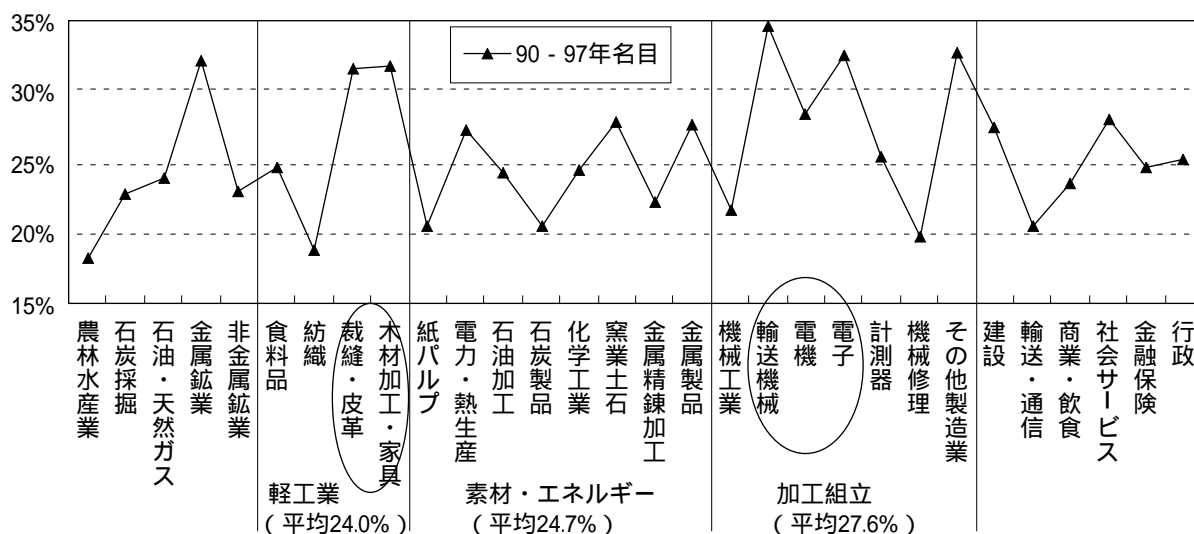
$$\text{国内生産額} = \text{国内需要による生産誘発額} + \text{輸出による生産誘発額} + \text{輸入による（負の）生産誘発額}$$

紡織、裁縫・皮革では輸出による誘発が大きく、一方、素材・エネルギーおよび加工組立の産業では輸出による生産誘発も大きい、同時に輸入による負の生産誘発効果も大きいことがわかる。このことから、紡織、裁縫・皮革などの伝統産業は、国内に生産基盤や原材料の調達手段がほぼ出来あがっており輸出産業としての地位を確立しているが、素材・エネルギー、加工組立の各産業は国内に原料の十分な供給基盤を持っていないため、これらを海外からの輸入に頼らざるを得ない構造になっている様子がうかがわれる。

(3)生産誘発要因分析(シルキン分析)

90年から97年までの名目生産額の伸びを産業別に見ると(図表1-47)、第2次産業は25.4%で、このうち工業では軽工業が24.0%、素材・エネルギーが24.7%、加工組立が27.6%と揃って高い伸びを示しており、特に裁縫・皮革(31.6%)、木材加工・家具(31.7%)などの伝統的産業と、自転車やオートバイを含む輸送用機械(34.6%)、電子(32.6%)、電機(28.5%)などの先端産業がともに極めて高い伸びを見せているところに、今日の中国の産業構造の大きな特徴がある。

図表1-47 産業別国内生産の伸び(平均年率)



(備考)中国投入産出表1997、中国経済発展部門分析 兼新編可比価投入産出序列表により作成。

次に各産業の生産拡大がどの需要要因によってもたらされたかを見てみる(図表1-48)。これはシルキン分析と呼ばれ、産業別の生産額の増加を、各種の要因に分解して要因分析をおこなう手法である。ここでは以下の様に分解する。

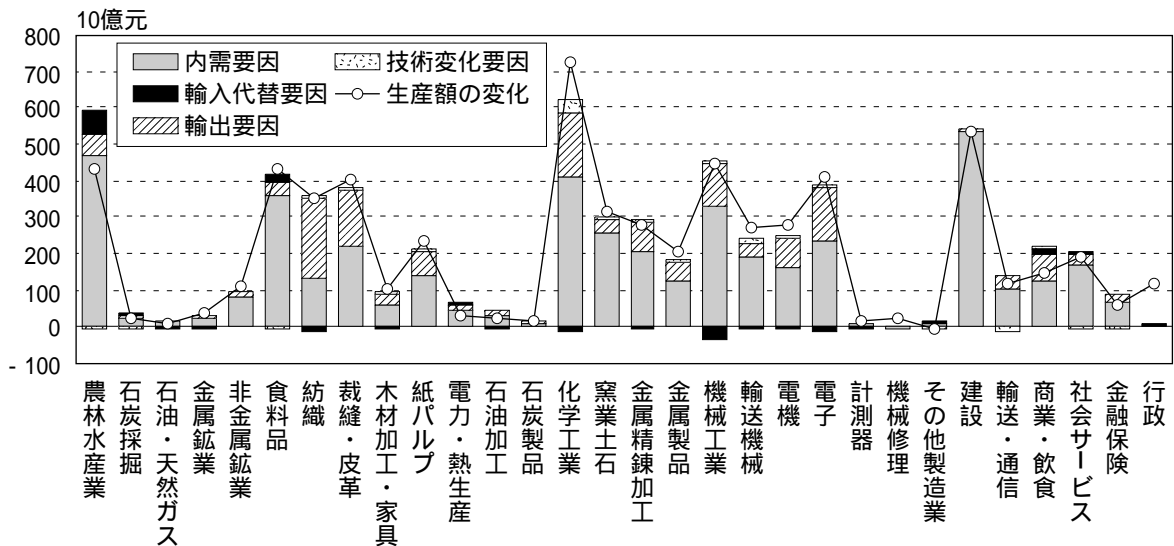
$$\text{国内生産の増加} = \text{国内最終需要要因} + \text{輸出増加要因} + \text{輸入代替要因} + \text{技術変化要因}$$

90年から95年²⁸にかけての実質生産の伸びについてみると、紡織、裁縫・皮革のほか、化学工業、機械工業、電子などで輸出による生産誘発が大きく寄与していたことがわかる。一方、国内需要による生産誘発効果のウェイトが大きかった産業としては、農林水産業、食品、建設などが挙げられる。産業連関表において投入係数の変化で表される生産技術の変化

28. 接続産業連関表は「中国経済発展部門分析:兼新編可比価格投入産出序列表」による。

の生産への影響は、分析対象期間が90年から95年の5年間と短いため顕著に表れないが、唯一、化学工業では生産技術の変化がその生産拡大を促した結果が表れている。これは、例えば、天然繊維から化学繊維へ代替や、機械装置の生産でより多くのプラスチックを使用するようになったなどの技術変化が反映されていると考えられる。

図表 1 - 48 生産誘発要因分析 (シルキン分析) (90 - 95年)



(備考) 中国経済発展部門分析 兼新編可比価投入産出序列表により作成。

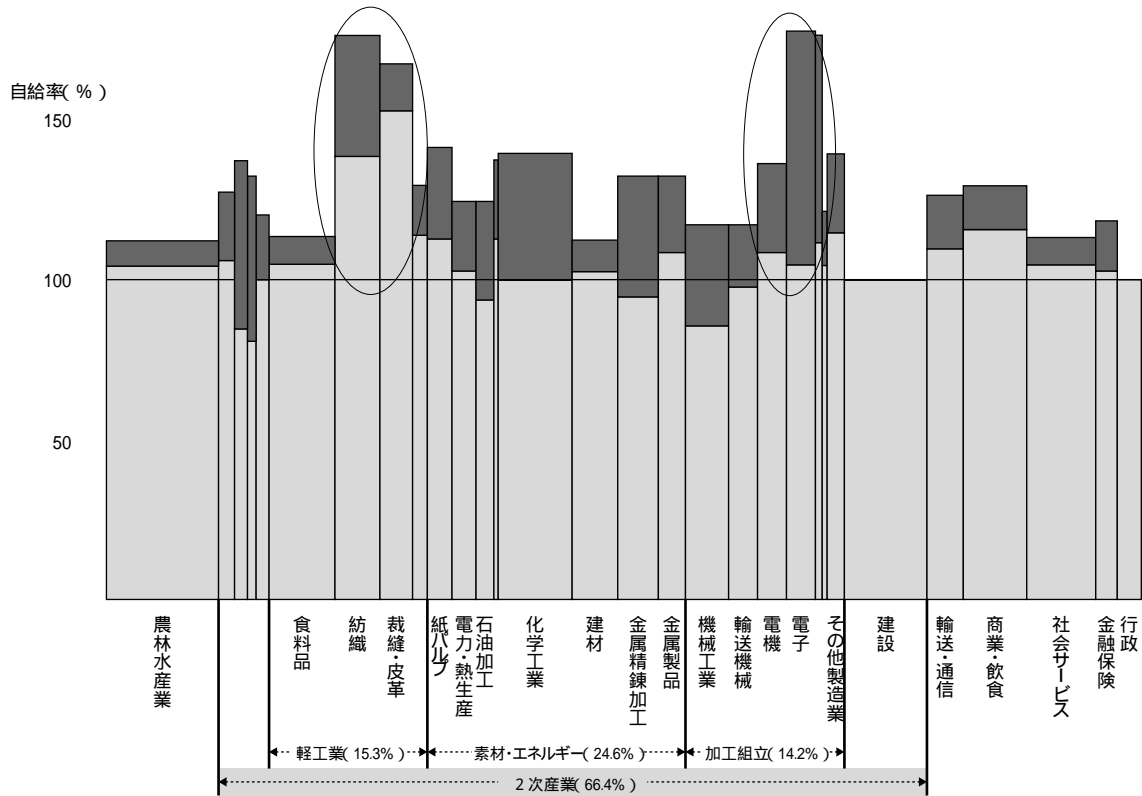
(4) 自給率分析 (スカイライン分析)

次に、中国の各産業の自給率についてスカイライン・グラフによってみていく。スカイライン・グラフとは、先ほど図表 1 - 46において需要項目別に分解した各産業の生産誘発額を国内需要による生産誘発額を100として基準化したものである。100を超えている部分が輸出を表わし、黒く塗られている部分は輸入を表わす。このため、各産業の自給率はグラフの中で灰色の部分の高さによって示される。また、棒グラフの幅は、各産業の生産額を表わす²⁹。

1997年の中国のスカイライン・グラフを見ると(図表 1 - 49)、紡織、裁縫・皮革などの軽工業とともに電子、計測器などにおいて輸出に誘発された生産の割合が極めて高く、スカイライン・グラフはこれらの産業が牛の2本の角のように突き出た形となっている。紡織、裁縫・皮革などの産業では輸出(による生産誘発)に比して輸入(による負の生産誘発)が少ないことから、高い自給率を示しており、貿易による外貨獲得の主要な担い手になっている。

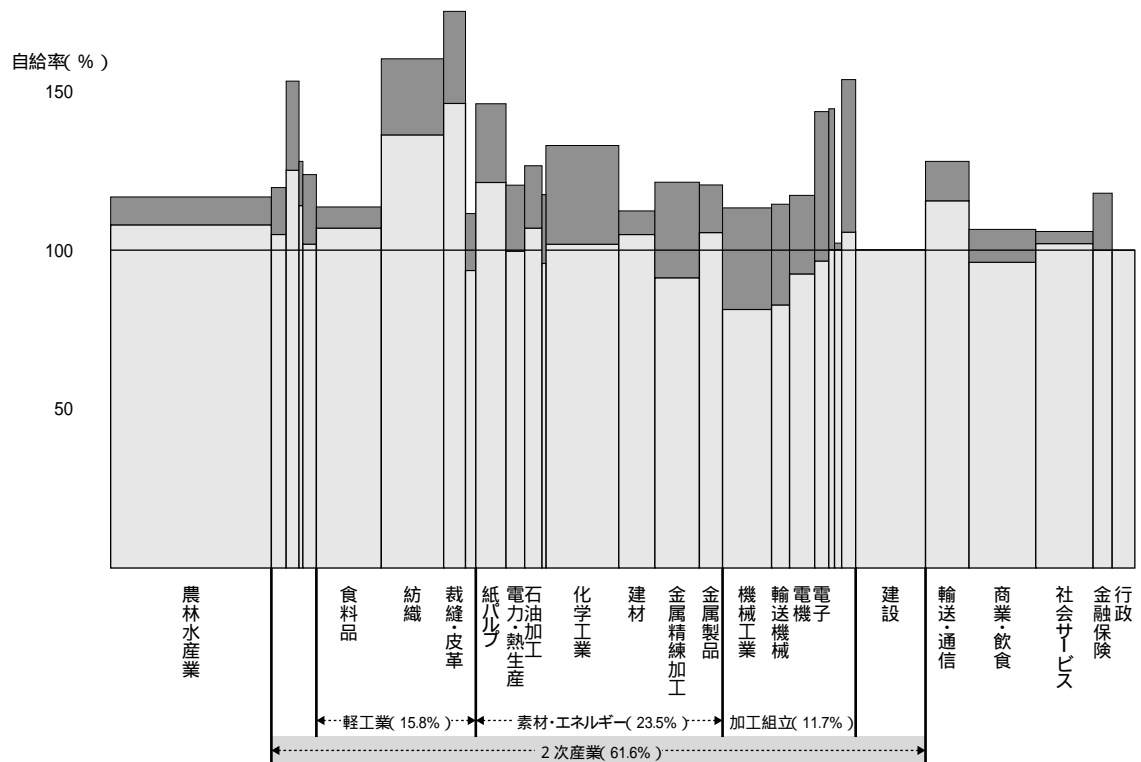
29. スカイライン・グラフの見方については、巻末の附属の具体例を参照。

図表 1 - 49 中国のスカイライン・グラフ (1997年名目)



(備考) 中国投入産出表1997年により作成。

図表 1 - 50 中国のスカイライン・グラフ (1990年名目)



(備考) 中国経済発展部門分析 兼新編可比価投入産出序列表により作成。

この反面、素材・エネルギーや加工組立では輸入（による負の生産誘発）も多いことから、灰色部分で示された自給率は100%を若干超えるに留まっており、この点で先の軽工業と状況が大きく異なっている³⁰。

中国の産業構造の変化を見るために90年のスカイライン・グラフと比較すると（図表1 - 50）、2つの角をもつという全体イメージは97年と同じであるが、 紡織ならびに電機、電子において輸出入により誘発される生産の割合が一層高まってきたこと、 電機、電子では90年には100%を下回っていた自給率が97年には100%を超え、産業全体における生産シェアも確実に拡大してきていること、 商業・飲食などの第3次産業でも、輸出に誘発された生産の割合が大幅に高まっており、貿易によって商業活動が刺激されている様子がうかがわれること、などが大きな変化として指摘することができる。

ここで、中国産業構造の特徴を浮き彫りにするため、日本のスカイライン・グラフを参照しておきたい。ここでは、高度経済成長期の1960年（図表1 - 51）、外需依存型産業構造の様子が強く表れていた頃の1980年（図表1 - 52）、そして1995年（図表1 - 53）を見ることとする。

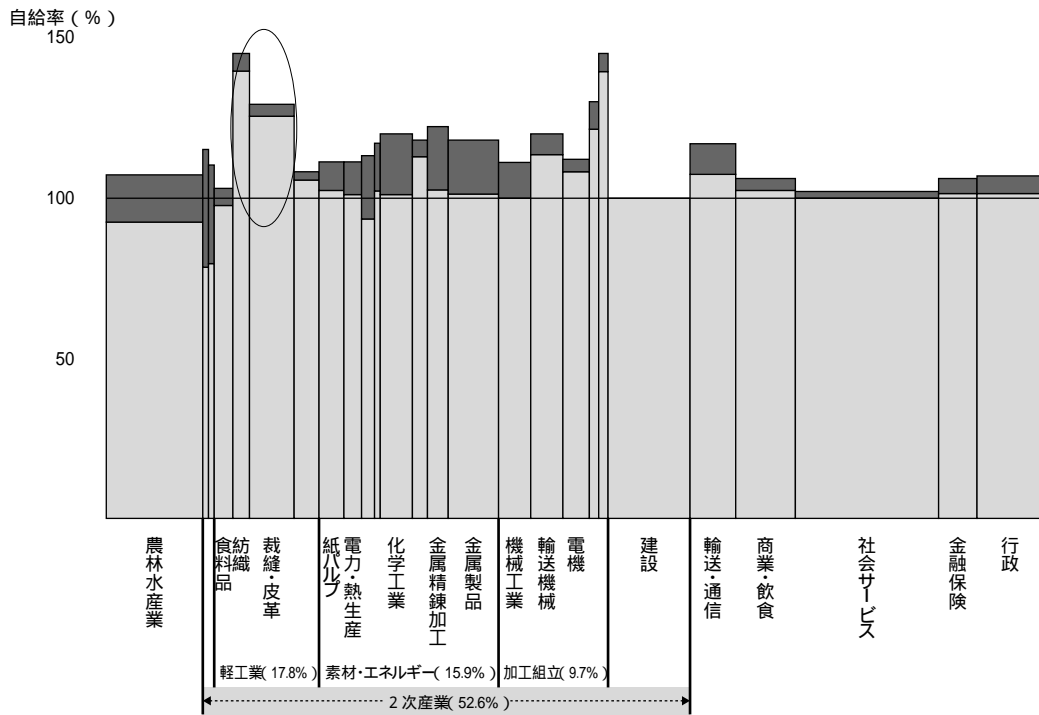
高度成長の初期にあたる1960年当時は、現在の中国と同様、紡織、裁縫・皮革など軽工業の輸出による生産誘発の割合が高く、それらの自給率は100%を大幅に上回っていた。また、加工組立でも輸送機械や電機、電子などで輸出誘発が多く、これらが現在の中国との共通点として挙げられる³¹。その後、日本経済はフルセット型の産業構造を指向し、1970年代から80年代にかけて外需依存型産業構造を形成しながら製造業の自給率を上昇させていった。1980年代後半の急激な円高を受けて以後、こうした外需依存体質は徐々に改善されてきている状況である。

1995年の日本の産業構造は、農林水産業や石油・鉱業など素原材料の自給率が低い反面、製造業は輸送用機械、電機機械、電子などを中心に軒並み高い自給率を示しており、中央部分が広くかつ高く盛り上がったスカイライン・グラフになっている点が、基本的な特徴である。

30. 化学は、貿易収支は赤字だが、スカイライン・グラフで見ると自給率は100%に近い。これは、スカイライン・グラフが中間投入を含む生産ベースで作成されているために生じる。即ち、化学産業の製品は、例えば家電製品で中間投入として使用され、家電製品に体化して輸出される。スカイライン・グラフでは、このように他産業を経由する輸出も化学にとっては輸出の生産誘発額に含まれるため、自給率は貿易統計と異なる結果になることがある。

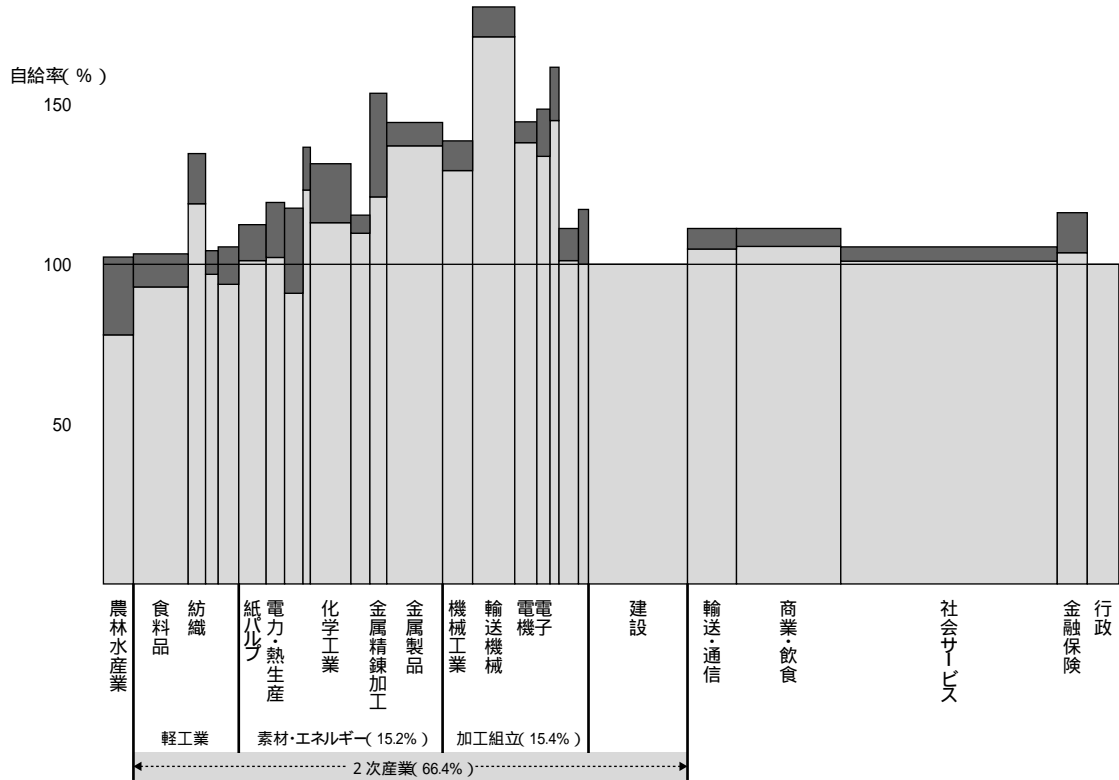
31. 電子産業は1960年には産業として未発達であり、生産額自体は経済の中で大きなウェイトを占めていなかった。

図表 1 - 51 日本のスカイライン・グラフ (1960年名目)



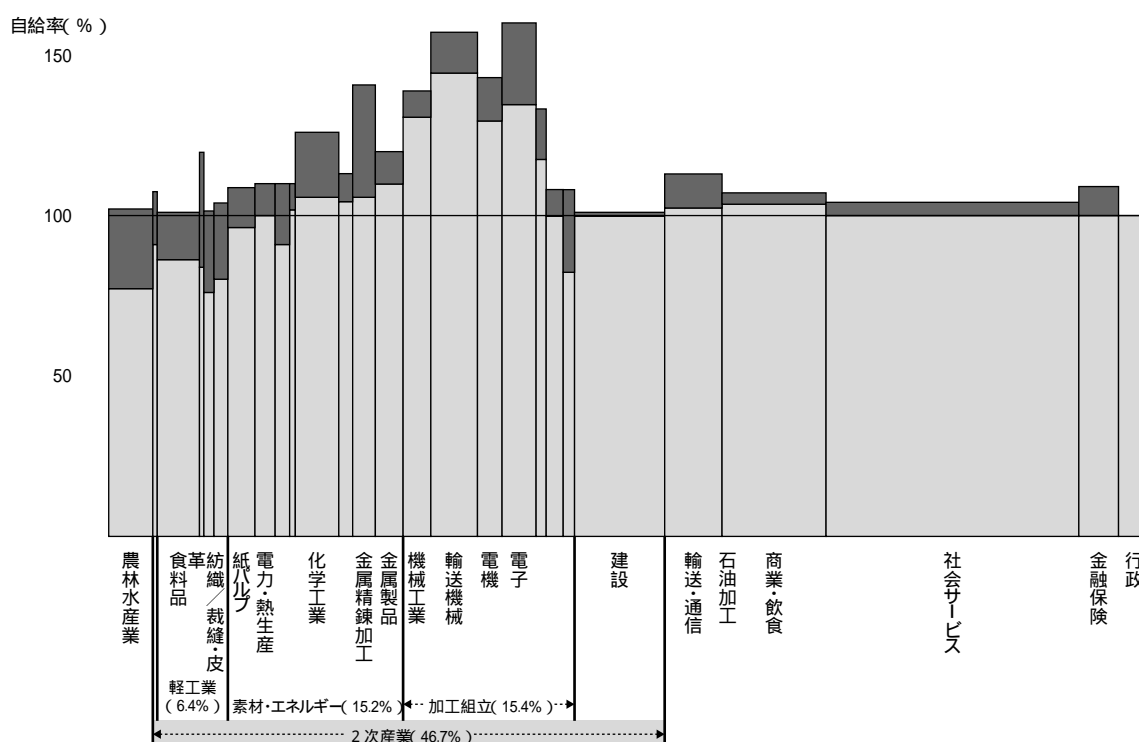
(備考) 産業連関表 (総務庁) より作成。

図表 1 - 52 日本のスカイライン・グラフ (1980年名目)



(備考) 産業連関表 (総務庁) より作成。

図表 1 - 53 日本のスカイライン・グラフ (1995年名目)



(備考) 産業連関表 (総務庁) より作成

ところで、現在の中国が60年代の日本に相当するのではないかとの見方があるが³²、ここに示した日中のスカイライン・グラフを見ると、輸出の中心が繊維などの伝統的産業から機械などの先端産業へ移りつつあるという点で、現在の中国と60年当時の日本に共通性を見出すことができる。

ただしこれを詳細に見ると、中国の繊維や機械は輸出による生産誘発の度合いが強く (即ち、棒グラフの高さが日本に比べて高く突き出ている) また、特に機械においては、輸出だけでなく黒い部分で表される輸入による負の生産誘発も多いという点で、60年当時の日本と大きく異なっている。

さらに相違点として、中国では第1次および第2次産業の生産シェアが相対的に大きく、3次産業のシェアがかなり小さい点が指摘できる³³。この中国における2次産業の大きさは、工業化を重視したかつての経済計画の名残であり、また対外開放が2次産業で行われてきたことが原因と考えられる。また、第1次産業の比率が高いのは、2001年12月のWTO加盟ま

32. 例えば日経新聞の記事 (2002年1月13日) では、1人当たりGDP、平均寿命、乳幼児死亡率、エネルギー係数、1人あたり年間電力消費量で60年代前半の日本との符合を指摘している。

33. 中国では、企業が地域住民や雇用者のための教育や医療といったサービス提供機能を併せ持っていることがあるため、これらが第3次産業の活動として統計上あまり表れてこないといった事情にも留意する必要がある。

で、中国では農産物の強い保護政策がとられてきたこと、工業化は東部沿海地方で急速に進んでいるが、戸籍制度などにより農村部の就業者が農業に縛られる形となっていること、などが原因として挙げられる。

このため、現在の中国の産業構造は日本でいえば60年代の姿に似通った面があるとはいえ、経済発展の原動力となっている紡織や電機、電子などにおける輸入依存度の高さをみると、中国の産業構造は、日本がかつて目指した自己完結型の構造とはかなり異なっているといえよう。これは中国の発展が外資の活用によってもたらされ、日本など近隣諸国との間に深い分業関係を築きながら貿易を拡大してきたことに起因しているといえるのではないだろうか。そこで以下では、外資系企業が中国の経済発展にどのような貢献を果たしてきたのか、さまざまな統計を通して見ていくこととしたい。

第2章 外資系企業の果たした役割と国有企業の諸問題

1. 外資系企業と国有企業の二重構造

第2章では、中国の経済発展が積極的な直接投資受入によってもたらされた面が大きい点に着目し、外資系企業の活動に焦点を当てて分析を行うこととする。

直接投資は、外国の資本や設備を単に導入するということではなく、生産技術や生産システム、さらには企業経営のノウハウなどすべてを一括して導入することであり、時として全く異質なビジネスモデルをそっくり移植することでもある。このようにして新たに導入された生産システムや経営ノウハウは、他の既存企業の経営にも影響を与え、経済全体の効率性の向上につながっていくといった副次的効果も期待される。

中国の場合、財・サービスの生産は長い間、国有企業を中心に行われており、その活動は政府による直接コントロール下におかれていた。このため、資本主義の経営形態をとる外資系企業とは行動原理や企業風土などの点で隔たりが大きく、現在でも両者は互いに融合が進まないまま中国经济の中に併存している。こうして、先進的で効率的な外資系企業が急速に生産シェアを伸ばしてきたのとは対照的に、時代遅れで非効率的な国有企業の衰退が加速され、二重構造が鮮明となってきた。外資系企業と国有企業における生産の効率性を労働生産性³⁴でみると、外資系企業の71,403元/人は国有企業の36,681元/人の約2倍となっており、外資系企業と国有企業などの間には歴然とした差が存在していることがわかる³⁵。

経済発展理論では、近代部門（工業）と伝統部門（農業）の2部門経済を想定し、国民一人当たりの所得がどのような仕組みと過程を辿って増加していくのかを説明しようとする二重経済論（デュアリズム）がある。中国の場合は急速な外資導入によって、2次産業の中にこれに類似した二重構造を見出すことができるのではないかとと思われる。

近年の中国经济の発展過程を、この二重経済論（デュアリズム）を応用してどのように捉えられるかという問題については、別途詳細かつ注意深い研究が必要であるだろう。ここでは2次産業の中に、外資系企業と国有企業の二重構造が存在することを認識するに留め、以下では、外資系企業の動向を概観し、中国经济の発展構造の特徴を浮き彫りにしていくこととする。

34. 労働生産性は、工業付加価値/就業者数で定義される（中国工業統計年鑑）。

35. このように外資系企業と国有企業で労働生産性の差が大きいと、両者の平均である45,679元という数字をみる際には注意を要する。なお、工業以外、中小企業を含む全産業・全企業ベースではさらに労働生産性は低く、12,565元となっており、工業統計がカバーしていない企業の労働生産性の低さが伺われる。

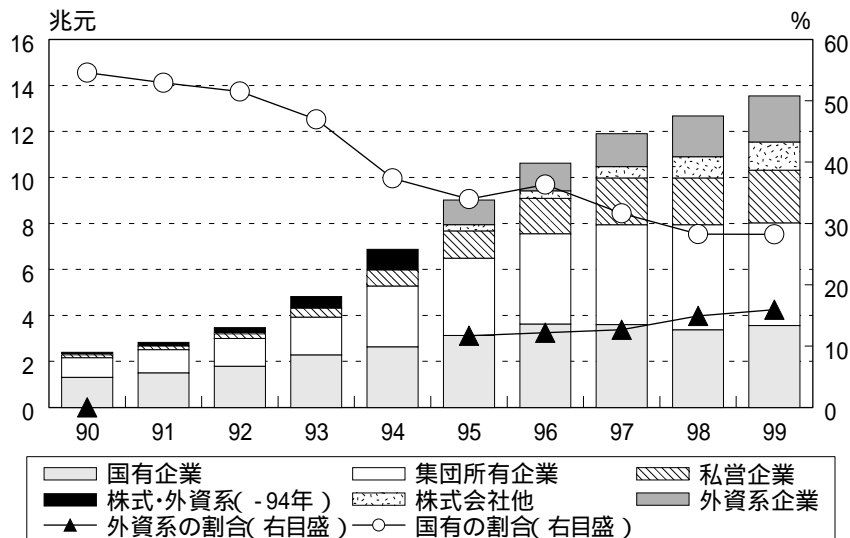
2. 外資系企業の役割

(1) 鉱工業生産と外資系企業

中国では92年以降の直接投資の急増により、外資系企業による生産が大幅に増加してきている。中国における企業形態は統計上、国有企業、集団企業、株式企業、私営企業、外資系企業、その他に分けられる。国有企業とは、その資産が国家により所有されている企業を指し、集団所有企業とは、その資産が国家の一部の集団により所有されている企業を指す。この集団所有企業にいわゆる郷鎮企業が含まれる。また、外資系企業は外資系企業と登記された企業を指し、合併企業、合作企業、独資企業のいずれをも含む³⁶。

企業形態別の鉱工業生産の推移をみると(図表2-1)、90年代後半にかけて外資系企業による生産シェアが確実に増加してきていることがわかる。また、私営企業や株式企業なども同様に生産額を伸ばしている³⁷。その一方で、国有企業や集団所有企業は90年代後半に生産額の増加がみられず、シェアを低下させている。

図表2-1 企業形態別の鉱工業生産推移



- (備考) 1. 中国統計年鑑により作成。
 2. 94年までのデータは、株式会社と外資系の区別なし。
 3. 年間売上500万元以下の非国有企業も含む。

36. 中国統計年鑑の定義による。

37. 私営企業や株式企業の台頭が新しい動きとして注目されるが、本稿では外資系企業に注目していく。

また、工業統計で2000年の鋳工業生産における外資系企業のシェアをみると（図表2 - 2）外資系企業は生産額で27.4%、付加価値では24.0%を占め、生産の約1 / 4が外資によるものであることがわかる。工業統計は国有企業及び年間売上500万元以上の非国有企業が調査対象であるが、ここでの外資系企業の生産額は国有企業を上回っている。

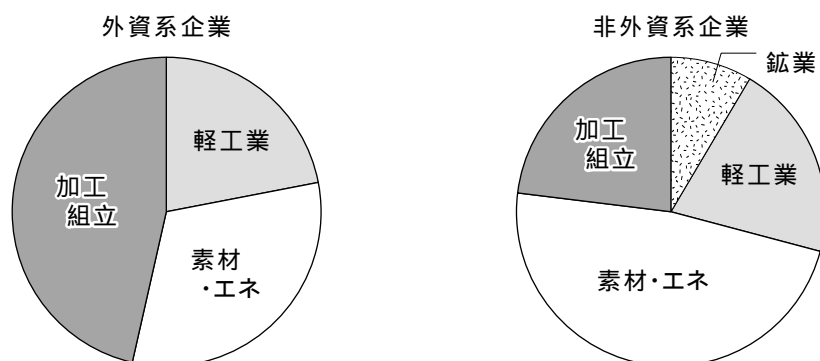
図表2 - 2 鋳工業における外資系企業のシェア（2000年）

	工業生産 (億元)		工業付加価値 (億元)		就業者数 (万人)		労働生産性 (元/人)
		シェア		シェア		シェア	
国有企業	20,156	23.5%	7,213	28.4%	1,966	35.4%	36,681
集団企業	11,908	13.9%	3,072	12.1%	863	15.5%	35,581
株式企業	10,090	11.8%	3,584	14.1%	400	7.2%	89,640
私営企業	5,220	6.1%	1,318	5.2%	346	6.2%	38,060
外資系企業	23,465	27.4%	6,090	24.0%	853	15.3%	71,403
その他	14,834	17.3%	4,117	16.2%	1,131	20.3%	36,420
計	85,674	100.0%	25,395	100.0%	5,559	100.0%	45,679
鉄工業全体	-	-	39,570	-	-	-	-
全産業	-	-	89,403	-	71,150	-	12,565

- （備考）1. 中国工業経済統計年鑑より作成。
 2. 国有及び年間売上500万元以上の非国有企業が対象。
 3. 国有持株会社は、「国有企業」ではなく「その他」に含まれる。
 4. 労働生産性（中国語表記：全員労働生産率）は、工業付加価値 / 就業者数で定義される。

外資系企業による鋳工業生産の内訳をみると（図表2 - 3）加工組立型産業がもっとも多く（47%）、次いで素材・エネルギー（31%）、軽工業（22%）の順となっている。これに対し、国有企業など非外資系企業では、軽工業のウェイト（20%）は外資系企業と大差ないが、素材・エネルギー、鋳業のウェイトが高く加工組立型のウェイトが低くなっており、業種構造の面で外資系企業と対比を見せている。これは中国政府が加工組立産業の分野で積極的な外資系企業誘致政策を展開し、輸出による外貨獲得を狙ったのに対して素材・エネルギー

図表2 - 3 外資・非外資系企業の産業別鋳工業生産シェア

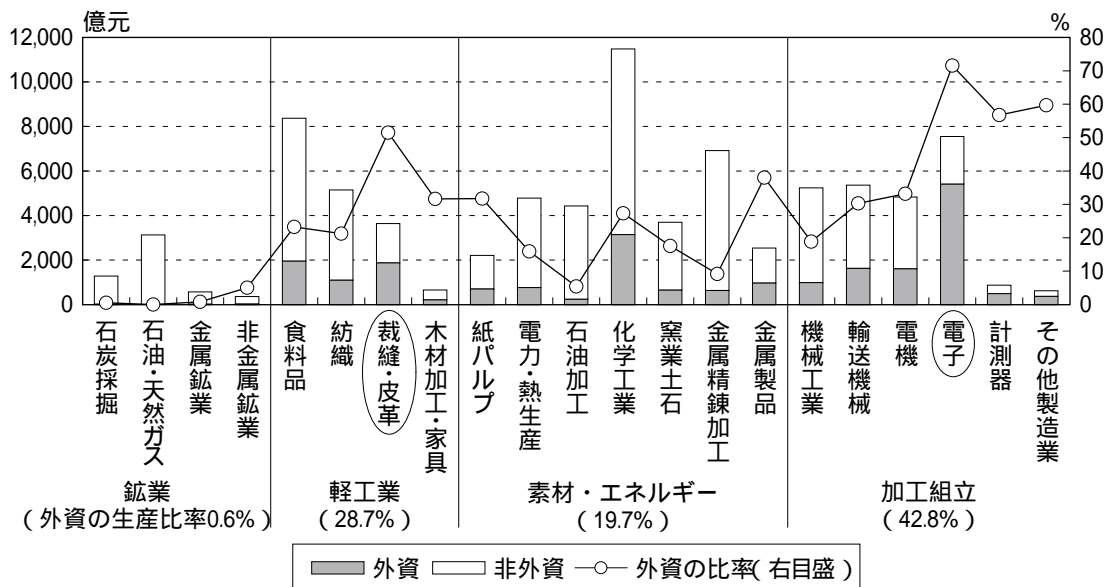


- （備考）1. 中国統計年鑑より作成。
 2. 国有企業及び年間売上500万元以上の非国有企業が対象。

ギーなどでは、国内産業保護のため外資導入に消極的であったという政策のあり方が反映されている。

産業別に外資系・非外資系企業の生産額をみると（図表2-4）外資系の生産比率が高いのは加工組立型であり、生産全体の4割以上を外資系企業が担っている。中でも電子で外資の生産比率が71.6%と高い。加工組立型以外では、裁縫・皮革で51.5%と高いウェイトを占めている。これらはいずれも90年代に生産が著しく増加した産業であり（図表1-47参照）またスカイライン・グラフで輸出が2本の角のように突出していた産業である（図表1-49参照）。外資系企業の生産活動は、中国経済の産業構造の高度化において極めて大きく、かつ重要な役割を果たしてきたといえるであろう。

図表2-4 鉱工業生産に占める外資と非外資（2000年）



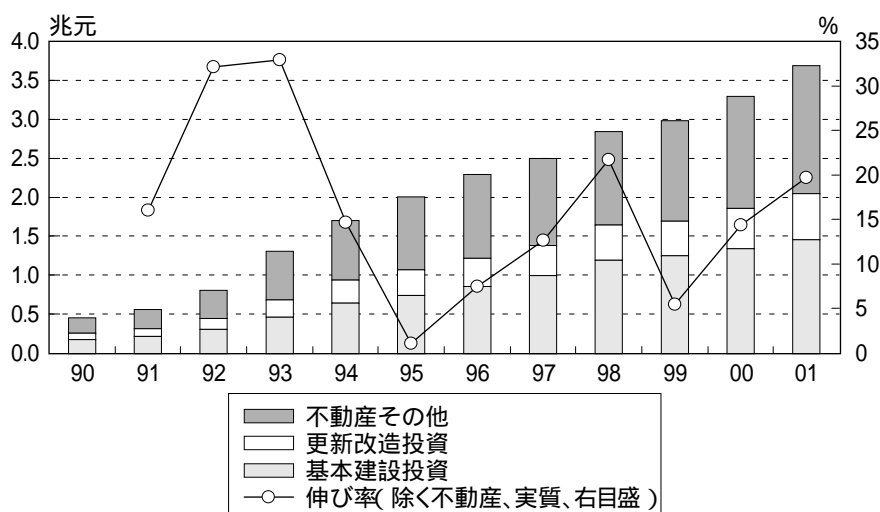
(備考) 1. 中国統計年鑑より作成。
 2. 国有企業及び年間売上500万元以上の非国有企業が対象。
 3. 誤差のため合計額は計に一致しない。

(2) 設備投資と外資系企業

生産拡大を支える背景に設備投資がある。ここでは外資系企業による設備投資を、直接投資とも関連させてみていきたい。

まず中国の固定資本投資の推移を見ると（図表2-5）92年以後に急増しており、固定資産投資のうち設備投資を表す基本建設投資と更新改造投資の実質の伸び率は92年、93年とも30%を超える高い伸びとなった。

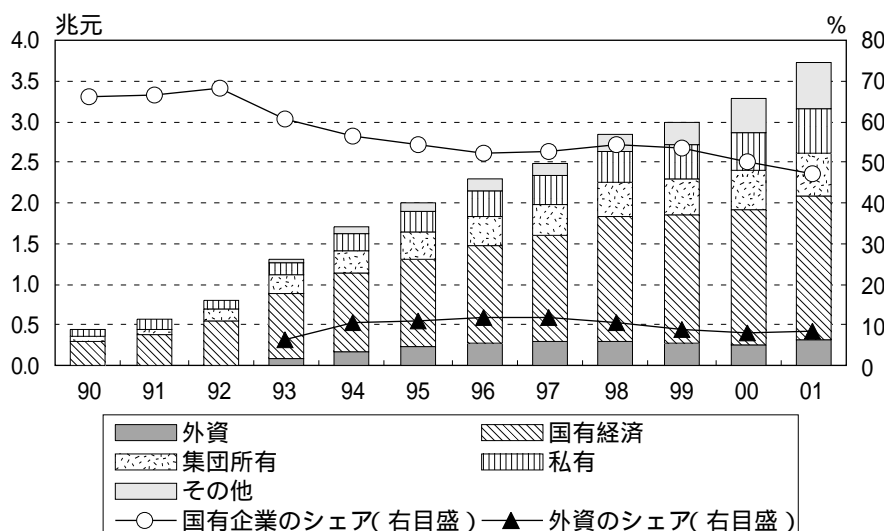
図表 2 - 5 固定資本投資の推移（内容別内訳）



（備考）中国統計年鑑より作成。全産業ベース。含不動産投資。
伸び率はGDPデフレーターで実質化した。

投資の主体別内訳をみると（図表 2 - 6）、外資系企業による投資は93年から直接投資の拡大に伴いシェアを急速に伸ばし、ピークの96年には11.8%を占めるに至っている。ここ数年は直接投資ブームの一服により頭打ちとなっているが、それでもなお、2001年には8.5%と高いウェイトを占めている。

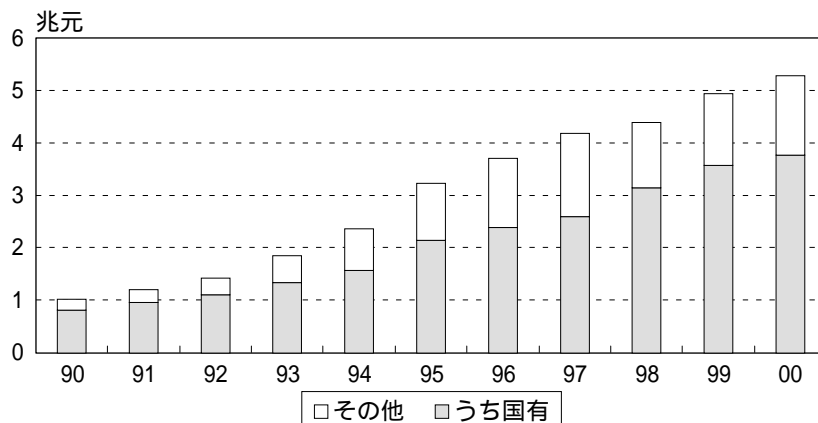
図表 2 - 6 固定資本投資の推移（主体別内訳）



（備考）中国統計年鑑より作成。全産業ベース。不動産投資を含む。
92年以前は外資系企業はその他に含まれる。

固定資本形成の増加に伴い、中国の固定資本ストックは大きく積みあがってきており（図表 2 - 7）、工業統計によると鉱工業の固定資本ストック（市場価格ベース、以下同様）の伸びは92 - 2000年には実質で年平均11.2%増加し、2000年には5兆2,800億元となった。産業別では、電力・熱生産（22.2%）、化学工業（12.3%）、金属精錬加工（10.5%）で大きい。

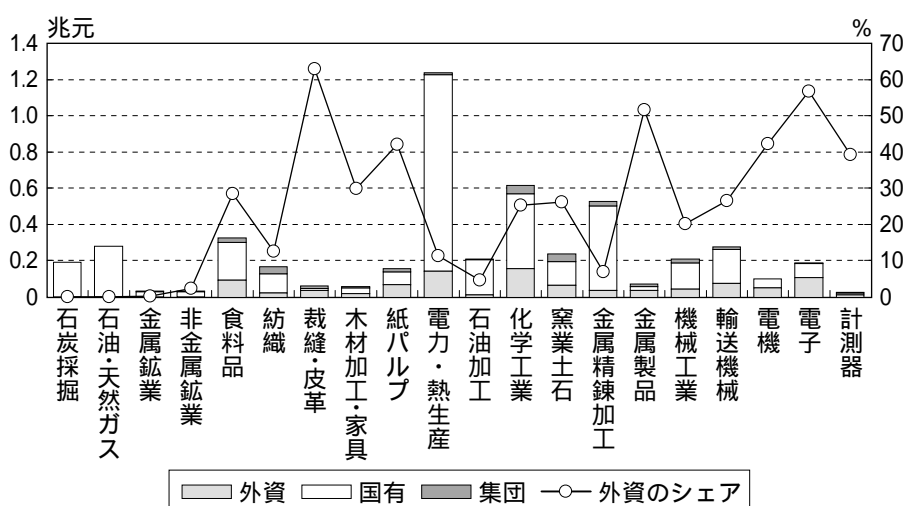
図表 2 - 7 固定資本ストックの推移



（備考）中国工業統計年鑑より作成。
国有+規模以上の工業が対象。

鉱工業における資本ストックに占める外資系企業のウェイトは、外資系企業の投資拡大を反映し、国有企業の40.7%に次いで18.8%と全体の1 / 5近くを占めるに至っている（図表 2 - 8）。産業別で外資系企業のシェアが大きいのは裁縫・皮革（シェア64.0%）と電子（55.7%）であり、外資系企業による生産の多い産業と符合している。

図表 2 - 8 資本ストック（2000年、市場価格）

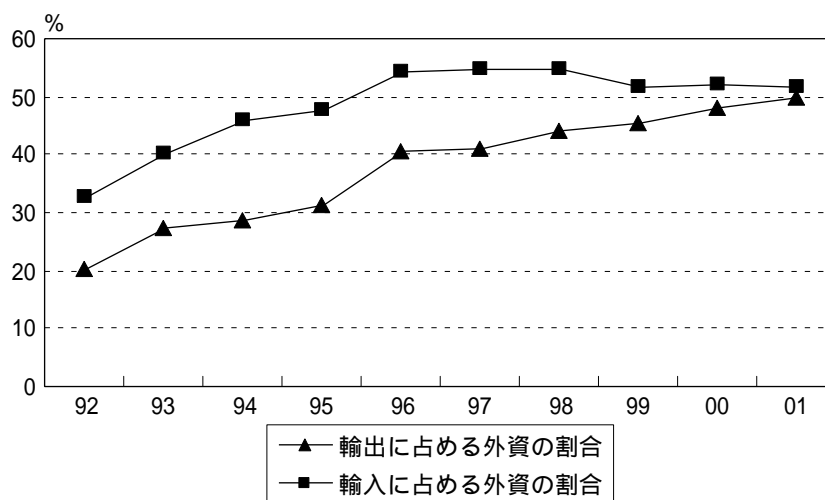


（備考）中国工業統計年鑑より作成。国有+規模以上の工業が対象。

(3)貿易と外資系企業

中国における外資系企業の生産拡大は、輸出、輸入の拡大を伴うものであった。図表2-9で中国の輸出入全体に占める外資系企業の割合をみると、輸出、輸入いずれにおいても外資系企業のウェイトが増加傾向にあり、2001年では、輸出入とも5割以上を外資系企業が担うまでになってきている。

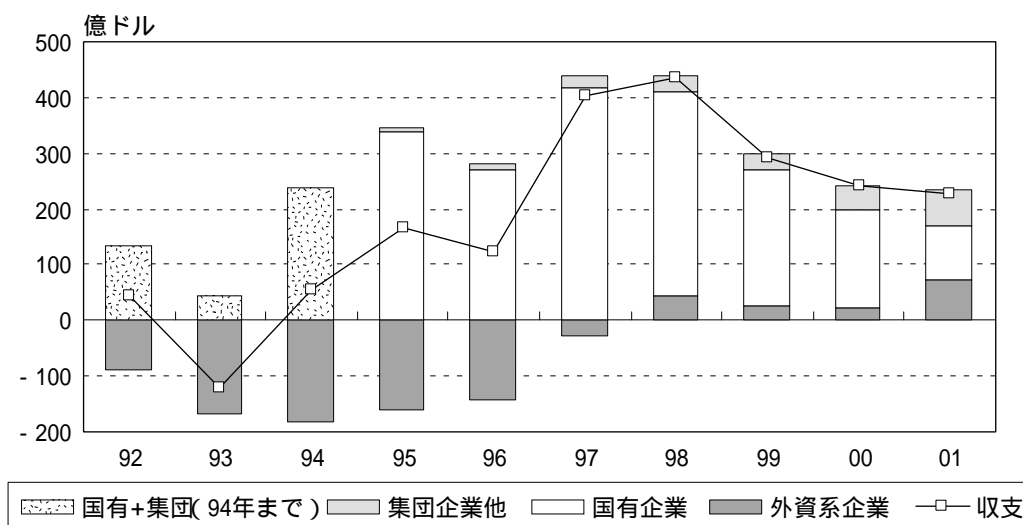
図表2-9 外資系企業による貿易の割合



(備考) 中国対外経済統計年鑑、中国海関統計より作成。

ここで、企業形態別の貿易収支をみると(図表2-10)、外資系企業は90年代半ばまで赤字となっていたが、ここ4、5年は黒字に転じてきたことがわかる。一方、国有企業は貿易黒字を稼いでいるものの、近年その額は減少してきている。

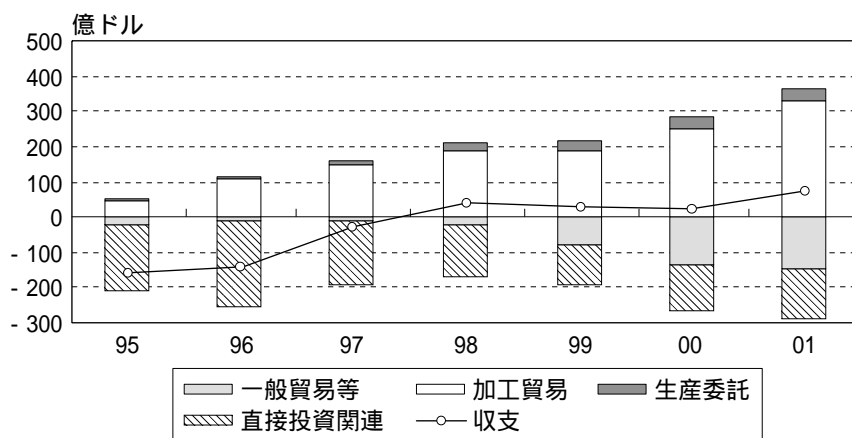
図表2-10 主体別貿易収支



(備考) 1. 中国対外経済統計年鑑、中国海関統計より作成。
2. 94年以前の国有企業と集団所有企業の内訳は不明。

外資系企業の貿易収支の内訳を貿易形態に分けてみると（図表2 - 11）、加工貿易による黒字が拡大している一方、直接投資関連で経常的に輸入が発生していることがわかる。外資系企業は90年代前半の対中進出ラッシュの時期に設備機器など多くの資本財を輸入したため、貿易収支は赤字となっていた。資本財などの輸入は今日も続いているが、中国での生産が軌道に乗るに伴い加工貿易が順調に拡大し、全体として貿易収支が黒字に転じてきた様子を見てとることができる。

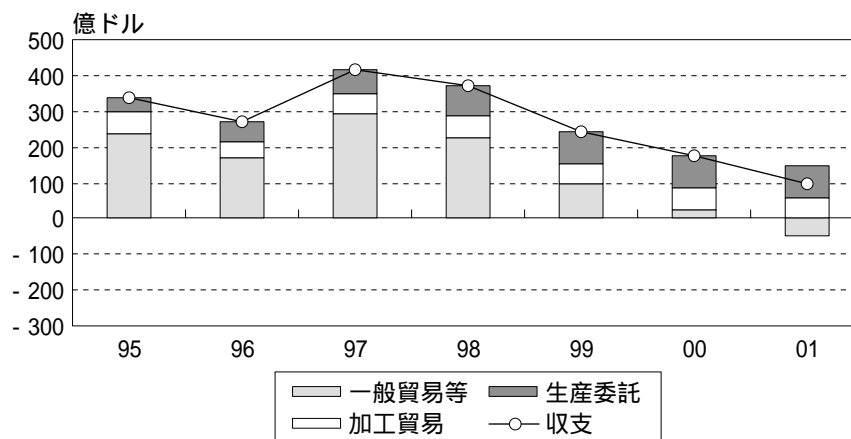
図表2 - 11 外資系企業（収支）



- （備考）1. 中国対外経済統計年鑑、中国海関統計より作成。
 2. 加工貿易の定義は、「中国が外貨で輸入した原料、材料、補助原料、部品と包装材を用いて、完成品あるいは半製品にした後、再び輸出する貿易方式。輸出加工区の企業が、国外から輸入した加工用原料及び加工後に輸出する完成品を含む。」（中国海関統計）

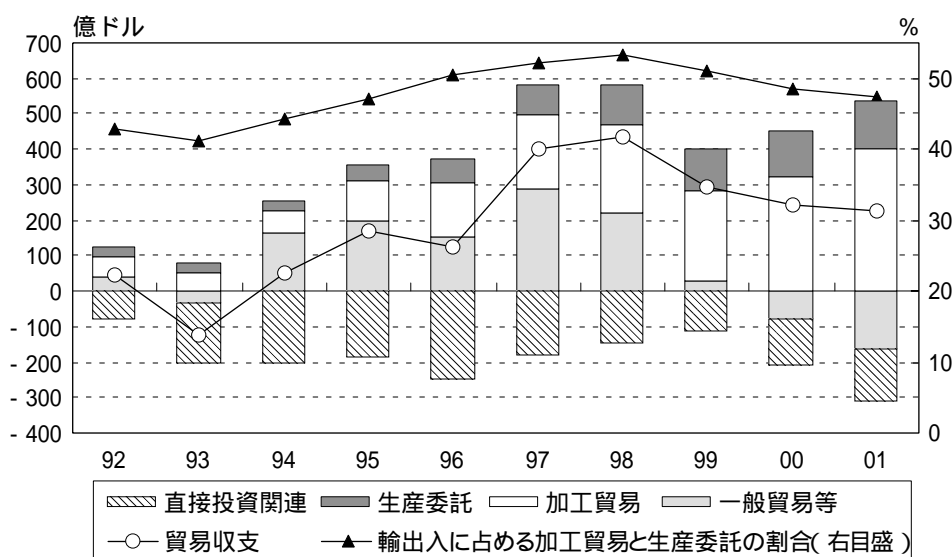
これに対し国有企業では（図表2 - 12）、90年代半ばまでは相応の国際競争力を有していたとみられ貿易黒字を計上していたが、ここ数年は黒字幅が大きく縮小しており、貿易黒字の担い手が外資系企業に交替してきている様子がうかがえる。図表2 - 13において、中国の貿易形態が全体として一般貿易から加工貿易へシフトしてきていることは、こうした外資系企業の台頭を反映している。

図表2 - 12 国有企業（収支）



（備考）中国対外経済統計年鑑、中国海関統計より作成。

図表 2 - 13 形態別の貿易収支



(備考) 中国対外経済統計年鑑、中国海関統計より作成。

(4) 貿易構造と外資系企業

ここで外資系企業による加工貿易を具体的にみるため、先のスカイライン分析で、国内需要に対する輸出入の誘発比率の高い産業について、貿易収支の上位5品目と下位5品目を挙げてみた(図表2-14)。

まず繊維・繊維製品では、化学長繊維のほか、化学短繊維、フェルト・不織布などで貿易収支が赤字となっているが、その一方で、繊維製品、衣服などが大幅な黒字となっている。また、電機・電子では、集積回路をはじめダイオード、光電管、コンデンサーなどの赤字に対して、送信機、受信機、ビデオ、テレビなどでは黒字となっている。これら2つの産業では、部材を輸入し製品を輸出するといった垂直型の加工貿易の特徴が顕著に表れている。

一方、化学ではこうした産業内分業はみられないが、プラスチックは電機・電子産業の各製品や、機械産業のパソコン、周辺機器などで多く用いられるため、それらの生産拡大に誘発されてプラスチック輸入が増えているものとみられる。なお、機械産業では、プラスチック加工機や印刷機、その他機械などが赤字となっていることから、生産設備など資本財が輸入で賄われている様子が伺われる。

他方、鉄鋼では、薄板などの高級材料の輸入が多い一方、輸出品目としては食卓・台所用品、その他鉄鋼製品など低付加価値の汎用品が多く、ハイテク品の輸入、ローテク品の輸出という分業パターンがあらわれている。輸送用機械もこれと同様で、乗用車や自動車部品などでは赤字となっているが、自転車やオートバイ、オートバイ・自転車部品、乳母車とい

た低価格品では黒字となっており、ハイテク品輸入、ローテク品輸出という貿易品目のすみわけが見られる。

以上に見てきた6つの産業のうち、繊維産業と電機・電子産業はいずれも90年代に生産が大幅に伸びた産業であり、また外資系企業の生産シェアが高い産業でもあることから、これら繊維、電機・電子産業では外資系企業による加工貿易のパターンが典型的に現れていると考えられる。

図表 2 - 14 主要貿易品目の内訳（2001年）

繊維・繊維製品 100万ドル				化学・プラスチック 100万ドル			
	輸出	輸入	収支		輸出	輸入	収支
繊維製品	18,967	739	18,228	無機化学	2,880	1,644	1,236
衣服	13,465	475	12,990	火薬・花火	285	2	283
その他	3,702	33	3,669	精油・化粧品	410	176	234
綿糸・綿織物	3,662	2,941	721	写真・映画用品	420	460	40
生糸	827	111	716	洗剤	402	450	48
：	：	：	：	：	：	：	：
フェルト・不織布	331	401	70	染料	1,212	1,787	575
化学短繊維	2,663	2,932	269	肥料	391	1,587	1,196
加工繊維製品	449	1,151	702	化学工業品	1,388	2,590	1,202
羊毛	1,083	1,898	815	有機化学	4,606	8,977	4,371
化学長繊維	1,626	3,330	1,704	プラスチック	6,699	15,263	8,564
計	49,869	16,260	33,609	計	21,225	36,436	15,211

電機・電子 100万ドル				鉄鋼・鉄鋼製品 100万ドル			
	輸出	輸入	収支		輸出	輸入	収支
送信機	5,143	1,726	3,417	食卓・台所用品	1,154	14	1,140
電熱器	2,850	135	2,715	その他鉄鋼製品	1,046	301	745
受信機	2,653	61	2,592	フェロアロイ	702	46	656
ビデオ	2,546	41	2,505	鉄鋼製造物	724	129	595
テレビ	1,592	40	1,552	その他製造品	462	28	434
：	：	：	：	：	：	：	：
コンデンサー	672	1,652	980	鉄半製品	470	1,466	996
有線電話機	3,528	5,278	1,750	再溶解用インゴット	2	1,060	1,058
光電管	931	2,884	1,953	鉄薄板（クラッド）	112	1,634	1,522
ダイオード	1,377	3,733	2,356	ステンレス薄板	17	1,777	1,760
集積回路	2,629	17,003	14,374	鉄薄板（冷延）	74	1,890	1,816
計	51,322	55,908	4,586	計	8,278	13,035	4,757

機械 100万ドル				輸送用機械 100万ドル			
	輸出	輸入	収支		輸出	輸入	収支
パソコン及び周辺機器	13,111	4,982	8,129	自転車	1,004	0	1,004
パソコン及び周辺機器部品	8,177	6,880	1,297	オートバイ	747	1	746
エアコン	1,303	282	1,021	オートバイ・自転車部品	753	185	568
電卓	610	60	550	トレーラー	313	18	295
コック・弁	1,106	701	405	乳母車	286	2	284
：	：	：	：	：	：	：	：
遠心分離機	148	813	665	バス	54	92	38
鋳型	181	1,051	870	トラック	62	180	118
印刷機	37	1,245	1,208	特殊用途車	47	189	142
プラスチック加工機	193	1,553	1,360	自動車部品	1,351	2,515	1,164
その他機械	226	4,024	3,798	乗用車	36	1,265	1,229
計	33,627	40,560	6,933	計	4,773	4,534	239

（備考）中国海関統計より作成。

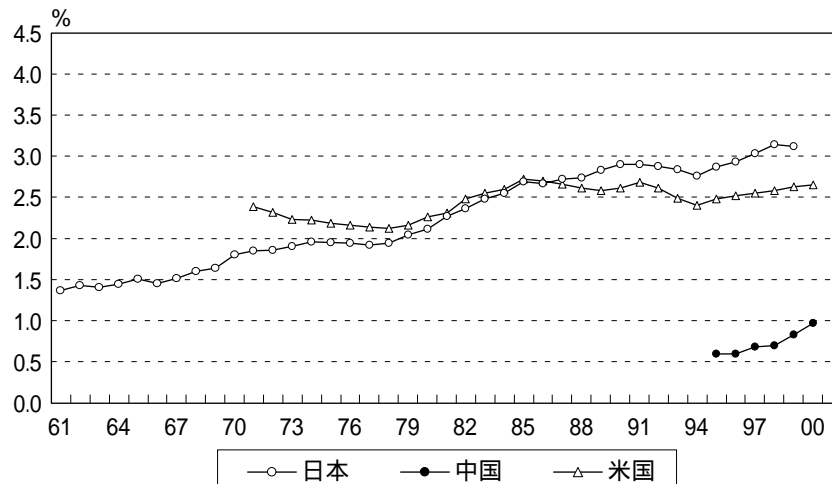
3. 中国の技術開発投資

(1) 技術開発と外資系企業

技術開発は、経済が自律的で長期的な成長を続けることができるかを占う重要なポイントである。ここでは技術開発の動向を確認しておきたい。

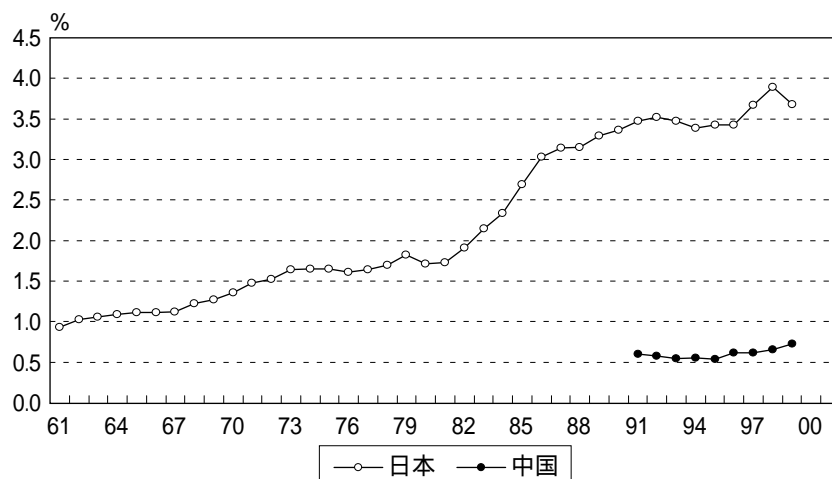
まずR&DのGDP比率をみると（図表2-15）、2000年の中国は1.0%であり、日本の3.1%（99年）、米国の2.7%（99年）に比べてかなり低い水準にある。また、鉱工業におけるR&Dの売上高比率でも（図表2-16）、中国は0.7%であり、今日の日本（99年3.7%）はもとより60年代初めの水準（約1%）にも達していない。

図表2-15 R&D比率（対GDP比）



（備考）科学技術白書、中国科技統計年鑑より作成。

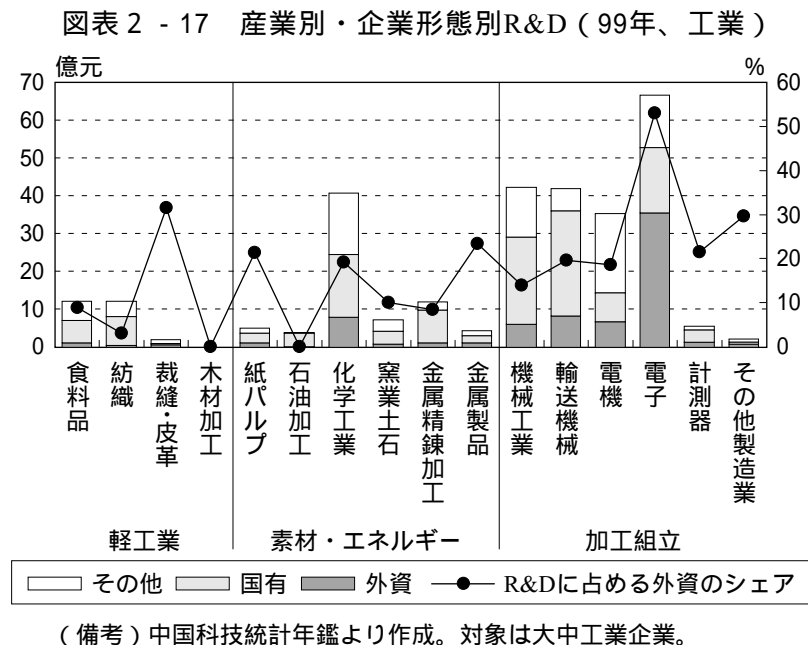
図表2-16 R&D比率（売上高比）



- （備考）
1. 日本は科学技術白書、中国は中国科技統計年鑑より作成。
 2. 日本の比率の定義は、社内使用研究費の対売上高比。
対象は会社のみ（特殊法人含まず）、97年からソフトウェア業が調査対象に含まれる。
 3. 中国の比率の定義は、技術開発経費使用額の対売上高比。対象は大中工業企業。
 4. 中国の統計は鉱工業、日本の統計は製造業が対象。

現在の中国は60年代の日本と経済構造が比較的似通っているとの指摘もあるが、60年代の日本のR&DはGDP比で約1%と現在の中国をかなり上回っており、技術開発投資の少なさは中国经济にとって1つの大きな課題であるといえる。

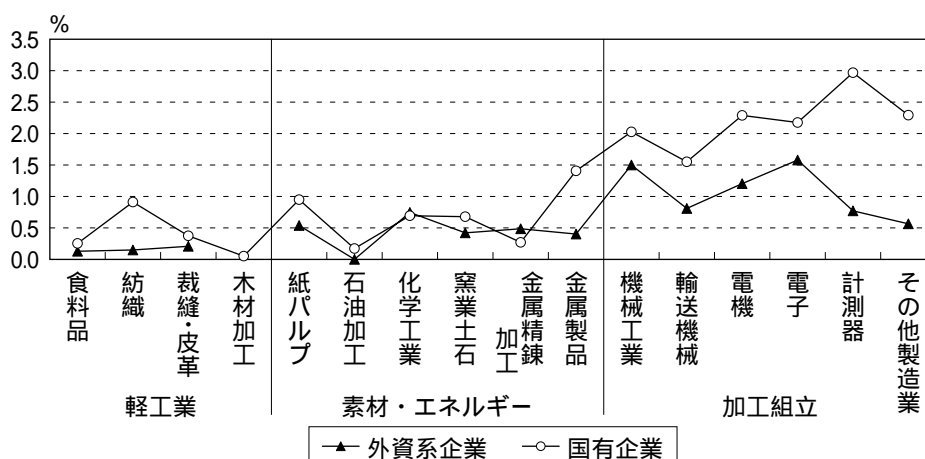
産業別にR&Dを見ると(図表2-17)、R&Dの金額では電子が最も多く、続いて機械工業、輸送機械、化学工業の順になっている。これをさらに企業形態別にみると、外資系企業によるR&Dは、電子に集中しており、電子のR&Dの過半が外資系企業によるものである。一方、国有企業のR&Dは、輸送機械、機械工業、電子など加工組立のほか、化学工業などで多い。



産業別R&Dの売上高比では(図表2-18)、外資、国有企業ともに加工組立でR&D比率が高くなっているが、外資系企業のR&D比率は殆どの産業で国有企業に比べて小さく、積極的にR&Dを行っている電子産業でも同じ状況である点は注目される。これは、外資系企業は生産・加工工程を中国で展開することには力を入れているものの、R&Dについては本国の親会社をはじめ中国以外の国や地域が、依然として中心になっているためではないかと考えられる。

長期的かつ自立的に経済成長を続けるためには、独自の技術開発・研究開発が欠かせない。このため、中国政府は第10次五ヵ年計画で、R&DのGDP比を2005年までに現在の1.0%から1.5%以上に引き上げることを目標としている。

図表 2 - 18 産業別・企業形態別のR&D売上高比率（99年、工業）



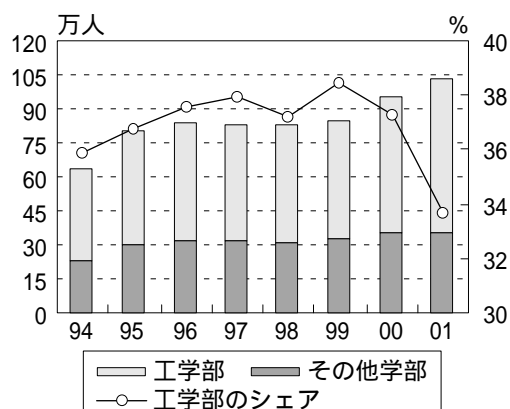
（備考）中国科技統計年鑑より作成。対象は大中工業企業。

（2）R&Dを担う人材

今後中国においてR&Dの増加を実現するためには、その前提条件としてR&Dを担う人材の育成と確保が必要である。

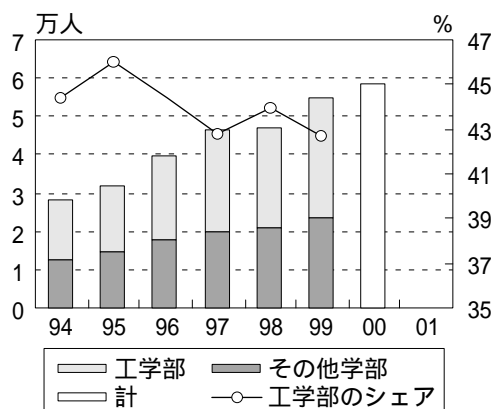
大学卒業生を見ると（図表 2 - 19）、2000年の学部卒業生の総数95万人のうち工学部は38%を占める35万人であった。日本の場合（99年）は学部卒の合計が54万人、うち工学部は19%の10万人程度であったから、中国の卒業生数は日本の2倍弱、工学部卒業生は日本の約3.5倍と極めて多いことがわかる。また、大学院卒業生数は（2000年、図表 2 - 20）、中国は6万人と、日本の7万人と同水準で、うち工学部大学院の卒業生は中国は2万3,000人（99年）で、日本の2万8,000人に近い人数となっている。

図表 2 - 19 大学卒業生推移



（備考）中国統計年鑑、中国統計摘要より作成。

図表 2 - 20 大学院卒業生推移

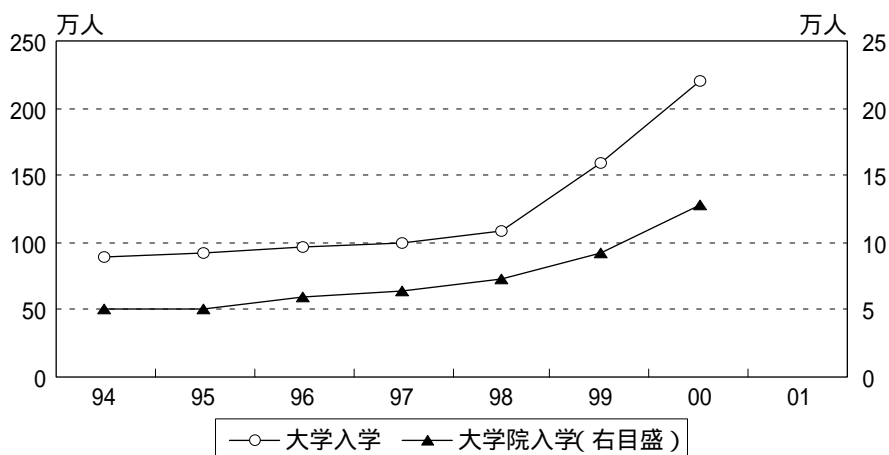


（備考）中国統計年鑑より作成。

今後の卒業生数の推移を見るために入学者数をみると（図表 2 - 21）、このところ大学・大学院とも入学者数が急増している。近年、国立大学のほかに私立大学（民営大学）が設立され、学生を吸収している模様である。2000年では高校卒業生数と大学入学者数から計算した中国の大学進学率は9.6%³⁸となっているが、第10次五ヵ年計画では15%前後を目指しており、今後さらに入学者数が増加すると考えられる。このため、大学卒業生は数年後から急増が予想され、技術系研究者も今後数多く輩出されていくことは間違いないだろう。

しかし、これらの大学生には、給与などの待遇面でも恵まれていると言われる外資系の電子関連企業への就職希望が多い（図表 2 - 22）。

図表 2 - 21 大学・大学院入学者数推移



（備考）中国統計年鑑より作成。

図表 2 - 22 中国大学生就職人気企業ランキング

順位	企業名	順位	企業名	順位	企業名
1	マイクロソフト(米)	11	聯通(中)	21	マッキンゼー(米)
2	P&G(米)	12	中国電信(中)	22	デュポワ(米)
3	海爾(中)	13	インテル(米)	23	宝鋼(中)
4	IBM(米)	14	ジューズ(欧)	24	中央電視台(中)
5	華為(中)	15	北大方正(中)	25	ソニー(日)
6	聯想(中)	16	ノキア(欧)	26	エリクソン(欧)
7	モトローラ(米)	17	中興(中)	27	GM(米)
8	ベル、アルカテル(欧)	18	大唐(中)	28	中国移动(中)
9	ルーセントテクノロジー(米)	19	シスコシステムズ(米)	29	VW(欧)
10	GE(米)	20	ヤフー(米)	30	長虹(中)

（備考）中国経済2002年3月等より作成。外資系企業は本社名。

38. 日本の大学進学率は34.9%、浪人生などを含む「その他」を含めると40.7%。

近年、外資系企業による中国での研究員の雇用が増加しつつあり（図表 2 - 23）、中国におけるR&Dセンターの設立で先行している米欧系に続いて、ここにきて日系企業もソフト開発を中心にR&D投資を急増させている。R&Dの内容でも、中国では従来、日本や米国に比べ基礎研究が少なく、生産工程に近い製品開発分野での研究が多い傾向があったが（図表 2 - 24）、基礎分野のR&Dセンターを設立する動きも見られ始めている。

図表 2 - 23 近年の外資系企業によるR&Dセンター設立・拡充の動き

企業名	業務開始(予定)	場所	研究員数	研究開発分野
ノキア	1998年	北京	150人	モバイル通信技術
マイクロソフト	1998年11月	北京	60人	マルチメディア、情報処理技術、ユーザーインターフェース技術の基礎研究
インテル	1998年12月	北京	40人	半導体関連の先端ソフトウェア、音声認識技術
HP	2000年	北京	-	デジタル信号技術など
日立	2001年	北京	3～4年後40人	白物家電の製品開発
NEC	2001年7月	大連	80人、03年200人	ユーザーシステムにおける業務アプリケーションソフトの開発
東芝	2001年7月	上海	03年に1000人	半導体設計
パイオニア	2001年9月	上海	2～3年以内に80人	DVDなど中国で生産するデジタル製品
東芝	2001年10月	北京	開始時点20人	中国語音声認識・合成技術などの基礎技術
ミシュラン	2001年11月	上海	25人	タイヤ
エリクソン	2002年	北京	-	中国の6ヶ所の開発センター統合。開発の重点を中国にシフト
CSK	1996年。 2002年拡大へ	上海など	04年410人、 07年1000人	情報システムソフト
NEC	2002年3月	北京・上海	50人、05年500人	通信システムのソフトウェア、アプリケーションソフトウェアの開発・調達
ホンダ	2003年4月	上海	-	二輪車
松下	2001年1月	北京	01年約100人、 05年には1500人	デジタル・ネットワーク技術
松下	2002年4月	江蘇省	02年50人、 05年約250人	空調および照明光源関係の家電分野

（備考）中国経済2002年4月pp.19 - 20、新聞報道、ホームページによる

図表 2 - 24 R&Dの内容（99年）

	R&Dタイプ別割合		
	中国	日本	米国
基礎	5%	14%	17%
応用	22%	24%	22%
開発	73%	62%	61%
計	100%	100%	100%

（備考）中国科技統計年鑑より作成。

優秀な技術系人材もこれらの外資系企業を希望することは想像に難しくなく、改革途上にある国有企業への就職希望は一部の成長企業を除いてごく限られるだろう。

このように中国の第2次産業における二重構造問題は学生の就職希望の面にも歴然と現れており、中国が今後、一部ハイテク産業だけでなく産業構造の幅広い分野において技術を蓄積し裾野の広い自立型産業構造を築いていくためには、こうした成長の先導役となるべき若手研究者を国内に確保し、さらに国有企業でも育てていける環境整備が長期的な発展に必要なであるといえよう。

4 . 国有企業に関連する諸問題

(1) 国有企業改革と不良債権問題

前章まで外資系企業に焦点をあててきたが、ここで国有企業についても触れておきたい。外資系企業が中国経済の中で存在感を高めつつある一方で、従来中国経済の中心であった国有企業は企業改革の遅れにより深刻な経営不振に陥っている。

その原因には、やはり市場経済への対応の遅れや経営管理体制が不十分であることが挙げられる。しかもた、国有企業は財の生産者であるばかりではなく、雇用を維持し雇用者やその家族に住宅・医療・学校・年金など各種の社会サービスの提供者でもあり、外資系企業などに比べて大きな構造的ハンデを負っていたという側面もある。

そのため、第9次五ヵ年計画（96 - 00年）では国有企業改革が主要課題とされ、大型国有企業への支援の集中と小型国有企業の売却、合併、現代的企業形態（株式会社・持ち株会社等）の導入、破産制度の規格化と社会保障制度の国有企業からの分離などが進められた。これら国有企業改革は98年以降本格化しており、これに続く第10次五ヵ年計画（01 - 05年）では、引き続き株式制の推進（国の持ち株比率の引下げ）³⁹とコーポレートガバナンスの健全化、所有権と経営権の分離の徹底、鉄道・航空会社・通信などの産業での独占体制の解体、社会保障制度の整備などを推進することとしている。

これらの国有企業改革に伴い赤字国有企業が減少し、赤字国有企業への政府の財政支援負担は次第に低下するなど⁴⁰、改革の成果は出始めている。しかしその一方で大規模なレイオフが大きな問題となっており、98年の739万人、99年には781万人、2000年には512万人もの労働者が新たにレイオフされ、今後はWTO加盟に伴う外国との競争激化でさらに増えると見込まれている。

この国有企業改革と表裏一体の問題であるのが、国有銀行の不良債権問題である。中国の国有銀行は、中国銀行、中国工商銀行、中国建設銀行、中国農業銀行の4大国有銀行を中核としており、全商業銀行の融資残高の約7割を占めている。国有企業向け貸出では大半をこれら4大国有銀行が担っている。

39 . 国有企業の株式公開する際に一部の株式を国が売却することで、コーポレートガバナンスの導入とともに、売却益を社会保障基金に充当するという一石二鳥の政策であった。しかし株式市場の低迷に伴い、2001年10月に放出を一時凍結し、2002年6月には停止が発表された。

40 . 98年333億元、99年290億元2000年279億元（中国統計年鑑）。

改革・開放以前に国有企業の資金需要を満たしてきたのは国からの無償の財政資金であった。しかし中国政府は国有企業の採算意識を向上させる狙いから、80年代にこれを国有銀行による融資に切りかえ、それに伴い国有企業に利払いと返済義務が発生するようになった。しかし、国有企業の採算意識はなかなか根付かず、結果として国有銀行の国有企業に対する不良債権が増加することとなった。

こうした不良債権問題に対応するため、中国政府は98年に4大国有銀行に対し総額2,700億元の公的資本注入を行った。また、99年には各銀行に資産管理会社を設立し、4大国有銀行が純粋な民間銀行として商業銀行へ転換した94年以前に発生した1.4兆元の不良債権について、簿価で銀行のバランスシートからこれら資産管理会社に移管することにした。

資産管理会社（図表2-25）では通常の債権回収を行う以外に、不良債権の株式への転換、さらに2001年からは不良債権の海外投資家への売却を開始しているが、移管された1.4兆元の不良債権のうち2001年9月までの処理額は僅か1,000億元弱、うち回収額は402億元に留まっている。今後回収率は更に低下すると考えられ、損失処理は最終的には政府が負担すると見られている。

図表2-25 4大資産管理会社の状況（01年9月末）

名前	不良債権 移管額	移管元銀行	億元		
			処理済み 簿価	回収額	うち現金 回収分
東方資産 管理公司	2,674	中国銀行	154	66	32
華融資産 管理公司	4,077	中国工商 銀行	185	89	56
信達資産 管理公司	3,756	建設銀行、 開発銀行	362	181	117
長城資産 管理公司	3,458	中国農業 銀行	257	67	28
合計	13,965	-	958	402	233

（備考）人民日報2001年11月5日より作成。

一方、4大国有銀行では、国有企業の経営が容易には改善せず、また故意に返済を遅らせる債務逃れも後を絶たず、不良債権はその後も増加を続けている。中国人民銀行によると、2001年末の4大商業銀行の不良債権は貸出総額約7兆元に対して1兆7,656億元、不良債権率は25.37%と極めて高い水準にある⁴¹（図表2-26）。

41．2002年2月18日の中国人民銀行戴相龍総裁による香港での講演による。

図表 2 - 26 4 大国有銀行（00年末）

名前	支店数 (カ所)	人員 (人)	不良債権 比率(%)
中国銀行	12,925	471,097	28.9
中国工商銀行	31,673	192,279	25.1
中国建設銀行	25,763	509,572	15.7
中国農業銀行	50,546	427,566	35.0
-	120,907	1,600,514	26.0

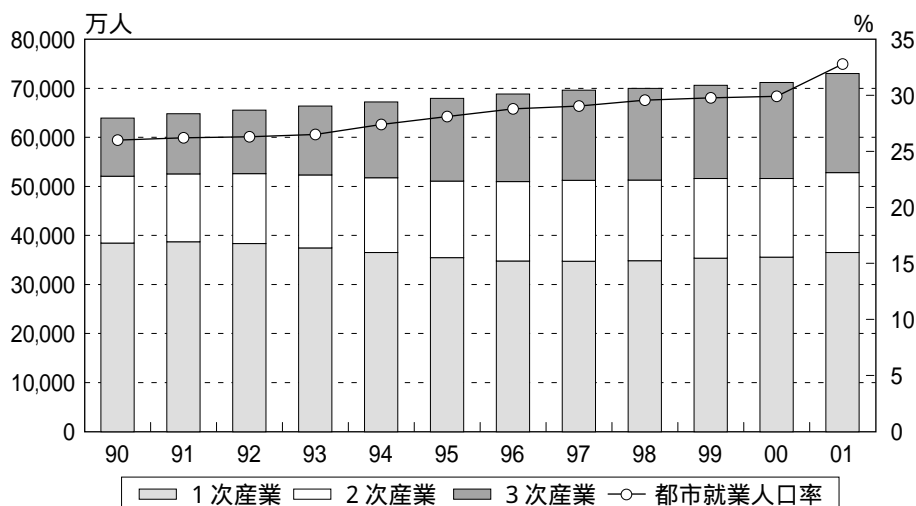
(備考) 支店数・従業員数は中国統計年鑑2001より作成。
不良債権比率はフィッチ推計(日経2001年11月10日)。

(2) 労働市場と失業問題

国有企業改革は失業問題と密接に関係している。90年以降の就業者数の推移をみると(図表 2 - 27)、就業者数は人口増加率を上回って伸びており、2001年末⁴²で7億3,025万人、総人口12億7,627万人に対して57%となっている。産業別に就業者の推移をみると、第2次、第3次産業に従事する者が増えているが、第1次産業就業者は減少傾向にある。これに伴い、都市の就業者比率が一貫して増加しており、2001年では2億3,940万人(33%)となった。

今後、都市部では毎年800~1,000万人が新たに労働市場に参入する見込みである。中国政府が第10次五ヵ年計画で目標として掲げている年7%の成長を前提とすると年間800万人の雇用が創出されるとの試算されており⁴³、増加を続ける労働供給圧力に応えるためには高い成長を維持していかなければならないという点で、厳しい成長の「義務」が課せられているといえる。

図表 2 - 27 産業別就業者数



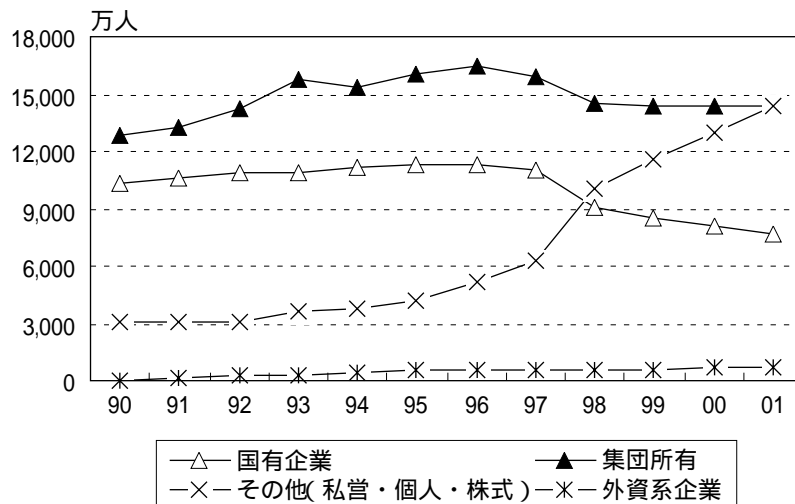
(備考) 中国労働統計年鑑より作成。

42. 統計数字は「中国の労働と社会保障の状況」白書より。

43. 労働社会保障部による(読売新聞2002年5月9日)。

企業形態別に就業者の内訳をみると（図表 2 - 28）、国有企業は98年以降の国有企業改革に伴うレイオフにより急速に就業者数を減少させている。一方、近年の中国経済の躍進の立役者ともみられる外資系企業については、成長は著しいものの雇用吸収力の面ではまだ規模が小さく、国有企業から流出する失業者の十分な受け皿とはなっていない。

図表 2 - 28 企業形態別就業者数



（備考）中国統計摘要より作成。
 国有企業他には、国有持ち株会社が含まれる。

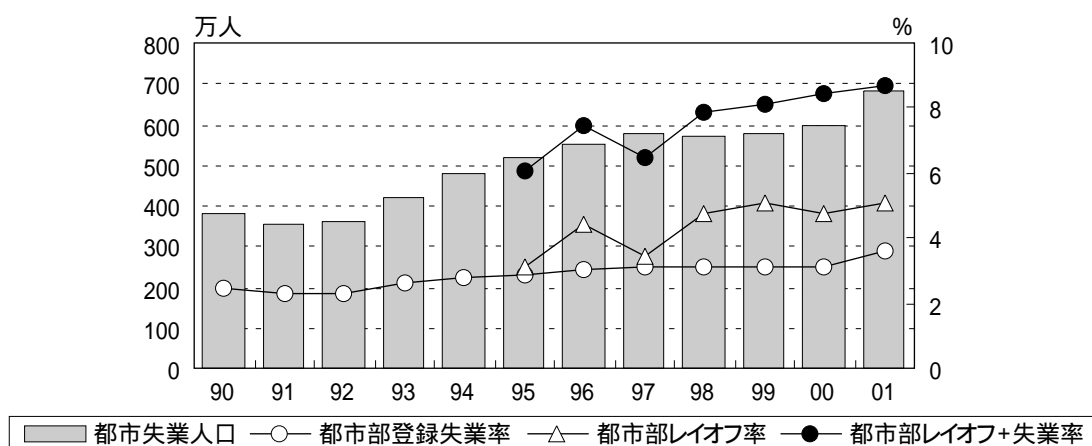
ここで中国における失業状況を見ると、都市部登録失業者数（図表 2 - 29）は、2000年末では595万人で失業率は3.1%、2001年末では同681万人で3.6%と統計上は他の国と比べて極めて低い水準となっている。しかし、この統計には国有企業などをレイオフされている961万人⁴⁴が含まれておらず、これを加算すると2001年の失業とレイオフの両方を含む広義の失業率は8.7%となる。さらに、都市部には農村部からの出稼ぎ者の失業も非常に多いと言われており⁴⁵、彼らの失業はこの統計に入っていない。したがって、実際の失業率は2桁を超えるともみられている⁴⁶。

44．2001年末、労働社会保障部統計より算出した。

45．農村部から都市部への出稼ぎについては、中国政府は季節労働者など一定の条件で認められているが、それ以外の違法な出稼ぎも極めて多く、これら労働者が都市部の賃金の下方圧力となっているとみられる。2001年出稼ぎ労働力は7,800万人に達した（國務院報道弁務室、人民網2002年2月5日）。

46．北京大学蕭灼基教授によると、中国都市部の実質失業率は15～20%（中国情報局2002年3月12日）。さらに、農村部では5億人もの就業者のうち、およそ3割にあたる1.5億人は余剰労働力とみられており、WTO加盟により今後安い農産物が本格的に輸入され始めると、これら農村部の余剰人口が失業者として顕在化することが懸念されている。

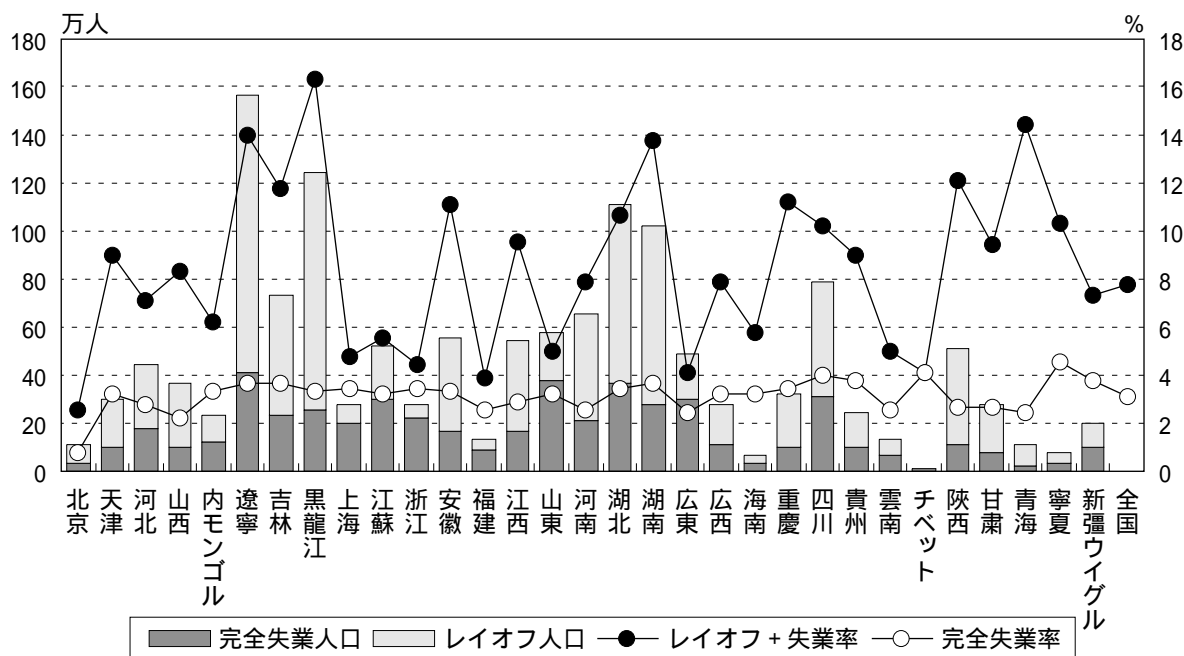
図表 2 - 29 都市部の失業者と失業率・レイオフ率



(備考) 中国労働統計年鑑より作成。2001年のデータはレイオフ人数、解消人数から試算。

失業とレイオフの状況を地域別に見ると(図表 2 - 30)、都市部失業率については省によるばらつきが小さいが、レイオフを含む広義の失業率でみると大きな違いがある。北京、上海、広東など東部沿岸部の都市では比較的少ないが、重工業や軍需産業など合理化が急速に進められている国有企業が集中している遼寧省など東北部や、湖北省、湖南省、四川省など内陸部の都市では、広義の失業率は2桁となっている。近年これらの地域では国有企業のリストラに反発した労働者のデモが頻発しているとも伝えられている⁴⁷。

図表 2 - 30 2000年末地域別失業とレイオフ状況(都市部)



(備考) 中国労働統計年鑑より作成。

47. たとえば2002年3月に遼寧省遼陽で大規模なデモがあった (Economist 2002年4月6 - 12日号)。

ここで国有企業などの労働生産性が外資系企業並みに上昇した場合、どの程度の余剰労働者が発生する可能性があるかを、第2章の冒頭で用いた労働生産性のデータを使って大掴みに試算してみた(図表2-31)。国有企業の労働生産性が70,000元/人となったと仮定し、現在と同じ生産水準を前提とすると約2,000万人が余剰労働力になるとみられる。この試算は外資系企業と国有企業の産業構成の違いを捨象している⁴⁸ことから一定の留意は必要であるが、国有企業改革の進展により現在の都市部登録失業者681万人を大幅に上回る失業者が発生する可能性がある⁴⁹ことを示している。

図表2-31 労働生産性が上昇した場合の就業者数(鉱工業、国有企業 + 規模以上非国有企業)

	工業付加価値(億元)	労働生産性(元/人)	就業者数(万人)	労働生産性を下の値とした場合の就業者数(万人)		
				50,000	60,000	70,000
国有企業	7,213	36,681	1,966	1,443	1,202	1,030
集団企業	3,072	35,581	863	614	512	439
株式企業	3,584	89,640	400	400	400	400
私営企業	1,318	38,060	346	264	220	188
外資系企業	6,090	71,403	853	853	853	853
その他	4,117	36,420	1,131	823	686	588
計	25,395	45,679	5,559	4,397	3,873	3,499
余剰就業者数	-	-	-	1,162	1,686	2,061

(備考) 株式企業、外資系企業の就業者数は不変とした。

(3) 潜在的政府債務

第1章で見たように、2001年の中国の外債を含む債務残高は、GDP比で21.2%と諸外国に比べると低い水準にある。しかしこれまでに見てきた国有企業問題、不良債権問題、失業問題のコストは、いずれも最終的には政府が負担せざるを得なくなる可能性があり、これらを含めた潜在的な政府債務(広義の政府債務)を考える必要がある。

例えば、98年に4大国有銀行へ資本注入した際に発行した2,700億元(GDP比3.0%)の特別国債は、統計上国債残高に含まれていないが、明らかに政府の債務である。また、資産管理会社の不良債権処理にかかる費用も最終的には政府負担になるとみられているほか、4大国有銀行にも不良債権が相当残っており、これらの処理に政府の資金が必要となる可能性も

48. 第2章で述べるように、外資系企業は一般に生産性の高い電子に集中しているため、素材・エネルギーなどのウェイトの高い国有企業の生産性が外資系企業並みに高まるという単純な仮定では、余剰労働者が過大推計となる。

49. 本稿では議論の対象としなかったが、中国の農業は非効率的であり、余剰就業者が1.5億人存在するともいわれている。WTO加盟で中国の農業が効率化される過程でこれが顕在化する可能性が大きく、国有企業改革に加えて更に失業率を増加させる懸念がある。

ある。さらに、失業の増加に伴う失業手当の支出増加や年金の積立て不足など社会保障に関連するコスト増加も指摘されている。これらの潜在的な政府債務は、今後国有企業改革が進み、また中国のWTO加盟で国有企業が厳しい国際競争にさらされていけば、さらに膨らんでいくであろう。

潜在的な債務を加えた政府債務残高については種々の試算があり、概ねGDPの50%～150%と推計されている⁵⁰。潜在的な政府債務については中国政府も認識しており⁵¹、中長期的には現在の積極財政政策のスタンスを修正していく旨の発言⁵²が行われている。

50．例えば、2000年のIMFによる試算では、不良債権処理や年金など社会保障負担を含めると、財政赤字はGDPの8%、債務残高はGDPの50%になるとしている。また、シティグループは、2000年末で債務残高のGDP比率は83.5%と試算している（シティグループによる資料、2002年1月）。

51．2001年3月25日「中国発展高級検討会」における項懐誠財政部長の発言。

52．項懐誠財政部長による発言（中国情報局2002年5月29日、日本工業新聞2002年5月2日）。

おわりに

第2章でみたように、中国の第2次産業には外資系企業と国有企業の二重構造がみられる。このうち、外資系企業の動きに注目すると中国脅威論に傾きがちであるが、逆に改革に苦しむ国有企業をみると、中国限界論が強く意識されるようになる⁵³。本稿の冒頭で、中国経済に対する評価が2つの対極的な見方の間を揺れ動いていると指摘したが、このような二重構造の存在が2つの異なる中国観を生み出す原因となっているように思われる。この二重構造を正しく認識することによって初めて、中国脅威論と中国限界論の両面を踏まえた総合的な視点を持つことができるのではないだろうか。

こうした二重構造の存在する中国経済を、全体としてどう評価すればよいかという問いに答えるためには、外資系企業と国有企業が相互にどのような影響を与えながら、今後いかに変化していくか、さらに本稿では焦点を当てていないが、中国の民間企業が今後いかに成長していくかという点を見ていく必要がある。特に国有企業における最大の問題である失業問題は、社会不安や政治リスクの高まりや、失業保険などの社会負担の増加を通じて、中国の外資系企業等の競争力に負の影響を与えかねず⁵⁴、今後の中国経済を考える上での大きなポイントとなるであろう。

この点を明らかにするためには、経済のみならず政治・社会を含めた幅広い分野での分析が必要であり、今後の調査の課題として残されている。

53．中国の農業の点から中国の将来を悲観する見方もある。

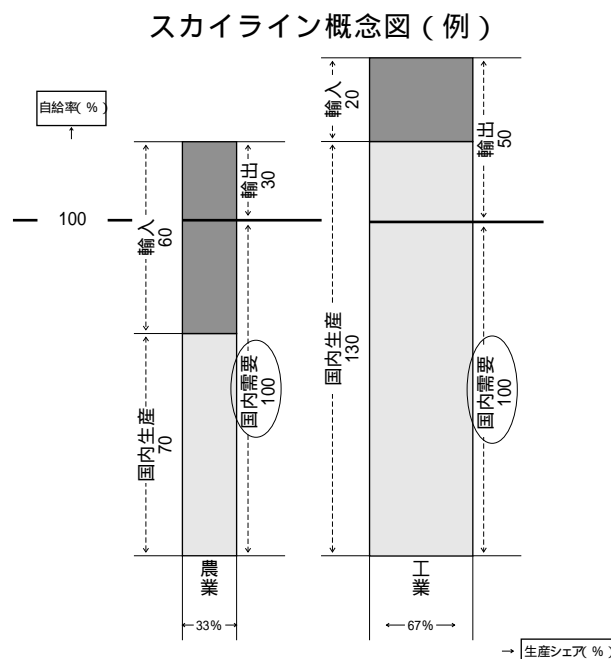
54．逆に、大量の余剰労働者は賃金の上昇を抑制し、労働集約的産業における中国の競争力を維持させる要因となるかもしれない。

附属：スカイライン・グラフの見方

ここでは、農業と工業の2部門に簡略化した例で説明していきたい。今、農業および工業の国内需要を満たすため、直接・間接に必要な農産物の生産量を100とし、これに輸出需要を賄うため直接・間接に必要な国内農産物生産量が30、両部門における輸入によって直接・間接にもたらされる国内農産物生産量の減少分が60であったとする。国内需要分100の上に輸出分30を積み上げて表される棒グラフの高さは内外需分の合計130となる。ここに輸入分の60を棒グラフの上端から下向き（黒色）に測ると、農産物の国内生産量の水準が70（灰色）と示されることになる。国内需要を満たすために必要な生産量100に対して国内生産が70であるから、自給率は70%ということになる。

同様に農業および工業の国内需要を満たすため直接・間接に必要な工業の生産量を100とし、これに対して輸出による誘発分50、輸入による（負の）誘発分が20であったとすると、灰色部分で示された国内生産量は130となる。従って、国内需要を満たすために必要な生産量100に対して国内生産は130であるため、自給率は130%となる。

また、棒グラフの幅は生産シェアを表している。仮に農業が33%、工業が67%の生産シェアであるとすると、工業の棒グラフの幅は農業の2倍になる。



注1 ここで国内生産、輸出、輸入は、それぞれによって誘発された生産額を意味する。

注2 国内需要による生産誘発額を100として、輸出、輸入による誘発額を指数化した。

参考文献

- 国家統計局科学技術部編（2000）『中国科技統計年鑑』中国統計出版社
- 国家統計局工業交通統計司編（2001）『中国工業經濟統計年鑑』中国統計出版社
- 国家統計局人口和社会科技統計司・労働和社会保障部規画財務司編（2001）『中国労働統計年鑑』中国統計出版社
- 中華人民共和国国家統計局編（各月版）『中国經濟景気月報』中国統計出版社
- 中華人民共和国国家統計局編（1999）『1997年度中国投入産出表』中国統計出版社
- 中華人民共和国国家統計局編（2002）『中国統計年鑑』中国統計出版社
- 中華人民共和国国家統計局編（2002）『中国統計摘要2002』中国統計出版社
- 李強、薛天棟主編（1998）『中国經濟發展部門分析 兼新編可比価投入産出序列表』中国統計出版社
- 九門崇（2002）「外資系企業の中国における研究・開発（R&D）の動向」『中国經濟』2002年4月号、pp.18 - 31
- 総務庁（各年版）『産業連関表』全国統計協会連合会
- 田中修（2001）『中国第十次五ヵ年計画』蒼蒼社
- 滕鑑（2001）『中国經濟の産業連関』溪水社
- 伏見俊行、姜莉、江心寧（1997）『最新 中国税制ガイド』日本經濟新聞社
- 船矢祐二（2002）「最近の中国の經濟および産業動向」『中国經濟』2002年3月号、pp.24 - 113
- 宮沢健一編（1975）『産業連関分析入門』日經文庫
- 矢吹晋、S.M.ハーナー（1998）『[図説]中国の經濟 第2版』蒼蒼社
- 労働・社会保障部（2002）「『中国の労働と社会保障の状況』白書」『中国經濟』2002年6月号、pp.126 - 143

『調査』既刊目録 最近刊・分野別

最近刊：2002年10月現在（分野別の中から最近30刊分を再掲したもの）

分野別：2002年10月現在（97年度以降発行分）

数字は号数（ ）は発行年月で分野ごとに降順配置。

99年9月以前は日本開発銀行発行、同年10月以降は日本政策投資銀行発行。

最近刊の索引

- ・ 47(2002. 10) 中国の経済発展と外資系企業の役割
- ・ 46(2002. 10) 将来不安と世代別消費行動
- ・ 45(2002. 10) 設備投資計画調査報告(2002年8月)
- ・ 44(2002. 8) 日本企業の生産性と技術進歩
- ・ 43(2002. 8) 設備投資・雇用変動のミクロ的構造
- ・ 42(2002. 8) わが国電気機械産業の課題と展望
- ・ 41(2002. 8) 邦銀の投融资動向と経済への影響
- ・ 40(2002. 7) 社会的責任投資(SRI)の動向
- ・ 39(2002. 7) 少子高齢化時代の若年層の人材育成
- ・ 38(2002. 7) 最近の経済動向
- ・ 37(2002. 3) 設備投資計画調査報告(2002年2月)
- ・ 36(2002. 3) 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題
- ・ 35(2002. 3) 近年の企業金融の動向について
- ・ 34(2002. 3) 労働分配率と賃金・雇用調整
- ・ 33(2002. 2) 都市再生と資源リサイクル
- ・ 32(2002. 1) 環境情報行政とITの活用
- ・ 31(2001. 12) 最近の経済動向
- ・ 30(2001. 12) ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造
- ・ 29(2001. 11) 変貌するわが国貿易構造とその影響について
- ・ 28(2001. 10) 設備投資計画調査報告(2001年8月)
- ・ 27(2001. 7) 最近の産業動向
- ・ 26(2001. 7) 最近の経済動向
- ・ 25(2001. 3) 物流の新しい動きと今後の課題
- ・ 24(2001. 3) 分散型電源におけるマイクロガスタービン
- ・ 23(2001. 3) わが国半導体製造装置産業のさらなる発展に向けた課題
- ・ 22(2001. 3) ケーブルテレビの現状と課題
- ・ 21(2001. 3) 設備投資計画調査報告(2001年2月)
- ・ 20(2001. 3) 家電リサイクルシステム導入の影響と今後
- ・ 19(2001. 3) 最近の経済動向
- ・ 18(2000. 12) 消費の需要動向と供給構造

分野別の索引

〔設備投資アンケート〕

1. 設備投資計画調査

- | | |
|---------------------------|---------------|
| ・ 2001・02・03年度（2002年8月） | 45(2002. 10) |
| ・ 2001・02年度（2002年2月） | 37(2002. 3) |
| ・ 2000・01・02年度（2001年8月） | 28(2001. 10) |
| ・ 2000・01年度（2001年2月） | 21(2001. 3) |
| ・ 1999・2000・01年度（2000年8月） | 15(2000. 10) |
| ・ 1999・2000年度（2000年2月） | 7(2000. 3) |
| ・ 1998・99・2000年度（1999年8月） | 2(1999. 10) |
| ・ 1998・99年度（1999年2月） | 254(1999. 3) |
| ・ 1997・98・99年度（1998年8月） | 251(1998. 10) |
| ・ 1997・98年度（1998年2月） | 239(1998. 3) |
| ・ 1996・97・98年度（1997年8月） | 234(1997. 10) |

〔経済・経営〕

2. 最近の経済動向

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ・ グローバル化と日本経済 | 38(2002. 7) |
| ・ デフレ下の日本経済と変化への兆し | 31(2001. 12) |
| ・ デフレ下の日本経済 | 26(2001. 7) |
| ・ 今次景気回復の弱さとその背景 | 19(2001. 3) |
| ・ ITから見た日本経済 | 12(2000. 8) |
| ・ 90年代を振り返って | 4(2000. 1) |
| ・ 設備投資と資本ストックを中心に | 258(1999. 7) |
| ・ 長引くバランスシート調整 | 252(1999. 1) |
| ・ 今回の景気調整局面の特徴 | 245(1998. 8) |
| ・ 日本経済の成長基盤 | 237(1997. 12) |
| ・ 民需を牽引するストック更新と新たな需要 | 227(1997. 6) |

3. 日本経済一般

- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)
- ・為替変動と産出・投入構造の変化 242 (1998. 6)

4. 金融・財政

- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資(SRI)の動向 40 (2002. 7)
 - 新たな局面を迎える企業の社会的責任 -
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
 - 資金過不足と返済負担 -
- ・国際金融取引に見るグローバリゼーションの動向 233 (1997. 10)

5. 設備投資・企業経営

- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001. 12)
 - 企業間格差と経営戦略 -
- ・日本企業の設備投資行動を振り返る 17 (2000. 11)
 - 個別企業データにみる1980年代以降の特徴と変化 -
- ・90年代の設備投資低迷の要因について 262 (1999. 9)
 - 期待の低下や債務負担など中長期的構造要因を中心に -

6. 消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002. 10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000. 10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
 - 企業データに基づく実証分析 -
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999. 10)
- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響 248 (1998. 8)
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較 244 (1998. 7)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
 - 労働力フローの分析を中心に -

7. 貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001. 11)
 - 情報技術関連(IT)財貿易を中心に -
- ・日本企業の対外直接投資と貿易に与える影響 229 (1997. 8)
- ・貿易構造の変化が日本経済に与える影響 226 (1997. 5)
 - 生産性及び雇用への効果を中心に -

8. 海外経済

- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002. 10)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)
 - 設備投資を中心に -
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
 - 貿易への影響を中心に -
- ・米国経済の再生と日本への示唆 238 (1998. 3)
 - 労働市場の動向を中心に -

[産業・技術・環境]

9. 最近の産業動向

- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)
- ・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず 5 (2000. 1)
- ・全般的に緩やかな回復の兆し 260 (1999. 8)

10. 技術開発・新規事業

- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261 (1999. 9)
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
 - 技術融合 -
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
 - 技術資産の活用による経済活性化への提言 -
- ・日本の技術開発と貿易構造 241 (1998. 6)

11. 環境

- ・都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
 - 資源循環型社会の形成に向けて -
- ・環境情報行政とITの活用 32 (2002. 1)
 - 環境行政のパラダイムシフトに向けて -
- ・家電リサイクルシステム導入の影響 20 (2001. 3)
と今後
 - リサイクルインフラの活用に向けて -
- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3 (1999. 10)
 - 地下環境修復に係る技術と市場 -
- ・欧米における自然環境保全の取り組み 256 (1999. 5)
 - ミティゲーションとピオトープ保全 -
- ・環境パ - トナーシップの実現に向けて 250 (1998. 10)
 - 日独比較の観点からみたわが国環境
NPOセクタ - の展望 -
- ・わが国機械産業の課題と展望 232 (1997. 9)
 - ISO14000シリーズの影響と環境コスト -

12. 化学・バイオ

- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
 - 企業戦略と研究開発の連繋 -
- ・DNA解析研究の意義・可能性および課題 231 (1997. 9)
 - 社会的受容の確立が前提条件 -

13. 自動車・電機・電子・機械

- ・わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
 - 総合電気機械メーカーの事業再編と
将来展望 -
- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる
発展に向けた課題 23 (2001. 3)
 - 内外装置メーカーの競争力比較から -
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際
的再編の動向 9 (2000. 4)
- ・わが国半導体産業における企業戦略 259 (1999. 8)
 - アジア諸国の動向からの考案 -
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257 (1999. 5)
 - 工作機械産業の技術シーズからみた
将来展望 -

14. エネルギー・新エネルギー

- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
 - その現状と課題 -

15. 運輸・流通

- ・物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
 - 3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆 -
- ・消費の需要動向と供給構造 18 (2000. 12)
 - 小売業の供給行動を中心に -
- ・道路交通問題における新しい対応 236 (1997. 12)
 - ITS(インテリジェント・トランスポート・システムズ)
の展望 -

16. 情報・通信・ソフトウェア

- ・ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
 - ブロードバンド時代の位置づけについて -
- ・エレクトロニック・コマース(EC)の
産業へのインパクトと課題 246 (1998. 8)
- ・情報家電 235 (1997. 11)
 - 日本企業の強みと将来への課題 -

17. 医療・福祉・教育・労働

- ・少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
 - 企業外における職業教育機能の充実
に向けて -
- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
 - 求められる再教育機能の充実 -
- ・高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)
- ・ヘルスケア分野における情報化の現状 228 (1997. 8)
と課題
 - ヘルスケア情報ネットワークをめざして -

18. 都市開発・住宅

- ・東アジア主要都市における業務機能の立地環境 219 (1999. 6)